

令和 7 年度定時総会資料

令和 7 年 6 月 6 日

一般社団法人 高知県建設業協会

令和7年度定時総会

議 案

(一社) 高知県建設業協会

第1号議案 令和6年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 理事、監事の補欠選任について

第3号議案 下水道部会の名称変更について

目 次

行 動 憲 章	1
第 1 号議案	
(土木部会)	
令和 6 年度事業報告	2
一、会員の状況	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み	4
三、防災対策事業	10
四、建設業振興対策事業	14
五、労働対策事業	26
六、社会貢献活動	40
七、広報事業	41
八、表彰及び慰霊祭、親睦事業	53
九、会議等	55
十、青年部・女性部	70
十一、その他本会への事務委託事業	76
令和 6 年度決算報告書	81
貸借対照表	81
令和 6 年度正味財産増減計算書	82
令和 6 年度正味財産増減計算書内訳表	85
令和 6 年度収支計算書	87
「正味財産」と「会費」の推移	90
(建築部会)	
令和 6 年度事業報告	91
令和 6 年度正味財産増減計算書	92
(下水道部会)	
令和 6 年度事業報告	94
貸借対照表	100
令和 6 年度正味財産増減計算書	101

(共 通)

令和6年度貸借対照表	103
令和6年度貸借対照表内訳表	104
令和6年度正味財産増減計算書	105
令和6年度正味財産増減計算書内訳表	108
財 産 目 録	111
財務諸表に対する注記	112
附属明細書	114
監 査 報 告	115

第2号議案 理事、監事の補欠選任について	116
-----------------------------	-----

第3号議案

下水道部会の名称変更について	117
----------------	-----

《報 告》

(土木部会)

令和7年度事業計画	119
令和7年度正味財産増減予算書	127
令和7年度正味財産増減予算書内訳表	131

(建築部会)

令和7年度事業計画	133
令和7年度正味財産増減予算書	134

(下水道部会)

令和7年度事業計画	136
令和7年度正味財産増減予算書	137

(共 通)

令和7年度正味財産増減予算書	138
----------------	-----

巻末資料	141
------	-----

行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととする。

記

一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

三．暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

四．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

五．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

六．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

(土木部会)

令和6年度事業報告

近年の気候変動に加え、地震大国である我が国にとって、自然災害への備えと対応は喫緊の課題である。令和6年も、元日に発生した能登半島地震と9月の豪雨による二重災害をはじめ、全国各地で大規模な自然災害が相次ぎ、土砂災害や河川の氾濫等により、国民の生命・財産に甚大な被害をもたらされた。地球温暖化に伴う豪雨・豪雪の頻発、熱中症や感染症への懸念も年々深刻化しており、防災・減災に向けた不断の取り組みが求められている。

本県においても、4月には宿毛市で震度6弱を観測する地震が発生し、8月には日向灘地震に伴う南海トラフ地震臨時情報が初めて発令されるなど、県民全体が強い緊張感に包まれる事態となった。

こうした中、発災直後から地域の復旧・復興を担う地域建設業の存在は、「地域の守り手」として不可欠である。業界がこの重要な役割を将来にわたり果たし続けていくためには、健全かつ安定した経営基盤、すなわち安定的・持続的な事業量の確保が不可欠であり、それによって長期的な事業計画の策定も可能となる。

公共事業を取り巻く環境については、一昨年、国土強靱化の「ポスト5か年加速化対策」として、改正「国土強靱化基本法」が成立し、本年度は加速化対策の最終年度にあたる。一定の予算は確保されたものの、資材価格や人件費の高騰により工事当たりのコストは増加しており、実質的な事業量は目減りしている。今後は、同法に基づく中期計画の策定動向や予算の確保状況を注視する必要がある。

一方、業界における担い手不足は深刻さを増しており、将来にわたる人材確保は最大の課題となっている。令和6年4月からは建設業にも時間外労働の上限規制が適用され、官民一体となった働き方改革や生産性向上の取り組みが本格化した。さらに、6月には担い手確保・生産性向上・地域体制の強化を目的とした「第三次担い手三法」が成立するなど、建設業を取り巻く制度・政策環境も大きな転換期を迎えている。

建設業を、若者が「夢」と「誇り」を持って働ける希望ある産業とするためには、いわゆる“新4K（給料・休暇・希望・かっこいい）”の実現に向け、処遇改善、働き方改革、生産性向上などの取り組みを一層加速することが求められている。

本会においても、こうした課題認識のもと、建設業の魅力発信と担い手確保を目的とした各種事業を継続して実施した。県内各地の小中学校に対する出前授業の実施、令和3年度より継続するテレビ番組による広報、災害時に活躍する建設業の姿を伝える新たな動画のCM放映、さらにYouTubeを活用した情報発信など、多様な手法による広報・啓発活動を展開した。

また、小学生以下を対象とした「けんせつの絵コンテスト」や、中高生向けのアプローチ事業、「こうち建設フェスタ」の開催など、世代別に応じた効果的な普及啓発事業にも注力した。

加えて、時間外労働の上限規制への対応として、会員企業に向けた各種支援事業を実施するとともに、業界全体でのコンプライアンス意識の醸成と徹底に向けた取り組みも鋭意推進した。

以上のような認識のもと、令和6年度に実施した主な事業は以下のとおりである。

一、会員の状況

	会員企業数 (令和6年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員企業数 (令和7年4月1日)
室戸	18		1	17
安芸	31	1		32
南国	32	1		33
嶺北	10			10
高知	75	2		77
伊野	34			34
高吾北	34			34
高陵	31	1		32
高幡	27		1	26
中村	50			50
宿毛	35		1	34
土佐清水	12			12
本部	4		1	3
土木部会	393	5	4	394
建築部会	59	1	1	59
下水道部会	43			43
合計 (内部会重複所属会員数)	495 (55)	6	5	496 (55)
会員数(実数)	440	6	5	441

※主な所属支部において算出。

二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に、講習会、研修会を実施するなど倫理意識の高揚、法令知識の習得に向けた活動を行った。

「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく令和6年度に行った事業は次の通り。

1. 会 議

(1) コンプライアンス委員会

・第1回 4月16日(火)

議題①令和5年度活動実績及び令和6年度活動計画

②最近の不祥事・新聞報道 等について

・第2回 8月7日(水)

議題①正副委員長の選任について

②4月から7月までの活動報告について

③最近の不祥事・新聞報道 等について

・第3回 1月17日(金)

議題①8月から12月までの活動報告について

②四国地方整備局・高知県土木部 入札結果について

③最近の不祥事・新聞報道 等について

(2) 倫理委員会

協会外部の有識者4名で組織

3回開催

・第1回 4月19日(金)

議題①令和5年度活動実績及び令和6年度活動計画

②最近の不祥事・新聞報道 等について

・第2回 8月19日(月)

議題①4月から7月までの活動報告について

②最近の不祥事・新聞報道 等について

・第3回 1月23日(木)

議題①8月から12月までの活動報告について

②四国地方整備局・高知県土木部 入札結果について

③最近の不祥事・新聞報道 等について

(3) 建設業協会 理事会

- ・ 5月20日（月）理事・監事 43名中37名出席
令和6年度事業計画・予算を協議するなかで、コンプライアンス徹底を申し合わせ。

(4) 建設業協会 令和6年度定時総会 出席実人数101名

- ・ 6月7日（金）総会資料に行動憲章を記載、会員にコンプライアンス徹底を要請。

(5) 高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

*日時、場所

開催日	支部	会場
10月22日（火）	南国・嶺北	サザンシティホテル
	高陵・高幡	高陵建設会館
10月24日（木）	高知	高知会館 2階「白鳳」
	室戸・安芸	高知県安芸総合庁舎
10月28日（月）	伊野・高吾北	亀の井ホテル 高知
	中村・宿毛・土佐清水	中村地区建設協同組合会館

●出席者

高知県 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部
協会 会長ほか幹部、各支部役員

●意見交換内容

- ・ 会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底を要請
- ・ （資料抜粋）事前アンケート項目 コンプライアンスの徹底について

問 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

(回答業者：160社)

取り組んでいる		取り組んでいない
自社等主催	県主催	1 %
29%	70%	



(6) 高知県建設産業団体連合会（建産連）主催 高知県知事との意見交換会

2月17日（月）

建産連各団体のコンプライアンス活動とりまとめ、県に報告。
業界のコンプライアンス推進などについて協議。

2. 「公益通報連絡窓口」実績

実績なし

3. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

17件

(内容)

- ・建設業法 5 件、改正労働基準法 7 件
- 他、支払手形について、下請法、フリーランス法、等

4. 情報公開の促進

協会活動の透明性を確保するため、協会ホームページ・SNS等を活用し、情報を発信した。

5. 講習会

- (1) 建設業協会主催 新入・若手社員研修会でのコンプライアンス講習会
9月6日（金）
講師：建設業協会 専務理事兼事務局長
参加者：21名
内容：コンプライアンスの徹底について

- (2) 高知県建設産業団体連合会（建産連）主催 コンプライアンス講習会
1月16日（木）
内容：①「どうなる政治・経済～日本再生のために何が必要か～」
(ジャーナリスト 須田慎一郎 氏)
②「建設業の現状と課題」
(公益財団法人 建設業適正取引推進機構 事務局長 高芝利顕 氏)
出席者：60名

6. 公益通報制度の改定

令和6年11月22日 理事会決議

7. 行政機関への活動報告

- ・令和5年度活動、令和6年度活動計画 報告
コンプライアンス・倫理 各委員会終了後県土木部に提出
その後、四国地方整備局と県内各自治体に提出（郵送）。
- ・令和6年度4月～7月活動実績 報告
8月22日 県土木部に提出後、四国地方整備局と県内各自治体に提出
（郵送）。
- ・令和6年度8月～12月活動実績 報告
令和7年1月29日 県土木部に提出後、四国地方整備局と県内各自治体
に提出（郵送）。

8. その他

- (1) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報
- (2) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」、「工事現場における様々な不当要求（暴力団含む）についての相談」も引き続き対応。

三. 防災対策事業

国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市など関係行政機関との連携を取りながら、防災・減災への取り組みを推進した。特に、南海トラフ地震発生後の道路啓開に向けては、国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部道路課と日頃から密に連絡を取り合って対策に取り組んでいる。

また、発生が想定される高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫措置に関しても、高知県畜産振興課と相互に連絡を取り合っている。

令和6年度の主な取り組みは次の通り。

1. 道路啓開に係るEラーニングの運用

令和6年度より当協会ホームページの会員専用ページ内に設置されたインターネット学習ツール「道路啓開Eラーニング」は、道路啓開手順書の内容をクイズ形式で学習でき、実際の災害対応に備えた知識の定着および理解の促進を目的として提供している。

2. 各種訓練への参加・協力

各行政機関との災害協定に基づいて、迅速かつ的確に協力活動ができるよう、災害時を想定した訓練を行った。

○令和6年度高知県総合防災訓練

開催日：令和6年5月26日（日）

場所：高知職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ高知）
（高知県香南市）ほか

参加内容：道路啓開訓練、道路啓開重機への燃料供給訓練

協力：南国支部



○高知県道路啓開計画 活動拠点訓練（図上訓練）

開催日：令和6年6月12日（水）

場所：須崎合同庁舎

協力：高陵支部



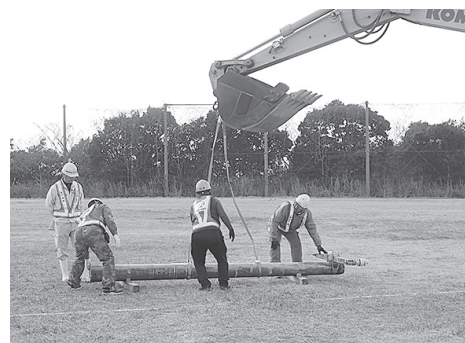
○道路啓開訓練

開催日：令和7年2月19日（水）

場所：室戸市中央公園

参加内容：道路啓開訓練（車両移動、電柱・ガレキ撤去、遺体発見時の対応訓練等）

協力：室戸支部（有山又建設、橋本工業(有)、株三谷組）



3. 災害情報共有システム（basepage）

平成22年2月から運用している「災害情報共有システム」は、令和7年3月末現在、システム加入会員数327社となっている。

本年度においては、本システムを利用した災害報告における受発信者双方の操作確認を目的とした、高知県土木部との合同操作訓練を実施した。

○「災害情報共有システム」操作訓練

実施日：令和6年6月19日（水）～20日（木）

参加率：88.0%（286／325社）

4. 防災に関する協定等（協定書については、協会HPの会員専用ページに掲載）

(1) 国土交通省

① 四国地方整備局「災害時における応急対策業務に関する協定」（平成30年4月締結）

② 大阪航空局高知空港事務所「大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動に関する協定」（平成25年12月締結）

(2) 国土交通省四国地方整備局中村河川国道事務所、国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所、高知県土木部「南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定」（平成28年3月締結）

(3) 高知県

① 「大規模災害発生時における支援活動に関する協定」（平成17年12月締結）

② 「災害発生時における損壊家屋等の解体撤去の協力に関する協定」（平成29年3月締結）

(4) 高知市「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（平成30年11月締結）

(5) 高知市以外の市町村 2市1町と締結（令和7年3月末現在）

(6) 高知市（代表者 高知市上下水道事業管理者）「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（令和4年1月締結、下水道部会）

(7) 高知県「災害時における被災住宅の応急修理に関する協定書」(令和6年11月締結、建築部会)

※高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫措置に関する覚書

高知県「家畜伝染病発生時における支援活動に関する覚書」(平成22年6月締結)

5. BCP（事業継続計画）の推進

国、県ともに大規模災害時に重要な役割を担う建設業者のBCP（事業継続計画）を推進しており、当協会においても官公庁の災害時緊急連絡先を取りまとめ、ホームページに掲載しBCP作成のための支援を行った。

四 建設業振興対策事業

1. 高知県の公共事業動向

令和6年度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証(株)の保証取り扱いからみると、全体合計の請負額は1,580億円となり、前年比-2.12%、金額で34億円の微減となった。

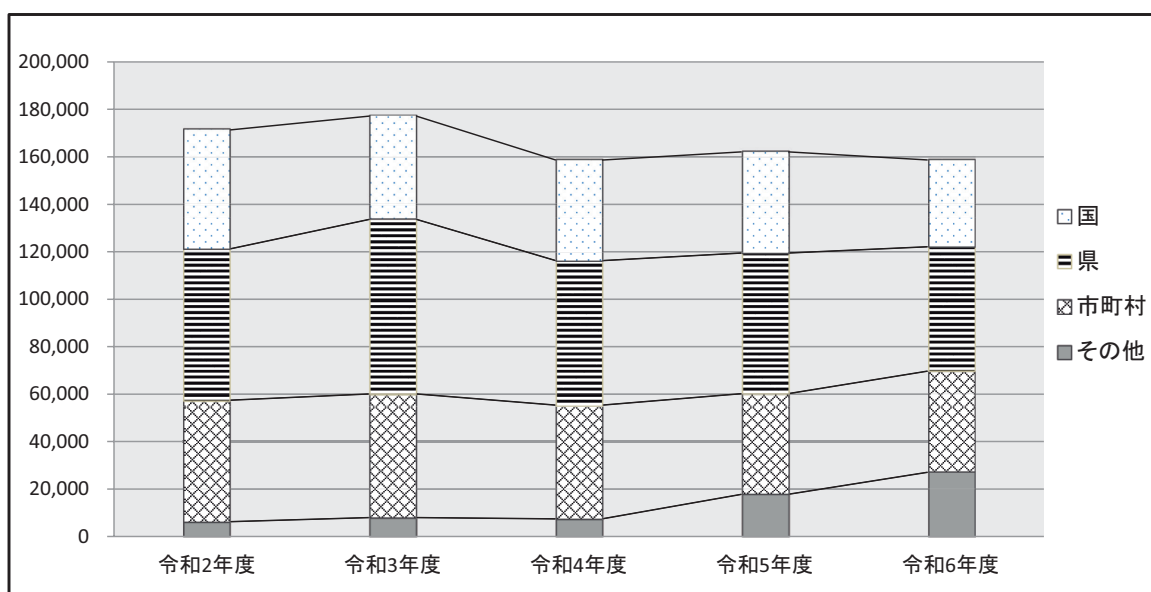
発注者別では、国で-14.2%、県で-11.6%の2桁減、市町村ではほぼ横ばい、その他発注で大幅増となった。

※西日本建設業保証株式会社よりデータ提供

(保証取扱額に基づく請負金額による)

(単位:百万円)

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合 計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
令和2年度	50,112	17.2%	63,746	-13.1%	51,237	-7.4%	6,237	-4.2%	171,334	-3.7%
令和3年度	43,517	-13.2%	73,595	15.5%	52,108	1.7%	7,969	27.8%	177,191	3.4%
令和4年度	42,392	-2.6%	60,898	-17.3%	47,958	-8.0%	7,400	-7.1%	158,648	-10.5%
令和5年度	42,594	0.5%	59,320	-2.6%	42,364	-11.7%	17,819	140.8%	162,097	2.2%
令和6年度	36,545	-14.2%	52,416	-11.6%	42,633	0.6%	27,063	51.9%	158,659	-2.1%



2. 国土交通省四国地方整備局、高知県との連携

高知県と国土交通省、同省四国地方整備局との意見交換を昨年に引き続き頻繁に行った。

内容については主として意見交換を実施し、協会独自の情報交換を行っている。

○国土交通省、高知県との意見交換会

(1) 令和6年8月7日 高知県土木部との意見交換会

- ① 高知県土木部からの連絡事項
- ② 意見交換

(2) 令和6年9月10日 四国地方整備局との意見交換会

- ① 高知県建設業協会の意見について
- ② 四国地方整備局から回答及び情報提供
- ③ 意見交換

(3) 令和6年10月22日、24日、28日 高知県土木部長ほか県幹部による支部訪問（別掲）

3. 支部訪問

高知県主催による意見交換会を開催し、土木技術の継承や建設事業者の経営環境等について意見を交わしたほか、県が協会側に要請や情報提供を行った。

高知県からは土木部部長・副部長・出先事務所長らが出席し、協会からは会長・副会長・各支部役員らが出席した。開催日や会場等については、以下の通り。

(1) 日 程

開催日	支部名	県の所管機関	場所
10月22日	南国・嶺北	中央東土木事務所	サザンシティホテル
		本山事務所	
		永瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		中央東林業事務所	
	高陵・高幡	須崎土木事務所	高陵建設会館
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
須崎林業事務所			
10月24日	高知	高知土木事務所	高知会館
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
	室戸・安芸	安芸土木事務所	安芸総合庁舎
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	
10月28日	伊野・高吾北	中央西土木事務所	亀の井ホテル 高知
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央西林業事務所	
	中村・宿毛・土佐清水	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館
		宿毛事務所	
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	

(2) 議 題

- ① アンケート結果報告
- ② ご意見・ご要望の回答
- ③ 意見交換
- ④ 土木政策課からのお知らせ

(3) 主な質問・意見等

- ・ 熱中症対策について
- ・ 現場代理人等の育児休暇取得について
- ・ 総合評価方式における評価基準（消防団や地域ボランティア等）について
- ・ BCP、道路啓開について
- ・ 設計、積算等について
- ・ ICT施工について

4. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

建設業における最近の動向などを踏まえ、若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、SNS活用支援、i-Constructionなどの諸問題等をテーマに講習会、研修会を開催。

(1) 新入・若手（入社3年程度まで）社員向け研修会（全3回シリーズ）

開催日	開催場所	内 容	参加者数
4月22日	高知県建設会館	新入社員向け安全衛生教育、ビジネスマンとしての基本動作研修	15名
6月28日	〃	建設業で働くための基礎研修、施工ゲーム	21名
9月6日	〃	ロボットやAIを活用し働き方を変える建設DX、マグロ船で培われたストレスマネジメントの技術、ミニドラマで学ぶ建設業法	21名
	ecocca	研修修了後、同世代間の親睦のため青年部連合会主催によるウェルカム会を開催。 名刺交換を兼ねたビンゴゲームを実施。	13名



(2) ドローン講習会

①初心者向け安全講習 全4回 受講者合計 33名

開催日	開催場所	参加者数
5月13日	いの町旧三瀬中学校	7名
5月17日	〃	8名
6月6日	黒潮町土佐西南大規模公園	12名
8月26日	いの町旧三瀬中学校	6名

②初級編写真測量講習 全4回 受講者合計 24名

開催日	開催場所	参加者数
9月9日	黒潮町土佐西南大規模公園	7名
9月24日	いの町旧三瀬中学校	4名
11月14日	〃	7名
11月15日	〃	6名

③無人航空機操縦者技能証明（二等）試験対策コース

全2回 受講者合計 8名

開催日	開催場所	参加者数
9月26日	黒潮町土佐西南大規模公園	5名
12月3日	いの町旧三瀬中学校	3名

(3) デジタル化推進セミナー（高知デジタルカレッジ）

開催日	開催場所	参加者数
9月5日	高知市文化プラザかるぽーと	29名

(4) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

開催日	開催場所	参加者数
9月12日	中村地区建設協同組合会館	84名
9月13日	シリーズ	156名

(5) CCUS現場運用実技習得・建退共掛金納付電子化セミナー

開催日	開催場所	参加者数
12月23日	ちより街テラス	15社・21名
12月24日	〃	10社・17名
令和7年2月26日	四万十市総合文化センターしまんとぴあ	10社・18名

(6) 3Dモデル活用研修

開催日	開催場所	参加者数
令和7年2月20日	中村地区建設協同組合会館	20名
2月21日	高知県建設会館	25名



(7) 建設産業育成支援セミナー

開催日	開催場所	参加者数
5月1日	WEB	20名
9月5日	高知県建設会館	42名
11月7日	WEB	32名
令和7年1月24日	WEB	19名

(8) 入門!企業公式SNS (Instagram) の開設・活用セミナー

開催日	開催場所	参加者数
7月8日	高知県建設会館4階「ホール」	15社23名

講師：高知県よろず支援拠点

コーディネーター 押岡洋子氏、宮田文乃氏

内容：(1)SNSの最新動向

(2)Instagramとは

(3)基本用語と投稿方法

(4)事例紹介

(5)知っておきたい炎上対策

5. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月・3月)並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

建設業経理士検定試験結果

試験実施日：令和6年9月8日(日)

合格発表日：令和6年11月8日(金)

高 知	申込者数	受験者数	(受験率)	合格者数	(合格率)
1級 財務諸表	10	5	(50.0%)	2	(40.0%)
1級 財務分析	9	5	(55.6%)	1	(20.0%)
1級 原価計算	12	7	(58.3%)	1	(14.3%)
2 級	61	53	(86.9%)	17	(32.1%)
合 計	92	70	(76.1%)	21	(30.0%)

建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：令和7年3月9日(日)

合格発表日：令和7年5月9日(金)

高 知	申込者数	受験者数	(受験率)	合格者数	(合格率)
1級 財務諸表	8	5	(62.5%)	3	(60.0%)
1級 財務分析	8	5	(62.5%)	2	(40.0%)
1級 原価計算	9	7	(77.8%)	3	(42.9%)
2 級	89	77	(86.5%)	47	(61.0%)
3 級	6	3	(50.0%)	2	(66.7%)
合 計	120	97	(80.8%)	57	(58.8%)

6. 要望（以下項目のみ。要望文全文は巻末に掲載）

国交省に対しては、定例の事業である意見交換会や四国建設業協会連合会定例総会で、高知県に対しては支部訪問や建産連の意見交換会を通じて、それぞれ要望活動を行った。

2月には上京して、国土交通省本省、本県選出国會議員と佐藤信秋参議院議員に対し直接要望した。

○本会

要望先 国土交通省四国地方整備局（9月10日）

1. 本年度の大型補正予算と来年度以降の公共事業予算確保
 - (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な執行と「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画の策定
 - (2) 本県社会資本整備の推進と経済の活性化に加え、発注の平準化に大きく寄与する今年度補正予算の成立と執行
 - (3) コストアップ要因を踏まえた公共事業量の増額確保
 - (4) 本県経済の下支えとなる公共事業予算の確保
2. 本県社会資本整備の一層の推進について
 - (1) 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について
 - ① 県都高知市を守る浦戸湾三重防護事業をはじめ県内重要港湾の防波堤延伸やねばり強い化など太平洋岸津波対策。
 - ② 仁淀川、物部川、四万十川、吉野川等の各水系はもとより、中小河川及びダムの治水対策等全県下に渡る河川防災事業。
 - ③ 緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策。
 - (2) 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について
 - ① 「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」の本県における着実な推進を要望します。

②特に、四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道、高知松山自動車道の、事業中箇所の早期完成、計画段階評価完了区間の早期事業化、そして「高速道路における安全・安心基本計画」に基づく暫定2車線区間の4車線化の着実な実施を要望します。

(3) 本県の有する観光資源を最大限活かすために不可欠なインフラ推進

3. 地域建設業の経営安定と生産性向上について

(1) さらなる発注の平準化（発注・施工・納期の平準化実現）について

(2) 地元優良建設業者の受注機会の確保について

4. 働き方改革と担い手確保・育成について

(1) 「第三次・担い手3法」の適正な運用と全発注者への浸透について

(2) 当協会が行う広報事業への継続した協力について

(3) サマータイム制導入の検討について

5. 「発注者の心得」「第三次・担い手3法」に関連して

(1) 一部の特殊工事における実勢価格と積算単価の大幅な乖離への対応について

(2) 単品スライド条項の見直しについて（大型工事）

(3) 建設工事請負契約第30条 天災等不可抗力による損害の発注者負担額「百分の一超」の見直しについて

要望先 国土交通省本省、県選出国會議員、佐藤信秋参議院議員（2月6日）

1. 「国土強靱化」政策の強力な推進と「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画の策定について

2. 様々なコストアップ要因を踏まえた公共事業量の増額確保について

3. 次年度以降の当初予算の確保に加えて、次年度以降の補正予算の編成について

4. 設計労務単価の全国統一単価の導入

○四国建設業協会連合会

要望先 国土交通省（10月11日）

1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について
 - ①社会資本整備関係事業を積極的に盛り込んだ大型補正予算の早期成立と執行
 - ②「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の着実な執行
 - ③5か年対策以上となる「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画の策定
 - ④活力ある地方創生につながる四国各県への重点的な予算配分
 - ⑤公共事業実施に伴う地元負担金の軽減措置
2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について
 - (1) 南海トラフ巨大地震対策について
 - ①津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化
 - ②予防保全に重点を置いたインフラの老朽化対策、機能維持
 - ③中山間部の地すべり・土砂災害対策 等
 - (2) ミッシングリンクの解消と高規格道路ネットワークの整備推進
 - ①四国に残るミッシングリンクの未整備区間の早期解消
 - ②高速道路等高規格道路における暫定2車線の早期4車線化
 - (3) 四国の新幹線の早期実現について
 - ①国土交通省としての整備方針の早期明確化
 - ②整備計画格上げに向けた法定調査に必要な予算措置
3. 働き方改革と担い手確保・育成について
 - (1) 四国地方における若年層を中心とする建設従事者の確保・育成と外国人材の受入れ支援について
 - ①中小建設業における若年層を中心とする人材確保・育成対策の強化・支援
 - ②外国人材受入れに対する支援策の整備・充実

- (2) 「第三次・担い手3法」の適正な運用と全発注者への浸透について
 - ①受発注者が対等な立場で話し合うためのパートナーシップ構築の徹底
 - ②地域建設業の維持、労働者の賃金・処遇確保につながる労務費の確保や工期ダンピング対策の強化
 - ③受注者より通知した資材価格高騰などのリスク情報に基づく契約変更協議への誠実対応
 - ④スライド条項の設定と運用基準の策定、それに基づく契約変更責務の遵守
 - ⑤地域の実情を踏まえた適切な条件・発注規模等による発注
 - ⑥小規模自治体等の発注体制の強化、支援の充実
 - ⑦指針に即した措置実施の個別発注者への助言・勧告
 - (3) 抜本的な積算体系の見直しについて
 - ①中央建設業審議会が作成・勧告する「労務費の基準」に基づく積算の適正化と予定価格における上限拘束性の柔軟な運用（超過許容上限枠の設定等）
 - ②完全週休二日制適用工事の補正係数のアップとその導入による日給制の技能労働者等の収入減への対応
 - ③長時間労働の抑制に繋がる適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進
 - ④猛暑日による不稼働日が与える工事現場への影響を踏まえた工期の設定・運用と、積算における必要経費の増額補正、市町村など発注機関での運用促進
 - (4) インフラDXの推進について
 - (5) 支払条件の改善について
4. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について

○高知県建設産業団体連合会

要望先 高知県（2月17日）

- ・設計労務単価の全国統一単価の導入（国への働きかけ）

五. 労働対策事業

1. 人材確保・育成

若者の建設業への入職や定着促進に重点を置き、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的な人材確保・育成を実現できるよう、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。

(1) 建設従事者の確保及び入職促進

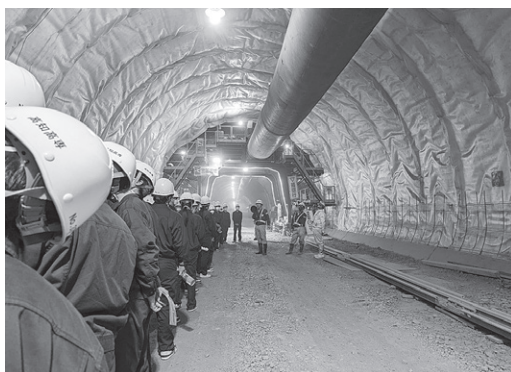
① 建設バス

安芸高校、高知農業高校、高知工業高校、宿毛工業高校、高知高専の学生を対象に実施した。

実施結果は、次の通り。

12月10日（火）			12月12日（木）			12月13日（金）		
高知高専3年 生徒33名 教員2名 協会2名			高知工業高校1年 生徒40名 教員2名 協会1名			宿毛工業高校1年 生徒20名 教員2名 協会2名		
8:50	学校発		9:00	学校発		9:00	学校発	
11:45	現場着	国道441号防災・安全交付金（口屋内トンネル（Ⅱ））工事 高知県	9:10	現場着	都市計画道路はりまや町一宮線防災・安全交付金工事 高知県	10:10	現場着	令和5-6年度窪川佐賀道路小黒川トンネル工事 中村河川国道事務所
	見学		9:15	見学			見学	
			9:55					
12:30	現場発		10:00	現場発		11:00	現場発	
13:15	昼食	道の駅 ピオスおおがた	10:45	現場着	令和6年度仁淀川用石地区河道掘削工事 高知河川国道事務所	11:15	現場着	令和6年度佐賀大方道路馬地改良外工事 中村河川国道事務所
13:45			10:50	見学			見学	
16:00	現場着	(株)エスイージー新工場新築工事	11:20				12:05	
	見学		11:30	現場発		12:10	昼食	道の駅 なぶら土佐佐賀
16:45	現場発		12:00	昼食	波川公園	13:10		
16:55	学校着	学校着	12:55	現場着	令和6年度仁淀川大内地区排水機場造成工事 高知河川国道事務所	13:55	現場着	令和5-6年度四万十川山路堤防低水護岸工事 中村河川国道事務所
			13:00	見学			見学	
			13:30					
			13:35	現場発			14:45	
			14:20	学校着		15:10	学校着	

12月17日 (火)			12月19日 (木)		
高知農業高校1年 生徒20名 教員2名 協会1名			安芸高校1、2年 生徒15名 教員4名 協会1名		
9:20	学校発		8:50	学校発	
9:50	現場着	高知新港周辺現場見学	8:55	現場着	令和5-6年度安芸 道路安芸中地区改良 外A2工事 土佐国道事務所
	見学		9:00	見学	
			10:30		
10:50	現場発		10:35	現場発	
11:30	現場着	令和6年度仁淀川大 内地区排水機場造成 工事 高知河川国道事務所	11:45	昼食	わんぱくこうち
11:35	見学		12:45		
12:05			12:55	現場着	都市計画道路はりま や町一宮線防災・安 全交付金工事 高知県
12:10	現場発	13:00	見学		
12:25	現場着	14:00			
12:30	見学	令和6年度仁淀川用 石地区河道掘削工事 高知河川国道事務所	14:05	現場発	
13:00			15:00	学校着	
13:05	現場発				
13:40	昼食	南国SA (上り)			
14:10					
14:30	学校着				



②現場実習

土木を専攻する高校生を対象に、以下の通り実施した。

○高知工業高校 土木科 14名

日 程 3月11日～12日 ※3月19日、21日

支部	受入れ企業	生徒数
高知	入 交 建 設 (株)	2名
	(株) 技 研 施 工	1名
	新 進 建 設 (株)	4名
	(株) 新 創	1名
	大 旺 新 洋 (株)	1名
	福 留 開 発 (株)	1名
	(株) 三 谷 組	2名
	ミタニ建設工業(株)※	2名

○宿毛工業高校 建設科土木専攻 20名

日 程 11月25日～26日

支部	受入れ企業	生徒数
幡多	(株) 伊 与 田 組	2名
	植 田 興 業 (株)	2名
	(株) ダ イ リ ン	2名
	竹 村 産 業 (株)	2名
	(業) テ ス ク	2名
	所 谷 建 設 (株)	2名
	中 山 興 業 (株)	2名
	福 寿 建 設 (株)	2名
	福 原 建 設 (株)	2名
	山 本 建 設 (株)	2名

○安芸高校 機械土木科土木専攻 3名

日 程 9月12日

支部	受入れ企業	生徒数
安芸	(有) 礪 部 組	3名

○高知農業高校 環境土木科 18名

日 程 12月12日～13日

支部	受入れ企業	生徒数
安 芸	(有) 礪 部 組	2名
南 国	四 国 開 発 (株)	2名
	ジ ョ ウ ト ク 建 設 (株)	2名
	(株) 竹 内 建 設	2名
	(有) 武 政 建 設	2名
高 知	新 進 建 設 (株)	4名
	東 山 建 設 (株)	2名
	(株)レボテック・クリーン	2名

(2) 支部実施事業（支部事業の紹介）

各支部においても、建設従事者の確保及び入職促進に関する取り組みを行った。

① 土木工事1日体験

8月24日（土）に安芸支部・高知支部・幡多支部連合会において、中学生・高校生・高専生を対象とする土木工事1日体験を開催した。当日は、ドローン操縦体験や建設重機見学、若手技術者との意見交換会などが行われた。

実施結果は、次の通り。

	生徒	保護者	教員	計
安芸支部	6	0	1	7
高知支部	13	9	0	22
幡多支部	8	1	0	9

② 出前授業

各支部において小中学生を対象とする出前授業を開催し、座学・ICT体験・重機の操縦体験・ドローンの操作体験などが行われた。

実施結果は、次の通り。

支部名	学校名	実施日	参加者	
室戸支部	室戸中学校	令和6年6月7日(金)	2年生	23名
安芸支部	安芸中学校	令和6年7月2日(火)～4日(木)	2年生	91名
南国支部	香南地区 小学校	令和6年8月8日(木)	4～6年生	20名
嶺北支部	嶺北中学校	令和6年9月25日(水)	1年生	27名
高知支部	三里中学校	令和6年12月19日(木)	2年生	63名
伊野支部	伊野南中学校	令和6年5月29日(水)	1、2年生	34名
高吾北支部	佐川中学校	令和7年2月17日(月)	2年生	20名
高陵支部	須崎中学校	令和6年5月9日(木)	1、2年生	74名
	久礼中学校 大野見中学校	令和6年6月14日(金)	全学年	120名
高幡支部	窪川中学校	令和6年7月12日(金)	3年生	72名
中村支部	中村西中学校	令和6年12月9日(月)	2年生	70名
宿毛支部	宿毛中学校	令和6年7月18日(木)	3年生	60名
土佐清水支部	清水中学校	令和6年7月9日(火)	2年生	60名
合 計				714名

(3) 建設労働者育成支援事業

本事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として実施するものであり、建設業への就職を希望する新卒者、離転職者、未就職者等を対象に、中央拠点および全国14カ所の地方拠点において職業訓練を行う。

訓練では、建設業に従事する上で必要となる各種資格の取得や技能の習得に取り組み、建設業への就職へとつなげていくことを目的としている。

高知県においては、会員企業における技能労働者の確保を図るため、当協会事務所内に（一財）建設業振興基金・高知県拠点を設置し、労務委員会がその運営を支援している。

◇令和6年度の訓練概要、就職状況等は次の通り。

	第1回高知けんせつ技能者育成コース (新・9期生)	第2回高知けんせつ技能者育成コース (新・10期生)
訓練期間	令和6年7月4日～8月6日	令和6年10月3日～11月7日
訓練参加者数	10名	8名
修了者数	9名	8名
企業説明会参加社数	14社	14社
就職状況	会員企業就職2名 会員外企業就職・自営4名	会員企業就職6名 会員外企業就職1名

○主な訓練内容

- ・車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積込・掘削用）（解体用）
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育
- ・足場の組立て等特別教育
- ・測量、鉄筋型枠技能研修
- ・安全衛生教育、現場見学会
- ・社会人マナー研修
- ・企業説明会、合同面接会



※令和7年度は下記の日程での実施予定。

「第1回高知けんせつ技能者育成コース」

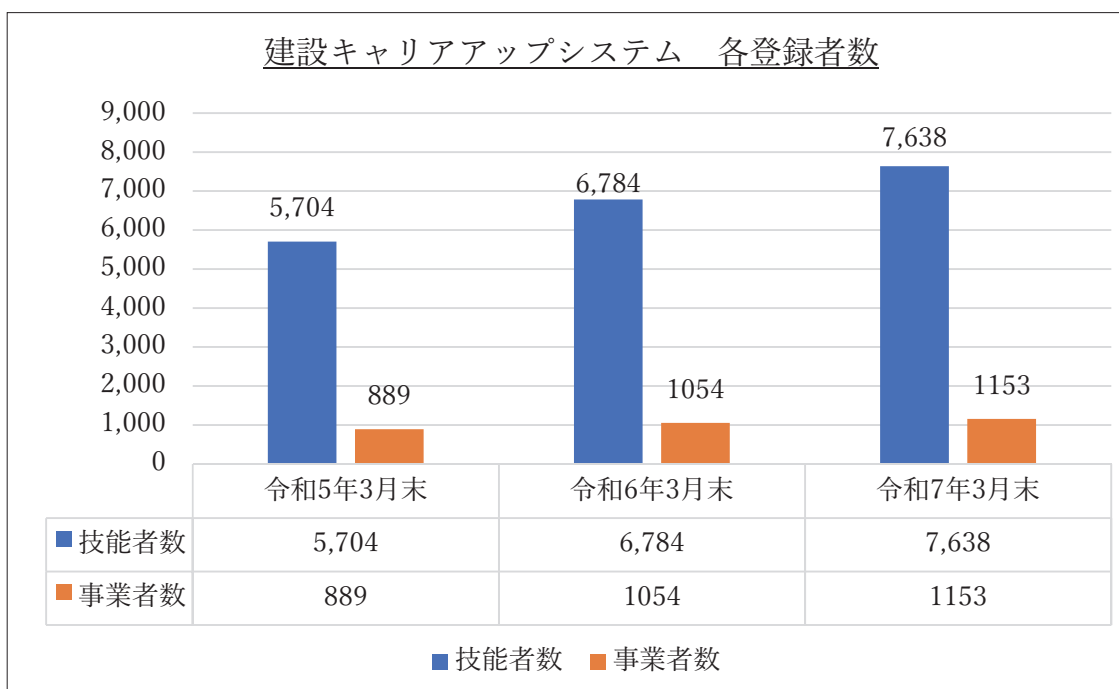
……………6月16日～7月16日（企業説明会…7月3日・4日）

「第2回高知けんせつ技能者育成コース」

……………10月17日～11月19日（企業説明会…11月6日・11日）

2. 建設キャリアアップシステム

「建設キャリアアップシステム」は技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就労履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み。システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保するシステム。当協会では令和4年4月1日より登録支援機関を開設している。



また、令和6年度は下記日程にてセミナーを開催した。

- ・ 12月23日「建設キャリアアップシステム（CCUS）及び建退共の掛金納付電子化セミナー」
場所：ちより街テラス 3階 貸会議室1・2
参加者数：15社 21名
- ・ 12月24日「建設キャリアアップシステム（CCUS）現場運用実技取得セミナー及び事業者・技能者登録会」
場所：ちより街テラス 3階 貸会議室1・2
参加者数：10社 17名
- ・ 2月26日「建設キャリアアップシステム（CCUS）現場運用実技習得セミナー及び建退共 掛金納付電子化セミナー」

場所：四万十市総合文化センター しまんとぴあ ミーティングルーム2

参加者数：10社 18名



3. 保険及び共済

(1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険ジャパン(株)と連携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任包括契約、土木・建設工事包括契約を運営した。

令和7年3月20日現在

令和6年度加入状況

支 部	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
室 戸	2社		
安 芸	9社	2社	2社
南 国	15社		
嶺 北	3社	1社	1社
高 知	17社	4社	2社
伊 野	13社		1社
高 吾 北	9社		
高 陵	7社		1社
高 幡	13社		
中 村	13社	2社	1社
宿 毛	6社		
土 佐 清 水	4社	1社	
本 部 直 属	2社		
建 築	2社		
協 同 組 合	8社	3社	4社
計	123社	13社	12社

共済掛金前年対比

年 度	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
令和5年度	67,938,050円	3,131,980円	2,484,760円
令和6年度	57,671,710円	2,553,490円	3,030,610円
前年比較	△10,266,340円	△578,490円	545,850円

(2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

① 建設業福祉共済団の事業

年月日	摘 要
R 6. 5. 14	第1回運営専門委員会（東京） (1) 令和6年度育英奨学生申請について (2) 令和6年度一般助成申請について (3) 令和6年度特別助成申請について (4) 令和6年度労働安全衛生推進事業について ①教育訓練施設等に対する助成申請について ②建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について ③労働安全衛生推進者表彰について ④労働安全衛生に関する講習会支援について (5) その他報告事項について
R 6. 6. 20	理事会（東京） (1) 建設共済保険制度の10のポイントの策定と特別功労協会表彰について (2) 令和5年度事業報告並びに同収支決算の承認について (3) 契約者割戻金について (4) 令和6年度一般助成の承認について (5) 令和6年度育英奨学生の承認について (6) 令和6年度特別助成の承認について (7) 令和6年度労働安全衛生推進事業の承認について (8) 役員を選任について
R 6. 7. 12	事業推進戦略会議（東京） (1) 建設共済保険の加入促進について ①新しくなった建設共済保険制度の10のポイントなどについて ②保険金支払いの実態調査 ③契約者割戻金制度・工事現場単位契約の販売停止について ④加入促進戦略について ⑤加入促進の取り組みについて (2) 共済団事業の全体像（令和6年度）について (3) 令和5年度決算及び令和6年度予算の収支概要について (4) 特別功労協会表彰について

年月日	摘 要
R 6. 11. 19	第2回運営専門委員会（東京） (1) 規定及び実施要領の改定について (2) 令和6年度育英奨学生申請について (3) 令和6年度労働安全衛生推進事業について (4) 令和6年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について
R 7. 1. 28	理事会（東京） (1) 規定及び実施要領の改定等について (2) 令和6年度共済団表彰について (3) 令和6年度育英奨学生について (4) 令和6年度労働安全衛生推進事業について (5) 令和6年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について (6) 令和6年度の安全衛生用品の頒布について
R 7. 3. 12	都道府県建設業協会会長会（東京） (1) 令和6年度事業概況並びに決算見込みについて (2) 令和7年度事業計画並びに予算について (3) その他

令和6年度建設業福祉共済団加入状況

① 完成工事高契約及び一括有期事業契約

令和7年3月31日現在

支 部 名	令和5年度 加入数	令和6年度 加入数	前年対比 件数増減	令和7年度		
				協 会 会員数	協会会員 加入数	協会会員 加入率%
室 戸	31	30	△ 1	17	17	100.0%
安 芸	41	45	4	32	30	93.8%
南 国	60	60	0	33	30	90.9%
嶺 北	15	15	0	10	8	80.0%
高 知	127	126	△ 1	77	39	50.6%
伊 野	36	34	△ 2	34	25	73.5%
高 吾 北	29	29	0	34	22	64.7%
高 陵	35	37	2	32	29	90.6%
高 幡	22	26	4	26	17	65.4%
中 村	47	50	3	50	39	78.0%
宿 毛	40	41	1	34	29	85.3%
土佐清水	14	14	0	12	12	100.0%
本 部	2	3	1	3	2	66.7%
建 築	20	20	0	46	18	39.1%
合 計	519	530	11	440	317	72.0%

令和6年度 完成工事高契約他掛金額	¥72,228,022	
令和5年度 完成工事高契約他掛金額	¥82,112,337	
掛金対前年比	△ 9,884,315	88.0%

② 共済金支払状況

令和7年3月31日現在

支 部 名	給付事由	給付金額 (万円)	支 払 日
室 戸 支 部	傷病3級	1,000	令和6年10月1日現在
高 吾 北 支 部	障害5級	1,600	令和6年11月26日現在
計		2,600	2 件

参考：令和5年度 2件 3,000万円

(3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

① 建設業退職金共済組合の事業

年月日	摘 要
R 6. 4.18	支部事務担当者会議 (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和6事業年度計画について (2) 建退共に関する現況及び課題 (3) 建設業許可番号等を活用したワンストップサービスについて（中間報告） (4) 令和6年度以降の業務委託費（取扱手数料）の算定について (5) その他
R 6. 6.20	第54回評議員会 (1) 令和5事業年度決算（案）について (2) 令和5事業年度業務実績報告書（案）について (3) 建設業退職金共済約款の改正（案）について (4) 建退共に関する現況及び課題について (5) 建退共制度の財政検証について
R 6.10.25	ブロック別 加入・履行促進支部事務担当者会議 (1) 建退共事業概況について (2) 次期電子申請システム構築の概要について (3) 業務システムの性能改善について (4) 建退共支部における個人情報紛失事案について (5) 業務委託費の適切な執行及び報告について (6) 災害救助法が適用された市町村に対する特例措置について (7) 緊急長期未更新者対策について
R 6.12.23	掛金納付電子化セミナー（高知市）
R 7. 2.26	掛金納付電子化セミナー（四万十市）
R 7. 3.11	第55回評議員会 (1) <審議事項>独立行政法人勤労者退職金共済機構令和7事業年度計画（案）について (2) <報告事項>建退共に関する現況及び課題について (3) <報告事項>建退共制度の財政検証について (4) その他

年月日	摘 要
R 7. 3.18	支部事務局長会議 (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和7事業年度計画(案)について (2) 建退共に関する現況及び課題 (3) 財務検証について (4) 電子申請システムの改修について (5) その他

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 53.1% (令和7年3月末)

許可業者 2,964 社

加入業者 1,574 社

退職金支給状況

(令和7年3月末現在)

(単位：千円)

区分	4年度		5年度		6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高知県支部	678	501,428	673	562,919	620	539,494
全 国	65,836	60,307,098	63,784	59,329,058	63,100	60,268,591

令和7年3月末現在

高知県支部退職金支給
 累 計 36,742件 22,228,835千円

六、社会貢献活動

(1) 防犯活動（防犯パトロール）

各支部においても地域の犯罪抑制並びに安全確保のため、定期的な夜間パトロールや地域イベントでの防犯パトロールを実施している。

(2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。

その一部の活動は以下のとおり。

① 県民一斉清掃 令和7年2月2日

内 容 協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

事務局 高知県林業振興・環境部 他

② 88クリーンウォーク四国清掃活動 令和6年8月8日

内 容 道路を「もっときれいに、気持ちよく」を合言葉に、毎年8月に四国全域で行われる道路清掃ボランティアに県内全域で多数の会員企業が参加した。

事務局 88クリーンウォーク四国実行委員会

その他活動（タイトルのみ表示）

- ・ 犯罪のない安全安心まちづくり活動
- ・ 高齢者交通事故防止キャンペーン
- ・ 社会を明るくする運動
- ・ 桂浜花街道の植樹 など

七、広報事業

事業・イベントの宣伝や告知、建設業の魅力・役割の発信、イメージアップを目的として、広報活動を実施した。実施内容は以下の通り。

1. ホームページ、SNSによる広報

(1) ホームページ

協会活動の情報公開を行うとともに、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報、各種教育訓練や入職促進・定着に関する情報、助成金に関する情報等の提供を行った。

(2) リクルートページ

高知での就職を検討する若年者（高校生、専門生、高専生、大学生等）をターゲットに、「高知県建設業協会リクルートページ」を運営している。

本サイトでは、建設業の理解や魅力PR、入職促進につなげるため建設会社（会員）に勤める社員へのインタビュー、建設企業情報、建設業とは何か、高知県における建設業の賃金や休日などの情報を掲載している。

検 索：高知県建設業協会 リクルートページ

U R L： <https://kokenkyo-recruit.com/>

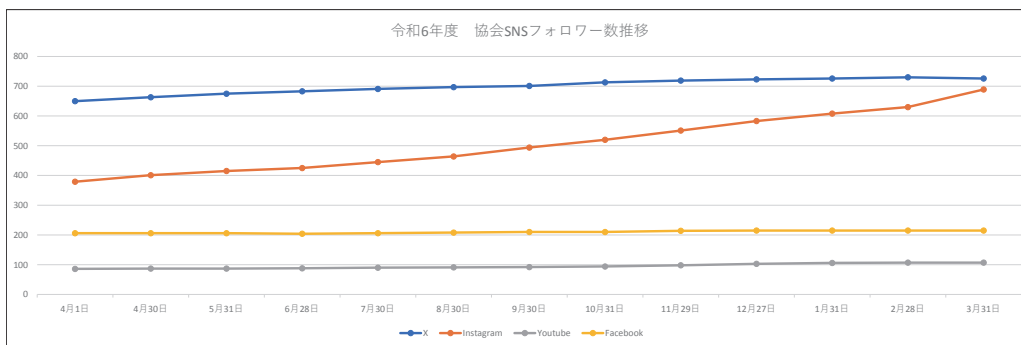


(3) SNS

情報発信や広報、業界の理解や親近感向上を目的として、各SNSに定期的な投稿を行った。フォロワー数推移については以下の通り。

令和6年度 協会SNSフォロワー数推移

	4月1日	4月30日	5月31日	6月28日	7月30日	8月30日	9月30日	10月31日	11月29日	12月27日	1月31日	2月28日	3月31日	年度末目標
X	650	663	675	683	691	697	701	713	719	723	726	730	726	750
Instagram	379	401	415	425	445	464	494	520	551	583	608	630	689	500
Youtube	86	87	87	88	90	91	92	94	98	103	106	107	107	95
Facebook	206	206	206	204	206	208	210	210	214	215	215	215	215	215



2. 動画による広報

令和6年1月に能登半島地震が発生し、4月には高知県でも震度6弱を観測する地震が発生するなど災害、とりわけ地震災害への県民の関心・危機感 は年々高まっている。それにもかかわらず、そうした災害時に真っ先に活躍する地元建設業の役割が十分に認識されているとは言い難い。そこで、災害発生時の地元建設業者の重要性を認識してもらうことを目的に新たなCMを作成した。

CMには高知県出身のシンガーソングライター・長崎友香氏を起用した（ナレーション担当、楽曲提供）。長崎氏は高校在学中に「2023年 TEENS ROCK」のコンテストで大会史上初めて弾き語りでグランプリを受賞しており、現在も「SANUKI ROCK COLOSSEUM」に出演するなど活躍している。そうしたことから視聴者、とりわけ若年層に対しての本CMの波及効果も大きいと期待される。

作成後はテレビCMとして放映した（後述の通り）ほか、当協会YouTubeにて公開、SNSでも発信するなど活用した。



3. テレビ、YouTubeによる広報

(1) テレビ

建設業の役割と魅力を発信するとともに建設業界への入職促進等を図るため、特別番組の作成・放送、CMの放映を行った。

① 特別番組の作成・放送

令和6年6月～12月の半年間、最終日曜日等の午後5時から午後5時15分までの間、各回異なるテーマで建設業を紹介する情報番組を全6回、制作・放送した。



番組タイトル：『かつお&さおりの建設あれこれ！』

放送局：RKC高知放送

○6月放送分：6月30日（日）

・テーマ：「道路啓開」

・出演：令和6年度 高知県総合防災訓練等 各訓練参加者

七、広報事業



大規模災害発生時に
重要な役割



この建設業の皆さんの技術力と
地盤に精通した現場力が



高木 佑介さん(45) 西田 新也さん(44)
現場で重機を操るのとは
また違った状況で(の作業)になりますので

○7月放送分：7月28日（日）

- ・テーマ：「建設ディレクター」
- ・出演：(株)三谷組、豚座建設(株)



建設ディレクター
工事に必要なデータ整理、書類作成、ICT業務
などを行い現場技術者をサポートする職種



現場で働く技術者の
働きが改革につながる



池本 中かりさん(37)
(会社が)「建設ディレクターも向いていると思うよ」
というので、興味がまして

○8月放送分：8月25日（日）

- ・テーマ：「担い手の育成」
- ・出演：高知けんせつ技能者育成コース受講生



高知けんせつ技能者育成コース
約1か月間、座学や実技訓練などを行い
建設現場で働くために必要な技能を学ぶ職業訓練



ICT(情報通信技術)を
使った業務が増加

○9月放送分：9月29日（日）

- ・テーマ：「地域を守る建設業」
- ・出演：(有)高橋建設、田中建設(株)



国土交通大臣賞
国土交通大臣賞 受賞



MR(複合現実)カメラで現実空間に設計データを重ね
工事前に現場で完成形をイメージすることができる



日高村を守っていくかといけないうそぶ

○10月放送分：10月27日（日）

- ・テーマ：「地域で頑張る建設業」
- ・出演：(株)四万川総合建設、(有)十和建设



西村 大地さん(32)
会社としては超地域密着型
みたいな企業なので



地元の人に力になれるような
活動していきたいと思っています



松下 充宏社長

○12月放送分：12月8日（日）

- ・テーマ：「こうち建設フェスタ2024」
- ・出演：青年部、ブース出展者 ほか



② テレビCM

以下の通り放映した。

- 一、放送局：K U T Vテレビ高知、高知さんさんテレビ
 期間：令和6年7月～12月
 内容：「土木って、最高にクリエイティブだ。」(15秒)
- 二、放送局：高知さんさんテレビ
 期間：令和6年9月1日（日）
 内容：建設業の災害対応CM「有事を無事に」
- 三、放送局：K U T Vテレビ高知
 期間：令和6年9月14日（土） 14：00～15：30
 内容：「土木って、最高にクリエイティブだ。」(15秒)
 備考：特別番組『軽音祭夏の陣』内で2回放映
- 四、放送局：K U T Vテレビ高知
 期間：令和7年3月8日（土）
 内容：建設業の災害対応CM「有事を無事に」
 備考：特別番組『からふるSP いまわたしたちにできること』内で放映

五、放送局：KUTVテレビ高知（制作：RSK山陽放送）

期 間：令和7年3月23日（日）

内 容：「土木って、最高にクリエイティブだ。」（15秒）

備 考：特別番組『めざせ！四国×東九州新幹線』内で2回放映

③ 映画館CM

以下の通り、TOHOシネマズ高知にて映画上映前にCMを放映した。

一、放映時間：15秒間

期 間：令和6年8月2日～29日

作 品：『僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト』（2日～8日、14～15日）

全スクリーン（16～29日）

(2) YouTubeによる広報

若年層への建設業の魅力PR、イメージアップ、入職促進を目的とした動画『現場の力飯』（第4弾）を作成し、YouTubeで公開した。

引き続き進行役として「あつかんDRAGON」のおだち氏（高知県で活躍するお笑い芸人）を迎え、建設業で働く人たちのお昼ご飯の紹介を入り口として、建設業のやりがいや魅力、建設業で働くきっかけなどを突撃インタビューしている。

本動画は、インストリーム広告（YouTube広告）としても活用するなど広く広報を行った。



再生回数：30,061回（令和7年3月31日現在）

協力企業：(有)磯部組、入交建設(株)

4. こうち建設フェスタ2024

“建設業”に重点を置き、県民の防災意識等向上への働きかけはもとより、業界が担う地域社会での役割や業界の魅力を、県民に広く周知・理解、そして関心を深めてもらうとともに、高知県の建設業を身近に感じていただき、“業界を知るきっかけ”を提供することを目的としたイベント。

- 開催日 令和6年11月24日（日）
- 開催場所 東洋電化中央公園
- 参加者数 約5,000名
- 主なステージイベント
 - ・長崎友香 音楽ライブ
 - ・けんせつの絵コンテスト 表彰式
 - ・高校生クイズ大会「THE 建Q」
 - ・高校生バンドライブ
 - ・学生チアダンス（SHAKERS・TWINKLE）
 - ・Pierce 音楽ライブ

・きしたかのお笑いステージ

【主な出展団体】

国土交通省四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所、高知工業高校、(株)ワークウェイ、高知土木女子会 (KDJ)、高知つつみ「堤」の会、高知防災プロジェクト、当協会青年部連合会・女性部、当協会会員企業 (株)轟組、(株)オアシス・イラボレーション、ミタニ建設工業(株)、(有)手箱建設、(株)大一林組、(有)西森土建、フクヤ建設(株)、その他飲食ブース





5. 高校生のための建設企業ガイドブック2025

建設業の魅力PRや建設業界の担い手確保を目的として、平成30年度より高校生向けの企業情報誌を作成している。

令和6年度においても作成し、建設業とは何か、高知県における建設業の賃金や休日といった内容と併せて、会員企業の紹介や求人実績を掲載した。就職を検討している新3年生およびその保護者にとって職業選択の一助となるよう、また教職員の進路指導にも役立てていただくべく公立私立合わせて県下の全高等学校に配付した。

●作成部数		1,000部
配付内訳	公立高校	670部
	(うち工業系高校)	390部)
	私立高校	90部
	掲載会員企業	132部
	配付合計	892部

6. けんせつの絵コンテスト

幼児～小学生を対象として、建設現場の風景やそこで働く人・機械、また建設物など建設にちなんだ絵を募集し、コンテストを行った。本事業は、建設にちなんだ絵を描くことにより、建設業に親しみその役割・魅力を知ってもらうことを目的に実施している。

また、応募作品の中から優秀作品に選ばれた絵を描いた子どもの表彰式

を、11月24日（日）開催の「こうち建設フェスタ2024」で行った。

主 催：高知県建設業協会

共 催：高知県測量設計業協会、高知みらい科学館

後 援：高知県、高知市、四国地方整備局、高知県教育委員会、
高知市教育委員会

応募作品数：202作品

受 賞 者：(受賞者名簿)

けんせつの絵コンテスト2024 受賞者名簿

受賞名	学校名	受賞者	学年	題名
高知県知事賞	四万十町立窪川小学校	平岡優寿	5	工事現場
高知市長賞	高知市立はりまや橋小学校	今井伯	1	まんしょんをたてるショベルカー
四国地方整備局長賞	四万十町立窪川小学校	足達玖瑠扇	4	笑顔をつなぐ道路
優秀賞 高知みらい科学館長賞	香南市立香我美小学校	宗円一翔	6	未来を作る
	四万十町立窪川小学校	浜口琴羽	4	安全第一
	高知市立初月小学校	田中奏羽	2	すごいぞ！パワーショベル
優秀賞 高知県建設業協会賞	安芸市立安芸第一小学校	多川心風	5	はたらくブルドーザー
	安芸市立安芸第一小学校	多川心堂	3	がんばれユンボ
	香南市立香我美小学校	呉田翔琉	2	ちいきのためにはたらくブルドーザー
	名古屋市立猪高小学校	近藤美代子	1	てっぺんバックホー
優秀賞 高知県測量設計業協会賞	四万十町立窪川小学校	宮崎史菜	1	ユンボ
	名古屋立猪子石第一保育園	近藤芙光子	年少	いしころあつまれブルドーザー
グッドチャレンジ	佐川町立若草保育園	鹿取大愛	4歳児	つちをいっぱいほこぶトラック
	高知市立朝倉第二小学校	秋本樹凜	5	地面をたいらにブルドーザー
	東大阪市立玉美小学校	梶原隼助	5	運転したいな油圧ショベル
	芸西村立芸西小学校	公文颯亮	3	もうすぐつながるよ
	南国市立久礼田小学校	山崎賢心	3	すごいぞ！スキッド
	香南市立香我美小学校	ガイン悟	4	そうじゅうしたい
	香南市立香我美小学校	山崎太哉	3	ダンプカー
	香南市立香我美小学校	吉岡由菜	4	砂利を運ぶ
	安芸市立川北小学校	小松日咲	5	ショベルカーを使ってお仕事だ！
	四万十町立窪川小学校	吉村天馬	4	建設中の工事現場
	四万十町立窪川小学校	山本愛瑠	4	未来に続く道路工事
	須崎市立浦ノ内小学校	山崎心菜	3	青のかっこいいショベルカー
	須崎市立浦ノ内小学校	西尾優	3	ショベルとダンプカー
	須崎市立浦ノ内小学校	森田羽奏	3	パワーショベル
	須崎市立浦ノ内小学校	宮田空大	3	休けい中のクレーン
	四万十町立窪川小学校	五十嵐亜紋	2	クローラークレーン
	四万十町立窪川小学校	岡本依桜里	2	トラック
	朝倉中央保育園	西野歩花	年長	たてものをつくるくるま
	朝倉中央保育園	濱田華珠丸	年長	ホイールローダー
	朝倉中央保育園	山中康大朗	年長	ショベルカー
	佐川町立若草保育園	黒川愛葵	4歳児	ショベルカーってすごいがで！！
	佐川町立若草保育園	濱田玲奈	4歳児	のってみたいな、ロードローラー
	佐川町立若草保育園	松田愛羅	3歳児	おおきなパワーショベル
	安芸おひさま保育所	土居成那	年長	こうじしますからのいてね
	安芸おひさま保育所	小松恵太郎	年長	ちょっとのいてください ゆんぼがきます

7. 「まもるくん」を活用した広報

当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用。

○広報媒体：

- ・「高校生のための建設企業ガイドブック2025」
- ・ X (旧 Twitter)
- ・ Instagram
- ・ Facebook
- ・ YouTube
- ・ 協会カレンダー

○参加イベント

- ・「こうち建設フェスタ2024」(令和6年11月24日)

○高知市の認定キャラクターとしても活動



まもるくん

地元高知と龍馬をこよなく愛する小学校一年生

建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い憧れを抱き、大きな建設や道が大好き。自分も大きくなったら建設マンになりたいとの思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見るように興奮してしまう。ヘルメットの耳は母親が「子供らしく」との思いから付けている。本人もお気に入り。

八、表彰及び慰霊祭、親睦事業

1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者		
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	叙位（正六位） 国土交通大臣表彰	織田 好和 西野 精晃	織田建設(有) (有)西野建設
(2) 全建表彰	会社、営業所（4社） 従業員（3名）	大勝建設(株) (株)近澤建設 (有)矢正建設 (株)井原組 山下 圭 一圓 哲男 山本 朗	尾崎建設(株) (株)新創 (株)轟組
(3) 建退共理事長表彰	事業所（2社）	(有)高知ガーデン土木 (株)勝賀瀬土建	
(4) 福祉共済団理事長表彰	個人（6名）	國藤 浩史 尾崎 盛裕 山本 總 石建 守 窪内 隆志 沢良木 基希	須工ときわ(株) 尾崎建設(株) (有)山又建設 (株)石建組 入交建設(株) 沢良木建設(株)
(5) 高知県建設業協会長表彰	役員（1名） 会員（11名） 会員の従業員（16名）	福原 紀夫 高崎 節 西本 啓純 川湖 茂樹 近澤 克昌 林 有太郎 中平 静 松下 充宏 小松 宏二 岡本 浩昭 田村 道和 山本 浩司	福原建設(株) (有)誠興建設 西本興業(株) (有)開洋建設工業 (株)龍生 (有)林土建 (有)大和建設 (有)十和建設 (有)小松土建 岡鉄建設(有) (有)田村組 山本建設工業(株)
(6) 県下工業高校優秀卒業生への協会長表彰	高知県立安芸高等学校 高知県立高知農業高等学校 高知県立高知工業高等学校 〃 〃	機械土木科 土木専攻 環境土木科 土木科 建築科 〃	森 本 太 一 西 村 瑠 偉 前 川 龍 音 宮 崎 葉 里 岡 西 是 知

	高知県立宿毛工業高等学校	建設科 土木専攻	畑 田 修 汰
	〃	建設科 建築専攻	青 木 颯 明

2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、10月2日、建設殉職者慰霊塔（高知県建設会館屋上）において、四国林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

令和6年度殉職者 0柱

3. 親睦事業

(1) ゴルフ大会

会員相互の親睦を目的にゴルフ大会を開催した。

①開催日 11月1日（金）

②場 所：四万十カントリークラブ

③参加者：21名

1位 刈谷建設(株) 佐田 博

2位 福原建設(株) 福原紀夫

3位 (株)丸三建設 浜村真也

九、会議等

1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日	摘 要
総会	R 6. 6. 7	定時 1. 令和5年度事業報告並びに収支決算について 2. 任期満了に伴う役員改選について
(土木部会)	R 6. 6. 7	定時 1. 令和5年度事業報告並びに収支決算について 2. 任期満了に伴う役員改選について
理事会	R 6. 5.20	第1回 (1) 令和5年度事業報告及び収支決算報告について (2) 任期満了に伴う役員の改選について (3) 新規入会者について (4) その他議題及び報告事項について ① 国土強靱化の更なる推進に関する要望について ② 本日の懇談会 県土木部の出席者について ③ 女性部の会員募集について
	6. 7	第2回 (1) 会長 選任の件 (2) 副会長 選任の件 (3) 名誉会長、相談役、専務理事 選任の件 (4) その他
	7.10	第3回 (1) 各委員会委員の委嘱について (2) 能登半島地震 被災地への義援金について (3) 参議院議員選挙の推薦について (4) その他議題及び報告事項について
	11.22	第4回 (1) 見坂氏の後援・支援について (2) 新たな広報事業「第1回コンストラクション甲子園(仮称)」(案)について (3) 新規入会者の承認について (4) 土木委員会委員の承認について (5) 公益通報取扱要綱の改定について (6) その他議題及び報告事項について ① 建産連 新年懇談会について ② コンプライアンス研修会について ③ 能登半島地震への義援金について ④ こうち建設フェスタについて ⑤ 高病原性鳥インフルエンザの防疫措置について ⑥ 高知県道路啓開手順書(案) - 簡易版 - について

会議名	年月日	摘 要
	R 7. 3. 28	<p>第5回</p> <p>(1) 令和7年度事業計画及び予算案について</p> <p>(2) 令和7年度土木部会運営費について</p> <p>(3) 令和7年度定時総会について</p> <p>(4) 参議院議員選挙について</p> <p>(5) 新規入会者について</p> <p>(6) 表彰候補者の推薦について</p> <p>(7) 協会での建設業総合補償の取り扱いについて</p> <p>(8) 通年輕装（ノーネクタイ）について</p> <p>(9) 土木部会事務局人事について</p> <p>(10) 慰霊碑跡地の売却について</p> <p>(11) その他報告事項及びその他議題について</p> <p>① 第1回高知県コンストラクション甲子園について</p>
監査会	R 6. 5. 9	<p>(1) 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件</p>
正副会長会	R 6. 4. 15	<p>第1回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 本年度のかつおさおりの「建設あれこれ」(RKC)について</p> <p>(3) 建設業協会 総会について</p> <p>(4) まんが甲子園への協賛について</p> <p>(5) 建設会館株券の売買について</p> <p>(6) 作業着（夏服）の作成について</p> <p>(7) 報告事項及びその他議題について</p>
	5. 13	<p>第2回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 理事会議題について</p> <p>① 令和5年度事業報告、決算報告について</p> <p>② 任期満了に伴う役員改選について</p> <p>③ 新規入会者について</p> <p>(3) 建退協 電子申請方式の推進について</p> <p>(4) 建設会館 株券の売買について</p> <p>(5) 報告事項及びその他議題について</p>
	7. 10	<p>第3回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 本日の理事会・組織委員会について</p> <p>(3) テレビ番組について</p> <p>① 建設あれこれについて</p> <p>② クイズ大会について</p> <p>(4) 能登半島地震への義援金について</p> <p>(5) 高知新聞 防災企画「いのぐ」への協賛について</p> <p>(6) 高知県建設会館 株券の売買について</p>

会議名	年月日	摘 要
	8. 7	(7) その他議題及び報告事項について 第4回 (1) 行事予定について (2) 高校生クイズ大会について (3) 本日の高知県との意見交換会について (4) 四国地方整備局との意見交換会（9月10日）について (5) 建産連の運営について (6) 建設業福祉共済団の加入促進について (7) 建設バスについて (8) 建設フェスタ実行委員会について (9) 共働き・共育で共同宣言について (10) 防犯電話購入補助事業への協賛について (11) その他議題及び報告事項について
	9.10	第5回 (1) 行事予定について (2) 建設関係殉職者慰霊祭について (3) 本日の整備局との意見交換会について (4) 公益通報について (5) 四建連総会（10月11日）について (6) コンストラクション甲子園について (7) 能登半島地震への義援金について (8) 「土佐の匠」推薦について (9) 報告事項及びその他議題について
	10. 2	第6回 (1) 行事予定について (2) 高校生クイズ大会「コンストラクション甲子園」について (3) 衆議院議員選挙について (4) 四国建設業協会連合会 総会等について (5) 全中建 四国ブロック会議について (6) コンプライアンス研修会について (7) 建災防 委員会委員の推薦について (8) こうち建設フェスタについて (9) 報告及びその他議題について ① 支部長会視察研修について
	11.11	第7回 (1) 行事予定について (2) 理事会について ① 新規入会者の承認について ② 新たな広報事業 高校生クイズ大会「コンストラクション甲子園（仮称）」について ③ 土木委員の交代について

会議名	年月日	摘 要
		<ul style="list-style-type: none"> ④ 公益通報取扱要綱の改定について (3) 四建連 地域懇談会・意見交換会における意見について (4) 建産連 新年懇談会について (5) こうち建設フェスタについて (6) 全中建 ブロック会議について (7) 見坂 氏 後援・支援に関する支部訪問について (8) コンプライアンス研修会について (9) 建通新聞 新春号への広告について (10) 地域建設業における高齢技術者の有効活用の好事例について (11) 次回、正副会長会の開催日程（12月）について (12) その他議題及び報告事項について
	12. 2	<ul style="list-style-type: none"> ① 能登半島地震への義援金について
	R 7. 1. 14	<p>第8回</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行事予定について (2) 新年スケジュールについて (3) 建産連 副会長の辞任に伴う人事について (4) 高知新聞 年賀広告について (5) その他議題及び報告事項について <ul style="list-style-type: none"> ① 全建 CCUS普及プロジェクトへの参加について
	2. 3	<p>第9回</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行事予定について (2) 総会日程について (3) 全中建について (4) 見坂氏の高知訪問について (5) 国会議員への要望について (6) 高知県知事と建産連との意見交換会について (7) 建産連コンプライアンス研修について
	3. 5	<p>第10回</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行事予定について (2) 東京要望活動について (3) 慰霊碑の跡地について (4) 自民党高知県第1選挙区支部大会について (5) 建設会館(株)の譲渡について (6) 高知南国道路開通特集（高知新聞）への協賛について (7) その他議題及び報告事項 <p>第11回</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行事予定について (2) 参議院議員選挙について (3) 出前授業の予算について (4) 慰霊碑跡地の売却について

会議名	年月日	摘 要
(土木部会)	3.28	(5) 建設会館株の売買について (6) 協会事務局人事について (7) 四国新幹線 特別番組（テレビ高知）への協賛について …資料7 (8) 龍馬脱藩祭について (9) 日本トリム 電解水素水整水器に関する覚書について (10) その他議題及び報告事項について ① 令和7年度土木部会運営費案について 第12回
	R 6. 6. 7	(1) 行事予定について (2) 理事会について (3) 見坂 氏 高知訪問について (4) 高知県防災シンポジウムについて (5) まんが甲子園への協賛について (6) その他議題及び報告事項について ① 「建通新聞（平成25年8月6日）」記事について 第1回
	6.10	(1) 本日の定時総会について (2) 高知工科大学 業界セミナーの依頼について (3) クリエイティブラボの説明会について (4) 会議室テレビモニターの購入について (5) 建設会館株の売買について (6) 報告事項及びその他議題について 第2回
総務委員会	R 6. 5.13	正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) その他議題及び連絡事項
	5.13	第1回 (1) 令和5年度事業報告及び収支決算報告について (2) 任期満了に伴う役員の改選について (3) 新規入会者について (4) その他議題及び報告事項について
	7.10	第2回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和6年度の事業計画について (3) コンプライアンス委員会について (4) その他
	11.12	第3回

会議名	年月日	摘 要
		(1) 11月22日開催 理事会議題について ① 新規入会者の承認について ② 新たな広報事業「第1回コンストラクション甲子園(仮称)」(案)について ③ 土木委員の交代について ④ 公益通報取扱要綱の改定について (2) 見坂氏 後援・支援に関する支部訪問について (3) その他議題及び報告事項について ① 建産連 新年懇談会について ② コンプライアンス研修会について ③ 能登半島地震への義援金について ④ こうち建設フェスタについて
	3. 26	正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) その他議題及び連絡事項
	3. 26	第4回 (1) こうち建設フェスタのイベント会社選定について (2) 令和7年度事業計画及び予算案について (3) 令和7年度土木部会運営費について (4) 令和7年度定時総会について (5) 参議院議員選挙について (6) 新規入会者について (7) 表彰候補者の推薦について (8) 協会での建設業総合補償の取り扱いについて (9) 通年輕装(ノーネクタイ)について (10) 土木部会事務局人事について (11) 慰霊碑跡地の売却について (12) その他報告事項等について
労務委員会 (土木部会)	R 6. 7. 10	第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和6年度 労務委員会活動について (3) 建設労働者育成支援事業について (4) その他
	9. 2	合同小委員会(WG) (1) 新入若手社員向け研修会カリキュラムの作成について (2) 企業情報誌(高校生向け)リクルートページ(一般向け)について (3) 次回ワーキンググループについて (4) 建設労働者育成支援事業について (5) その他議題及び報告事項 ① 外国籍技術エンジニアについて

会議名	年月日	摘 要
		<ul style="list-style-type: none"> ② 講習会について ③ 懇親会について
	11. 6	企業情報誌・リクルートページ検討小委員会（WG） (1) リクルートページ・企業情報誌について (2) その他議題及び報告事項
	12. 3	新入社員研修会検討小委員会（WG） (1) 新入社員研修会カリキュラムについて <ul style="list-style-type: none"> ① 前回開催のWGについて ② カリキュラムに関する会員アンケート結果 ③ 西日本建設業保証の社会人基礎研修講座について (2) その他
	12.20	企業情報誌・リクルートページ検討小委員会（WG） (1) リクルートページ・企業情報誌について (2) その他議題及び報告事項
	R 7. 2. 9	第1回 (1) 労務小委員会について <ul style="list-style-type: none"> ① リクルートページ、企業情報誌について ② 新入社員研修会について (2) 事業報告について <ul style="list-style-type: none"> ① 建設労働者育成支援事業について ② その他事業報告について (3) その他 <ul style="list-style-type: none"> ① 熱中症対策、労務単価に関する要望について ② 令和7年度入札・契約制度の改定（高知県）について ③ 改正建設業法について
土木委員会	R 6. 7.10	第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和6年度の活動（案）について (3) 令和4、5年度意見交換会の振り返りにについて
	8.28	正副委員長会 (1) 高知県コンクリート製品工業組合との意見交換会
	11.28	正副委員長会・第2回 (1) 高知県土木部との意見交換会への提出意見について (2) 高知県土木部との意見交換会について
	R 7. 1.22	第3回 (1) 高知県からの情報提供 (2) 高知県土木部との意見交換会
コンプライアンス委員会	R 6. 4.16	第1回 (1) 令和5年度活動実績及び令和6年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について

九、会議等

会議名	年月日	摘 要
	8. 7 R 7. 1. 17	第2回 (1) 正副委員長の選任について (2) 4月～7月までの活動報告について (3) 最近の不祥事・新聞報道等について 第3回 (1) 8月～12月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道等について
倫理委員会	R 6. 4. 19 8. 19 R 7. 1. 23	第1回 (1) 令和5年度活動実績及び令和6年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道等について 第2回 (1) 4月～7月までの活動報告について (2) 最近の不祥事・新聞報道等について 第3回 (1) 8月～12月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道等について
こうち建設 フェスタ実行 委員会	R 6. 5. 10 9. 17 10. 21	第1回 (1) 企画・運営について (2) 第2回実行委員会の開催日について 第2回 (1) 企画・運営について (2) 第3回実行委員会の開催日について 第3回 (1) 企画・運営について
第1回高知県 コンストラク ション甲子園	R 6. 10. 1 10. 10	実行委員会準備会 (1) 経緯説明 (2) 実施概要案 (3) 今後のスケジュール案 (4) 実行委員会メンバー案 (5) 予算、資金 (6) その他 実施に向けての打ち合わせ会 (1) 経緯説明 (2) 実施概要案 (3) 今後のスケジュール案 (4) 予算、資金 (5) その他

会議名	年月日	摘 要
	10.21	第1回 (1) 実行委員会の運営について (2) 経緯について(説明) (3) 実施概要案について (4) 今後のスケジュール案について (5) 予算、資金について (6) その他
	11.26	実施に向けての打ち合わせ会
	11.30	北海道コンストラクション甲子園(予選)視察
	12.2	実行委員会WG
	12.17	実行委員会コアWG
	12.23	実行委員会WG (1) 大会当日のゲストについて
	R 7. 1.14	事業説明会(幡多)
	1.25	北海道コンストラクション甲子園(決勝)視察
	2.19	実行委員会コアWG
	3.5	実行委員会コアWG
	3.31	実行委員会コアWG
支部長会	R 6. 5.13	高知県(土木部・危機管理部)による説明会 (1) ミクロネシア連邦チューク州への重機(道路整備用)の支援について(危機管理部) (2) 令和6年度に向けての説明(土木部土木政策課) (3) 土木部技術管理課からの説明 (4) 高知県建設業協会支部長会 ゴルフ大会について(案)
	5.13	監査会
	6.14	定時総会 (1) 令和5年度事業報告と収支決算報告について (2) 令和6年度事業計画(案)と収支予算(案)について (3) 役員の改選について (4) その他 ① 本年度の活動(ゴルフ大会・視察研修)について ② 各支部で定めた道路啓開の活動拠点について ③ 高知県建設業協会・高知県建設会館役員について ④ 義援金について
	R 7. 2.17	高知県土木部による令和7年度入札契約制度の説明会 (1) 高知県土木部による令和7年度入札契約制度についての説明 (2) 意見交換

2. 連絡会議

団体名等	年月日	会議名
(1) 全国建設業協会	R 6. 6. 4	表彰式・定時総会
	7. 26	建設業社会貢献活動推進月間中央行事
	8. 28	労働委員会
	9. 13	建設生産システム委員会
	9. 18	協議委員会
	11. 7	全国建設労働問題連絡協議会
	11. 19	全国会長会議
	11. 22	技術研究発表会
	R 7. 1. 6	建設業関係11団体主催 新春賀詞交歓会
	2. 18	労働委員会
	2. 26	建設生産システム委員会
	3. 11	協議委員会
	3. 19	全国専務・事務局長会議、地域CCUS推進委員会
(2) 全国中小建設業協会	R 6. 5. 10	財務委員会
	5. 16	正副会長会議・通常理事会
	6. 19	正副会長会議・通常理事会
	7. 26	全国知事会等への要望活動
	7. 31	労務資材対策委員会
	9. 13	正副会長会議・通常理事会
	10. 18	顕彰式典・事務局長会議
	11. 8	若手経営者部会
	11. 12	土木委員会
	11. 15	ブロック別意見交換会（四国）
	11. 21	労務資材対策委員会
	R 7. 1. 17	正副会長会議・通常理事会・60周年記念意見交換会・協議委員会
	3. 14	正副会長会議・総務委員会・通常理事会
(3) 四国建設業協会連合会	R 6. 4. 10	会長会
	5. 13	春の叙勲祝賀会
	9. 3	会長会
	10. 11	定例総会・地域懇談会・意見交換会
	R 7. 1. 7	賀詞交歓会
(4) 関係機関との会議	R 6. 4. 12	内外情勢調査会 支部懇談会
	4. 16	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	4. 18	育成支援事業専門役会議（ZOOM）
	4. 23	土木学会 支部幹事会・全体幹事会（Web）
	4. 23	高知市防災士連絡協議会・総会

団体名等	年月日	会 議 名
	4.24	高知商工会議所 常議員会
	4.26	能力開発研究会総会
	4.26	高知県林業活性化推進協議会総会
	5. 8	四国地方整備局総合評価落札方式等に係る実施方針等の説明 (Web)
	5. 8	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	5. 8	高知市民憲章推進協議会総会
	5. 9	暴追高知県民センター 定時理事会
	5.11	高知県産業教育振興会 総会・理事会
	5.15	全国赤十字大会
	5.15	保護観察協会 理事会・評議員会
	5.16	日本建設機械施工協会 四国支部通常総会
	5.17	高知県災害廃棄物対策連携連絡会
	5.17	高知県土木施工管理技士会 表彰式
	5.21	内外情勢調査会 支部懇親会
	5.22	エコサイクル高知 通常理事会
	5.22	高知商工会議所 常議員会
	5.23	高知家健康会議
	5.24	高知県職業能力開発協会 理事会
	5.24	高知県防災製品開発WG (土木・建築) セミナー
	5.27	高知県防犯協会 定時総会
	5.27	高知県建設技術公社 定時社員総会
	5.27	高知県森林土木協会 通常総会
	5.28	暴追高知県民センター 臨時理事会
	5.28	高知県自衛隊退職者雇用協議会 定期総会・懇親会
	5.29	高知県コンクリート製品工業組合 通常総会懇親会
	5.30	つつみの会 要望
	5.30	社会を明るくする運動高知県推進委員会
	5.30	高知県建築士会 通常総会・講演会
	5.31	土木学会四国支部総会・特別講演会・交流会
	6. 3	つつみの会 要望
	6. 3	在仙台カンボジア名誉領事館 名誉領事 田井進氏 講演会・懇談会
	6. 4	日本河川協会 定時社員総会
	6. 4	姉妹・友好都市委員会合同総会
	6. 6	内外情勢調査会 支部懇談会
	6. 6	高知防災プロジェクト 受賞報告会
	6. 7	高知県防衛協会 定期総会

団体名等	年月日	会 議 名
	6. 7	高知県経営者協会 定時総会・特別講演・懇親会
	6. 11	高知県建設業活性化検証委員会
	6. 11	四国経済連合会 定時総会
	6. 15	北方領土返還要求運動高知県民会議総会
	6. 17	「つつみの会」要望
	6. 17	三翠園 第77期定時株主総会
	6. 17	「バックオフィスから支援するDX人材ー建設ディレクター」報告会
	6. 24	桂浜花海道推進連絡協議会総会
	6. 25	高知県職業能力開発協会 通常総会
	6. 27	南国オフィスパークセンター 定時株主総会
	6. 27	高知県赤十字有功会総会
	6. 29	高知暮らしフェア i n 大阪
	6. 30	高知暮らしフェア i n 東京
	7. 2	高知港振興協会 通常総会
	7. 9	内外情勢調査会 支部懇親会
	7. 16	高知商工会議所青年部定例研修会「高知版 故郷の新しい風会議」
	7. 17	高知県道路利用者会議定期総会・現地視察・意見交換会
	7. 19	高知商工会議所 熊本経済視察
	7. 19	高知労働局職業安定部 高知県人材確保対策推進協議会
	7. 20	高知商工会議所 熊本経済視察
	7. 24	高知商工会議所 常議員会
	7. 24	高知労働局 高知県建設業関係労働時間削減推進協議会
	7. 26	土木学会幹事会 (Web)
	7. 31	四経連懇話会
	7. 31	高知県観光コンベンション協会 意見交換会
	8. 5	高知県職業能力開発審議会
	8. 6	高知県高速道路交通安全協議会 通常総会
	8. 8	四経連懇話会 i n 高知
	8. 21	高知商工会議所 経済政策委員会
	8. 22	四国建設業協会連合会幹事会
	8. 22	高知県道路利用者会議 楠瀬前会長慰労会
	8. 26	第三次・担い手3法に関する説明会 (Web)
	8. 28	沖縄産業開発青年協会視察
	8. 30	高知県建設業活性化検証委員会
	8. 30	高知県山林協会 通常総会
	9. 2	共働き・共育て推進のこうち共同宣言式
	9. 5	高知法人会 中央支部会員交流会議・研修会

団体名等	年月日	会議名
	9. 12	建設廃棄物の適正処理に係る講習会
	9. 13	高知県優良建設工事施工者表彰式
	9. 13	内外情勢調査会 支部懇談会
	9. 13	建設廃棄物の適正処理に係る講習会
	9. 17	高知河川国道事務所及び土佐国道事務所管内工事における暴力団等反社会的勢力方の不当要求行為等対策連絡会通常総会
	9. 17	高知県脱炭素社会推進協議会
	9. 17	高知商工会議所 常議員会・臨時議員総会
	9. 20	高知商工会議所 2号議員選任のための部会
	9. 21	高知駐屯地記念行事
	9. 27	育成支援支援事業ワークショップ (ZOOM)
	10. 2	つつみの会
	10. 4	生コンクリート工場 品質管理監査立会
	10. 7	高知県商工会議所議員大会・表彰
	10. 8	内外情勢調査会 支部懇談会
	10. 9	高知県家畜伝染病防疫訓練
	10. 9	高知県建設業活性化検証委員会
	10. 10	全国道路利用者会議全国大会・道路視察
	10. 10	安全安心なまちづくりの日 高知県民のつどい
	10. 11	全国道路利用者会議全国大会・道路視察
	10. 16	高知商工会議所 木造建造物の視察研修会
	10. 21	高知商工会議所青年部定例研修会
	10. 23	高知通信機 創立50周年記念式典
	10. 26	特攻勇士の像 慰霊祭
	10. 29	エコアクション21地域事務局 普及戦略会議
	10. 29	土佐の匠認定証書交付式
	10. 30	高知商工会議所 常議員会・臨時議員総会
	11. 6	更生保護制度施行75周年記念高知県大会
	11. 12	暴力追放高知・県市民総決起大会
	11. 13	つつみの会 国交省本省要望
	11. 16	高知市防災訓練
	11. 18	高知商工会議所青年部 政策提言研修会
	11. 20	高知商工会議所 会員ビジネスランチ交流会
	11. 22	内外情勢調査会 支部懇談会
	11. 25	高知県中小企業・小規模企業振興審議会
	11. 28	高知県事業者防災推進協議会会議
	11. 29	四国ICT施工活用促進部会
	12. 4	高知県経営者協会 第146回理事会・会員懇話会

九、会議等

団体名等	年月日	会議名
	12. 5	建通新聞社 新技術発表会
	12. 6	高知県ビル協議会臨時総会
	12.17	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	12.19	高知市防災士連絡協議会 定例会
	12.23	四国道路啓開等協議会幹事会 (Web)
	12.25	高知商工会議所 常議員会
	12.26	高知県職業能力開発促進大会
R 7.	1. 6	高知商工会館 豊栄神社新年賀典・新年会員交流会
	1.10	内外情勢 支部懇談会
	1.14	四国経済連合会 四国新年交流会
	1.18	高知暮らしフェア (東京)
	1.19	高知暮らしフェア (大阪)
	1.19	高知県防衛協会 新年互礼会
	1.21	高知県防災会議幹事会
	1.22	高知商工会議所 常議員会
	1.23	エコサイクル高知 臨時理事会
	1.24	高知県建設技術公社 高知県建設技術研究発表会
	1.24	高知労働局 建設雇用改善推進対策会議
	1.28	高知県設備協会 新春懇談会
	2. 3	南国オフィスパークセンター 臨時株主総会
	2. 5	高知市防災会議幹事会
	2. 7	土木学会四国支部幹事会 (web)
	2. 8	高校土木教育研究会
	2.13	高知県土木施工管理技士会 顧問・相談役会
	2.13	高知県中小企業等振興審議会
	2.17	高知商工会議所 運営委員会
	2.18	高知県脱炭素社会推進協議会
	2.19	高知県道路啓開訓練
	2.19	高知県土地改良政治連盟 監査・総代会
	2.19	高知県安全安心まちづくり推進会議総会
	2.20	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	2.20	高知県働き方改革推進会議
	2.21	高知市防災会議
	2.21	高知県防災会議
	2.26	高知商工会議所 常議員会
	2.27	建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議
	3. 4	内外情勢調査会 支部懇談会

団体名等	年月日	会議名
	3. 5	暴力追放高知県民センター 定時理事会
	3. 6	高知商工会議所 運営委員会
	3. 7	エコアクション21地域事務局「普及戦略会議」
	3.11	高知保護観察協会 理事会・評議員会
	3.15	高知東部自動車道 南国安芸道路 開通式・現地セレモニー・開通記念祝賀会
	3.18	高知県職業能力開発協会 理事会
	3.19	エコサイクル高知 通常理事会
	3.24	高知県建設技術公社 臨時社員総会
	3.26	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	3.27	国交省「週休2日工事の取り組み説明会」
	3.31	高知商工会議所 常議員会・通常議員総会
(5) 西日本建設業保証(株)	R 6. 6.21	定時株主総会
	7. 8	四国ブロック実務担当者勉強会
	11.28	参与会
	R 7. 2.13	事業審議会
(6) 建設業振興基金	R 6.12. 5	連携団体職員合同研修会
	12. 6	連携団体職員合同研修会
	R 7. 3.12	参与会

十、青年部・女性部

1. 青年部連合会

(1) 会議関連

① 監査会

- ・ 令和6年4月26日（金） 高知県建設会館2階
高知県建設業協会内「応接室」

② 通常総会

- ・ 令和6年6月22日（土） 高知県建設会館4階「ホール」
議題1. 令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について
2. 令和6年度活動計画（案）及び収支予算（案）の承認について
3. 規約の変更について
4. 任期満了に伴う役員改選の件について

③ 役員会（2回）

- ・ 令和6年5月10日（金） 高知県建設会館2階「会議室」
議題1. 令和5年度活動報告並びに収支決算報告
2. 令和6年度活動計画（案）並びに収支予算（案）
3. 規約の変更について
4. 任期満了に伴う役員改選の件について
5. 令和6年度 青年部連合会総会について
6. 青年部連合会 今後の活動内容について
- ・ 令和6年10月13日（金） 高知県建設会館2階「会議室」
議題1. こうち建設フェスタ2024について
2. 令和7年2月7日（金） 勉強会・懇親会の開催について
3. 忘年会について

(2) 正副会長関連

① こうち建設フェスタ2024 実行委員会

- ・ 令和6年5月10日（金） 高知県建設会館 4階「会議室」
出席者：山本会長、橋本副会長、大場副会長
- ・ 令和6年9月17日（火） 高知県建設会館 4階「会議室」
出席者：大場会長、山野上副会長
- ・ 令和6年10月21日（月） 高知県建設会館 4階「会議室」
出席者：大場会長、山野上副会長

② 全中建主催 若手経営者部会

令和6年11月8日（金） KKRホテル東京 11階「白鳥の間」

出席者：大場会長

内容：①講演

- ・ 『全国各地の地域建設業を次世代につなぐために』
国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課
専門工事業・建設関連業振興室長 松田慧吾 氏
- ・ 『建設業を憧れの職業ナンバー 1 へ』
土木楽者 デミー博士

②意見交換



(3) 事業関連

① ゴルフ大会

令和6年6月22日（土） パシフィックゴルフクラブ

参加者数：28名

② 新入・若手社員 ウェルカム会

令和6年9月6日（金） 三翠園

参加者：新入・若手社員12名、山本相談役、大場会長、橋本副会長、
山野上副会長、森本副会長

イベント内容：名刺交換を兼ねたビンゴ大会



③ こうち建設フェスタ2024

令和6年11月24日（日） 東洋電化中央公園

スタッフ参加者数：53名

内容：VR体験、ドローン操縦体験、ミニバックホー乗車体験、高所
作業車乗車体験、ドリンク販売

結果：全体来場者数 約5,000人



④ 忘年会

・令和6年12月20日（金） セリーズ 2階「コーラル」

参加者数：30名

⑤ 建設 FUTURE MeetUp2025（共催：クラフトバンク(株)）

令和7年2月7日（金） 三翠園 1階「富士の間」

・勉強会

参加者数：92名

内容：①『資産運用立国について』

(株)四国銀行 ファイナンシャルアドバイザー部

部長 堀内隆利 氏

②『建設業のDX戦略～デジタル技術で生まれる新しい価値～』

(株)金剛 統括本部 部長 広瀬大介 氏

③『「人材育成のモデルチェンジ」小さな建設会社の採用未来戦略』

(株)長浜機設 代表取締役 福岡信一 氏



・交流会（職人酒場）

参加者数：92名



※交流会の様子はゲストの建設系Youtuber「石男くんの建設チャンネル」にて動画公開されています。

(<https://www.youtube.com/watch?v=tChjru5YNu8>)



2. 助成金制度の活用

(1) 活動助成金（1事業に対する助成金）

① 嶺北支部

・働き方改革 加速化対策（測量 立会 写真 書類の効率化D X）解説セミナー（令和6年8月23日）

(2) 活性化助成金（事業年度を通した助成金）

・助成活用を行った青年部（7地域）



安芸支部・嶺北支部・高知支部・伊野支部・高陵支部・高幡支部・幡多支部連合会

2. 女性部

事業名	年月日	摘 要
監査会	R 6. 6. 21	令和5年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	R 6. 6. 21	(1) 令和5年度事業報告並びに収支決算について (2) 令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について (3) 令和6年度定時総会の開催について (4) 入退会者の報告 (5) その他
令和6年度定時総会	R 6. 7. 26	(1) 令和5年度事業報告並びに収支決算承認について (2) 令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について (3) その他
講演会	R 6. 9. 5	講師：テレビ高知株式会社 代表取締役社長 藤田 徹也 氏
第2回役員会	R 6. 10. 2	(1) 建設フェスタ2024について (2) 1日研修について
こうち建設フェスタ2024	R 6. 11. 24	高知県建設業協会主催によるこうち建設フェスタ2024に参加 ・女性部ブースにて、バザーを実施。売上金は全額を高知市子ども食堂へ寄付。
1日研修	R 7. 4. 16	安芸市役所、古民家再生ホテル、ナミテラス芸西の視察とBBQ。

土、その他本会への事務委託事業

1. 高知県建設産業団体連合会

事業	年月日	内容
監査会	R 6. 5. 9	令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
第1回常任理事会	5.20	(1) 令和6年度通常総会への提出議題について (2) その他
通常総会	6.14	(1) 令和5年度事業報告並びに収支決算承認について (2) 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について (3) 任期満了に伴う役員改選について (4) その他
新年懇談会	R 7. 1. 6	三翠園（富士の間） 来賓66名、会員149名 合計215名出席
コンプライアンス研修会	1.16	「どうなる政治・経済 ～日本再生のために何が必要か～」 ジャーナリスト 須田 慎一郎  「建設業の現状と課題」 公益財団法人建設業適正取引推進機構 事務局長 高芝 利顕 氏 ちより町テラス（ちよテラホール） 参加者58名
第2回常任理事会	2. 3	(1) 高知県との協議懇談会について (2) その他
高知県との協議懇談会	2.17	【団体から県への要望事項】 (1) （一社）高知県測量設計業協会 ・一般競争入札（総合評価方式）について ・調査基準価格の引き上げ (2) 高知県法面保護協会 ・法面工事の発注量の確保 (3) 高知県建設業協会 支部長会 ・高知県発注工事における「現場環境改善費」の計上について (4) （一社）高知県建設業協会 ・設計労務単価の全国統一単価の導入（国への働きかけ） ザクラウンパレス新阪急高知（花の間） 

(全国建設産業団体連合会事業への参加)

事業	年月日	内容
監事監査	R 6. 4. 23	令和5年度業務並びに会計処理に関する監査
理事会	5. 23	令和6年度通常総会への提出議題について
通常総会	6. 27	【事業報告】 令和5年度事業報告について 【決議事項】 (1) 令和5年度収支計算書について (2) 令和6年度事業計画(案)について (3) 令和6年度収支予算書(案)について (4) 役員補選(案)について
理事会	6. 27	(1) 会長・副会長・専務理事の選任について (2) 相談役の委嘱(案)について
通常総会 (全国建産連政治連盟)	6. 27	(1) 令和5年度事業報告について (2) 役員補選(案)について
総務企画委員会	9. 6	(1) 令和6年度全国建産連会長表彰候補者について (2) 全国建産連会長会議における提案議題について (3) 全国建産連会長会議における決議(案)について (4) その他
全国会長会議	9. 26	(1) 公共事業予算の安定的・継続的な確保及び国土強靱化実施中期計画の早期策定について (2) 令和7年度当初予算の大幅増額確保及び(コスト増を上回る引き上げ)令和6年度大型補正予算の編成について (3) 働き方改革について(公共工事設計労務単価のさらなる引き上げ) (4) 働き方改革について(適正な施工歩掛等の設定) (5) 働き方改革について(生産性向上) (6) 標準労務費の適正な設定について (7) 夏場の作業時間短縮による工事費対応について (8) 低入札価格調査基準の見直しについて (9) 建設関連業における最低制限価格の引き上げ等について (10) 民間建築工事の適正な工期設定等について (11) 天災等不可抗力による損害の発注者負担額「百分の一超」の見直しについて

士、その他本会への事務委託事業

事業	年月日	内容
理事会・協議員会合同会議	R 7. 1. 28	(1) 令和6年度事業経過中間報告等について (2) 主要行事日程(案)について (講演)「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省不動産・建設経済局建設業課長 渡邊 哲至 氏
総務企画委員会	3. 6	(1) 令和6年度予算について (2) 広報活動について (3) その他

2. (株)高知県建設会館

年月日	摘	要
R 6. 5. 9	監査会 (1) 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの帳簿監査の件	
5.20	第1回取締役会 (1) 令和5年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認について	
6. 7	第64期定時株主総会 (1) 令和5年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認の件 (2) 任期満了に伴う取締役の改選について (3) 監査役の改選について	
R 7. 1.14	安全祈願祭	

3. 自由民主党高知県建設支部

自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日

年月日	事 項
R 6. 1. 26	令和5年度監査会 令和5年1月1日から令和5年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件
2. 5	令和6年度自民党建設支部総会 令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件 令和6年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件 役員人事の件
5. 12	高市早苗さんと歩む高知県民1000人大会（県民文化ホール）
5. 19	自由民主党高知県支部連合会 第88回県連大会・総務会（ザ クラウンパレス 新阪急高知）
6. 16	自由民主党高知県第一選挙区支部大会（ザ・ミーニッツ）
8. 25	濱田せいじ 県政報告会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
9. 3	参議院議員 足立敏之君と語る会（東京プリンスホテル）
9. 12	総裁選挙 告示
9. 27	総裁選挙 立候補9名、国会議員と党員が投票 決選投票にて石破茂氏を第28代総裁として選出 ※都道府県票 高知県：石破 茂氏
9. 27	けんざか茂範氏講演会（シリーズ）参加者人数121名
10. 10	自由民主党演説会・決起大会（高知県民文化ホール）
10. 15	衆議院議員選挙 公示 〃 出陣式（高知城丸の内緑地）
10. 27	衆議院議員選挙 投開票日 高知1区 ◎中谷 元氏 89,110票 高知2区 ◎尾崎正直氏 102,501票 四国比例代表 山本有二氏
10. 29	三石文隆高知県議会議員 県政報告会（城西館）
11. 6	けんざか茂範君を励ます会（ホテルニューオータニ）
12. 9 ～ 24	けんざか茂範氏 後援・支援策に関する支部訪問 9日【高知・伊野・高吾北】・16日【高陵・高幡】・17日【土佐清水】 18日【中村・宿毛支部】・19日【室戸・安芸】・24日【南国・嶺北】
12. 24	参議院議員中西祐介 日本の国益を考えるフォーラム（ホテルルポール麴町）

令和6年度決算報告書

貸借対照表

(土木部会)

令和7年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	96,554,617	86,175,104	10,379,513
未収金	6,112,200	5,992,000	120,200
他会計短期貸付金	126,650	128,350	△ 1,700
立替金	0	0	0
流動資産合計	102,793,467	92,295,454	10,498,013
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	42,063,070	39,060,775	3,002,295
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	22,000,000	0
特定資産合計	64,063,070	61,060,775	3,002,295
(3) その他固定資産			
建物	2,176,497	2,454,403	△ 277,906
車両運搬具	245,961	409,934	△ 163,973
什器備品	269,965	490,308	△ 220,343
土地	3,738,145	3,738,145	0
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	4,474,000	4,474,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	59,126,153	59,216,153	△ 90,000
長期貸付金	300,000,000	310,000,000	△ 10,000,000
建設協力金	6,833,334	7,833,334	△ 1,000,000
その他固定資産	10,490	10,490	0
その他固定資産合計	377,281,616	389,033,838	△ 11,752,222
固定資産合計	441,344,686	450,094,613	△ 8,749,927
資産合計	544,138,153	542,390,067	1,748,086
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	365,121	1,788,928	△ 1,423,807
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	832,700	1,249,600	△ 416,900
流動負債合計	1,278,321	3,119,028	△ 1,840,707
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,063,070	39,060,775	3,002,295
固定負債合計	42,063,070	39,060,775	3,002,295
負債合計	43,341,391	42,179,803	1,161,588
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	500,796,762	500,210,264	586,498
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	500,796,762	500,210,264	586,498
負債及び正味財産合計	544,138,153	542,390,067	1,748,086

令和6年度正味財産増減計算書

(土木部会)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,742	599	10,143
特定資産運用益計	10,742	599	10,143
受取会費			
受取会費	64,001,000	63,902,000	99,000
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0
受取会費計	66,751,000	66,652,000	99,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	20,494,000	21,243,000	△ 749,000
共済団特別会計事業収益	7,651,600	7,855,100	△ 203,500
経理士特別会計事業収益	1,630,323	1,836,205	△ 205,882
緊急育成支援事業収益	6,729,786	6,764,418	△ 34,632
事業収益計	36,505,709	37,698,723	△ 1,193,014
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6,000,000	6,082,000	△ 82,000
受取民間団体助成金	26,774,000	25,237,000	1,537,000
受取補助金等計	32,774,000	31,319,000	1,455,000
受取負担金			
受取負担金	42,164,706	40,146,524	2,018,182
受取負担金計	42,164,706	40,146,524	2,018,182
雑収益			
受取利息	950,060	931,805	18,255
受取配当金	250,800	300,760	△ 49,960
雑収益	4,444,149	10,345,254	△ 5,901,105
雑収益計	5,645,009	11,577,819	△ 5,932,810
経常収益計	183,851,166	187,394,665	△ 3,543,499

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	26,458,108	28,270,202	△ 1,812,094
退職給付費用	2,311,606	2,097,137	214,469
福利厚生費	4,379,583	4,665,635	△ 286,052
会議費	2,237,652	1,898,731	338,921
旅費交通費	10,615,254	7,829,627	2,785,627
通信運搬費	1,989,837	1,839,287	150,550
建物減価償却費	194,534	205,650	△ 11,116
車両運搬具減価償却費	0	288,213	△ 288,213
什器備品減価償却費	154,240	1,266,094	△ 1,111,854
消耗品費	1,399,648	1,752,534	△ 352,886
修繕費	0	183,136	△ 183,136
印刷製本費	666,171	354,134	312,037
光熱水料費	472,547	487,694	△ 15,147
賃借料	7,381,204	7,801,827	△ 420,623
保険料	582,710	639,808	△ 57,098
諸謝金	2,364,799	1,778,378	586,421
租税公課	1,821,759	1,875,532	△ 53,773
支払助成金	2,500,000	8,087,300	△ 5,587,300
支払負担金	0	770	△ 770
支払寄付金	140,000	37,000	103,000
委託費	24,249,334	20,955,588	3,293,746
新聞図書費	511,150	536,612	△ 25,462
広告宣伝費	11,638,101	12,360,037	△ 721,936
渉外慶弔費	2,654,341	2,302,699	351,642
会場費	730,840	609,460	121,380
支払利息	0	7,338	△ 7,338
会費	105,000	7,918,290	△ 7,813,290
表彰費	482,806	384,855	97,951
支払手数料	3,449,593	2,071,862	1,377,731
雑費	23,570	23,995	△ 425
事業費計	109,514,387	118,529,425	△ 9,015,038
管理費			
給料手当	4,096,332	2,727,818	1,368,514
給与手当 (出向者)	26,945,060	25,476,120	1,468,940
退職給付費用	690,689	726,227	△ 35,538
役員退職慰労金	830,000	0	830,000
福利厚生費	1,015,581	552,190	463,391
福利厚生費 (出向者)	3,969,146	3,780,504	188,642
会議費	3,720,481	9,755,876	△ 6,035,395
旅費交通費	2,372,412	3,448,470	△ 1,076,058
通信運搬費	367,576	525,718	△ 158,142
建物減価償却費	83,372	72,256	11,116
車両運搬具減価償却費	163,973	101,264	62,709
什器備品減価償却費	66,103	444,844	△ 378,741
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0
消耗品費	315,402	337,101	△ 21,699
修繕費	10,748	64,345	△ 53,597
印刷製本費	1,312,729	1,784,007	△ 471,278
水道光熱費	100,074	60,543	39,531
賃借料	1,664,805	1,272,963	391,842
保険料	50,010	20,322	29,688
諸謝金	0	572,000	△ 572,000
租税公課	170,687	353,850	△ 183,163
支払負担金	480,000	480,000	0
支払寄付金	1,270,000	193,000	1,077,000
支払助成金	7,145,000	1,857,700	5,287,300
新聞図書費	219,064	188,540	30,524
広告宣伝費	449,169	581,258	△ 132,089
渉外慶弔費	1,712,955	2,544,626	△ 831,671
委託費	555,088	550,889	4,199
支払利息	0	2,578	△ 2,578
会費	10,638,500	2,745,210	7,893,290
表彰費	739,480	766,702	△ 27,222
支払手数料	1,543,054	1,670,037	△ 126,983
雑費	10,102	8,431	1,671
管理費計	73,707,592	64,665,389	9,042,203
経常費用計	183,221,979	183,194,814	27,165
評価損益等調整前当期経常増減額	629,187	4,199,851	△ 3,570,664
当期経常増減額	629,187	4,199,851	△ 3,570,664

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	53,400	26,600	26,800
固定資産売却益計	53,400	26,600	26,800
経常外収益計	53,400	26,600	26,800
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	53,400	26,600	26,800
他会計振替前当期一般正味財産増減額	682,587	4,226,451	△ 3,543,864
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	682,587	4,226,451	△ 3,543,864
法人税、住民税及び事業税	96,089	102,017	△ 5,928
当期一般正味財産増減額	586,498	4,124,434	△ 3,537,936
一般正味財産期首残高	500,210,264	496,085,830	4,124,434
一般正味財産期末残高	500,796,762	500,210,264	586,498
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	500,796,762	500,210,264	586,498

令和6年度正味財産増減計算書内訳表

(土木部会)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位：円

科目	事業会計				内部取引等消去	合計
	土木部会	建退共	福祉共済団	経理士		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益	10,742					10,742
特定資産運用利益	10,742					10,742
特定資産受取利息	0					0
特定資産運用益計	0					0
受取入金会金	0					0
受取入金会金計	0					0
受取会費	64,001,000					64,001,000
賛助会費	2,750,000					2,750,000
受取会費計	66,751,000					66,751,000
事業収益	0	20,494,000	7,651,600	1,630,323		20,494,000
建退共特別会計事業収益	0					7,651,600
共済団特別会計事業収益	0					1,630,323
緊急育成支援事業収益	0					6,729,786
事業収益計	0	20,494,000	7,651,600	1,630,323		36,505,709
事業取崩金等	6,000,000					6,000,000
受取地方公団補助金	21,274,000		5,500,000			26,774,000
受取民間団体助成金	27,274,000		5,500,000			32,774,000
受取補助金	40,680,006	15,716,000				42,164,706
受取負担金計	40,680,006	15,716,000				42,164,706
雑収益	942,603	4,830	2,487	140		950,060
受取利息	250,800					250,800
受取配当金	1,182,685	1,658,800				4,444,149
雑収益計	2,376,088	1,663,630	2,487	140		5,645,009
雑収益計	137,091,836	37,873,630	13,154,087	1,630,463		183,851,166
(2) 経常費用						
事業費用	9,558,108	13,000,000				26,458,108
給料手当	1,611,606	700,000				2,311,606
退職給付費用	1,494,574	2,100,000				4,379,583
福利厚生費	2,201,202			36,450		2,237,652
会議費	9,751,024	394,160	454,070			10,615,254
旅費交通費	612,612	1,247,919	128,778	528		1,989,837
通信運搬費	194,534					194,534
建物減価償却費	154,240					154,240
什器備品減価償却費	1,008,334	299,724		91,590		1,399,648
消耗品費	472,021	194,150				666,171
印刷製本費	233,507	200,400		38,640		472,547
光熱水料費	3,884,544	3,015,100		481,560		7,381,204
賃借料	582,710					582,710
保険料	1,471,800		347,800			2,364,799
諸謝金	3,959	1,006,900	2,500,000			4,464,759
租税公課	0					2,500,000
支払助成金	140,000	15,716,000	3,080,000	370,000		24,249,334
支払寄付金	18,599,826					511,150
委託費	511,150					11,638,101
広告知書費	8,304,981	11,000	3,377,120			2,654,341
渉外慶弔費	2,124,667	17,740	80,750			730,840
会場費	127,600					105,000
会費	105,000					105,000
表彰費	482,806					482,806
支払手数料	180,292	70,785	3,138,786			3,449,593
雑費	23,570					23,570
事業費計	63,834,667	37,973,878	13,107,304	1,660,157		109,514,387
管理費	4,096,332					4,096,332
給料手当 (出向者)	26,945,060					26,945,060
退職給付費用	690,689					690,689
役員退職慰労金	830,000					830,000
福利厚生費 (出向者)	1,015,581					1,015,581
会議費	3,969,146					3,969,146
旅費交通費	3,720,481					3,720,481
通信運搬費	2,372,412					2,372,412
建物減価償却費	367,576					367,576
車両運搬具減価償却費	83,372					83,372
什器備品減価償却費	163,973					163,973
繰延資産償却	66,103					66,103
消耗品費	315,402					315,402
修繕費	10,748					10,748
印刷製本費	1,312,729					1,312,729
水道光熱費	100,074					100,074
賃借料	1,664,805					1,664,805
保険料	50,010					50,010
租税公課	170,687					170,687
支払負担金	480,000					480,000
支払寄付金	1,270,000					1,270,000
支払助成金	7,145,000					7,145,000
新聞図書費	219,064					219,064
広告知書費	449,169					449,169
渉外慶弔費	1,712,955					1,712,955
委託費	555,088					555,088
会費	10,638,500					10,638,500
表彰費	739,480					739,480
支払手数料	1,543,054					1,543,054
雑費	10,102					10,102
管理費用計	73,707,592					73,707,592
経常費用計	137,542,259	37,973,878	13,107,304	1,660,157		183,221,979
評価損益等調整前当期経常増減額	△450,423	△100,248	46,783	△29,694		629,187
当期経常増減額	△450,423	△100,248	46,783	△29,694		629,187
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	53,400					53,400
固定資産売却益計	53,400					53,400
経常外収益計	0					0
(2) 経常外費用						
当期経常外増減額	53,400					53,400
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△397,023	△100,248	46,783	△29,694		682,587
他会計振替額	1,162,769					682,587
税引前当期一般正味財産増減額	765,746	△100,248	46,783	△29,694		682,587
法人税	94,950	738	380	21		96,089
当期一般正味財産増減額	670,796	△100,986	46,403	△29,715		586,498
一般正味財産増減高	499,828,889	219,370	46,402	115,603		500,210,264
一般正味財産期末残高	500,499,685	118,384	92,805	85,888		500,796,762
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0					0
指定正味財産増減高	0					0
III 正味財産期末残高	500,499,685	118,384	92,805	85,888		500,796,762

令和6年度収支計算書

(土木部会)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位：円

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,000	10,742	△ 9,742
特定資産運用収入計	1,000	10,742	△ 9,742
会費収入			
受取会費収入	63,962,000	64,001,000	△ 39,000
賛助会費収入	2,750,000	2,750,000	0
会費収入計	66,712,000	66,751,000	△ 39,000
事業収入			
建退共特別会計事業収入	19,842,000	20,494,000	△ 652,000
共済団特別会計事業収入	7,651,600	7,651,600	0
経理士特別会計事業収入	1,750,000	1,630,323	119,677
緊急育成支援事業収入	7,277,900	6,729,786	548,114
事業収入計	36,521,500	36,505,709	15,791
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	5,700,000	6,000,000	△ 300,000
民間団体助成金収入	23,260,000	26,774,000	△ 3,514,000
補助金等収入計	28,960,000	32,774,000	△ 3,814,000
負担金収入			
受取負担金収入	42,685,300	42,164,706	520,594
負担金収入計	42,685,300	42,164,706	520,594
雑収入			
受取利息収入	930,050	950,060	△ 20,010
受取配当金収入	100,000	250,800	△ 150,800
雑収入	3,284,600	4,444,149	△ 1,159,549
雑収入計	4,314,650	5,645,009	△ 1,330,359
事業活動収入計	179,194,450	183,851,166	△ 4,656,716

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
事業費支出			
給料手当支出	26,475,000	26,458,108	16,892
福利厚生費支出	4,103,200	4,379,583	△ 276,383
会議費支出	2,375,200	2,237,652	137,548
旅費交通費支出	10,024,280	10,615,254	△ 590,974
通信運搬費支出	1,945,000	1,989,837	△ 44,837
消耗品費支出	1,384,380	1,399,648	△ 15,268
修繕費支出	74,000	0	74,000
印刷製本費支出	549,880	666,171	△ 116,291
水道光熱費支出	455,080	472,547	△ 17,467
賃借料支出	7,478,570	7,381,204	97,366
保険料支出	640,140	582,710	57,430
諸謝金支出	1,822,000	2,364,799	△ 542,799
租税公課支出	1,862,400	1,821,759	40,641
助成金支出	7,787,300	2,500,000	5,287,300
寄付金支出	37,000	140,000	△ 103,000
委託費支出	21,147,620	24,249,334	△ 3,101,714
新聞図書費支出	548,000	511,150	36,850
広告宣伝費支出	11,051,000	11,638,101	△ 587,101
渉外慶弔費支出	2,015,050	2,654,341	△ 639,291
会場費支出	659,300	730,840	△ 71,540
会費支出	7,942,160	105,000	7,837,160
表彰費支出	377,600	482,806	△ 105,206
支払手数料支出	3,758,418	3,449,593	308,825
雑費支出	25,900	23,570	2,330
事業費支出計	114,538,478	106,854,007	7,684,471
管理費支出			
給料手当支出	4,995,000	4,096,332	898,668
給与手当支出（出向者）	27,100,000	26,945,060	154,940
役員退職慰労金支出	0	830,000	△ 830,000
福利厚生費支出	754,800	1,015,581	△ 260,781
福利厚生費支出（出向者）	4,310,000	3,969,146	340,854
会議費支出	4,267,400	3,720,481	546,919
旅費交通費支出	3,912,300	2,372,412	1,539,888
通信運搬費支出	334,000	367,576	△ 33,576
消耗品費支出	248,520	315,402	△ 66,882
修繕費支出	26,000	10,748	15,252
印刷製本費支出	1,335,120	1,312,729	22,391
水道光熱費支出	75,920	100,074	△ 24,154
賃借料支出	1,439,490	1,664,805	△ 225,315
保険料支出	15,860	50,010	△ 34,150
租税公課支出	121,000	170,687	△ 49,687
支払負担金支出	480,000	480,000	0
支払寄付金支出	13,000	1,270,000	△ 1,257,000
支払助成金支出	1,857,700	7,145,000	△ 5,287,300
新聞図書費支出	182,000	219,064	△ 37,064
広告宣伝費支出	364,000	449,169	△ 85,169
渉外慶弔費支出	2,131,160	1,712,955	418,205
委託費支出	676,500	555,088	121,412
会費支出	2,751,840	10,638,500	△ 7,886,660
表彰費支出	804,400	739,480	64,920
支払手数料支出	1,701,712	1,543,054	158,658
雑費支出	9,100	10,102	△ 1,002
管理費支出計	59,906,822	71,703,455	△ 11,796,633
その他の支出			
法人税、住民税及び事業税	0	96,089	△ 96,089
その他の支出計	0	96,089	△ 96,089
事業活動支出計	174,445,300	178,653,551	△ 4,208,251
事業活動収支差額	4,749,150	5,197,615	△ 448,465

科目	予算額	決算額	差異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入		400,000	△ 400,000
投資有価証券売却収入計		400,000	△ 400,000
その他の収入			
長期貸付金貸付収入		10,000,000	△ 10,000,000
その他の収入計		10,000,000	△ 10,000,000
投資活動収入計		10,400,000	△ 10,400,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出		3,002,295	△ 3,002,295
特定資産取得支出計		3,002,295	△ 3,002,295
投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出		256,600	△ 256,600
投資有価証券取得支出計		256,600	△ 256,600
投資活動支出計		3,258,895	△ 3,258,895
投資活動収支差額		7,141,105	△ 7,141,105
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
その他の収入			
他会計貸付金回収収入		27,677,962	△ 27,677,962
他会計借入金収入		27,375,338	△ 27,375,338
その他の収入計		55,053,300	△ 55,053,300
財務活動収入計		55,053,300	△ 55,053,300
2. 財務活動支出			
その他の支出			
他会計貸付金支出		27,627,562	△ 27,627,562
他会計借入金返済支出		27,424,038	△ 27,424,038
その他の支出計		55,051,600	△ 55,051,600
財務活動支出計		55,051,600	△ 55,051,600
財務活動収支差額		1,700	△ 1,700
IV 他会計振替額			
当期収支差額	4,749,150	12,340,420	△ 7,591,270
前期繰越収支差額	272,198,991	89,048,076	183,150,915
次期繰越収支差額	276,948,141	101,388,496	175,559,645

「正味財産」と「会費」の推移 (土木部会)

単位：千円

	正味財産	前年度比	会費（運営費）	前年度比	備 考
平成10年度	126,029		224,460		事業量 最盛期、建設短大運営費が増
…	…		…		
平成20年度	205,985	(10年度比) 79,956	109,984	(10年度比) -114,476	
平成21年度	221,611	15,626	72,311	-37,673	
平成22年度	200,115	-21,496	60,434	-11,877	組織改革（支部化）、東日本大震災（義援金）
平成23年度	193,853	-6,262	30,103	-30,331	会費 大幅減額、建設短大 閉校
平成24年度	184,992	-8,861	37,145	7,042	
平成25年度	392,703	207,711	31,776	-5,369	建設短大 資産受入れ
平成26年度	369,578	-23,125	33,846	2,070	一般社団法人に組織変更
平成27年度	346,595	-22,983	22,908	-10,938	会費減（Aランク26社⇒14社）
平成28年度	376,754	30,159	60,118	37,210	会費基準を現行に変更
平成29年度	423,022	46,268	59,542	-576	建設会館建替え助成金受入れ⇒建設 会館に転貸
平成30年度	462,249	39,227	60,859	1,317	
令和元年度	470,424	8,175	61,567	708	
令和2年度	487,873	17,449	62,556	989	コロナによる事業縮小
令和3年度	496,048	8,175	60,437	-2,119	
令和4年度	496,085	37	61,035	598	
令和5年度	500,210	4,124	63,902	2,867	
令和6年度	500,797	587	64,001	99	
令和7年度			65,097	1,096	

(建築部会)

令和6年度事業報告

令和6年度は、8月15日の日向灘地震をはじめ、各地で激甚な災害が頻発化しており、自然災害による被害に対する防災・減災対策、また、復旧・復興作業など、地域建設業にも大きな期待が寄せられました。

日向灘地震発生時には初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発令され、改めて地域建設業の役割の重要性が再認識されていますが、これを機に、高知県と建築部会は応急修理に関する協定を締結しました。

また、能登半島地震後、能登地方に出向き、現地の被災状況や復旧・復興等の現状を視察し貴重な体験をしました。

さて、令和6年4月から始まった建設業の時間外労働規制の適用を踏まえ、働き方改革の実現に向けた効率的な建設工事の促進が求められています。そのためには、経営基盤の安定化と未来に向けた明るい展望が欠かせません。

その他、去る11月27日には徳島市において、四建連建築部会定例会議・四国建築懇談会が行われ、議題について取りまとめ提出しました。

また、建設業の魅力PRや若者の担い手確保を目的とした、高校生対象の建設バス（現場見学）に参加しました。

以上、令和6年度の事業報告となります。

令和6年度正味財産増減計算書

(建築部会)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

単位：円

科 目	当年度(6年度)	前年度(5年度)	備 考
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	9,825,000	9,400,000	
賛助会費	3,270,000	3,299,670	
受取民間団体助成金	240,000	240,000	
入会金	300,000	0	
受取利息	34,083	608	
雑収益	769,885	815,978	
その他事業収益	640,000	0	
頒布収入	321,310	374,895	
有価証券売却益	10,000	0	
経常収益 計	15,410,278	14,131,151	
②経常費用			
(事業費)	(3,769,386)	(2,535,081)	
給料手当	405,370	397,070	
福利厚生費	69,637	69,805	
賃借料	177,198	175,085	
会議費	236,837	398,554	
旅費交通費	2,335,640	155,530	
雑費	39,924	130,837	
広告宣伝費	88,000	407,000	
諸謝金	220,000	470,000	
消耗品費(用紙購入支出)	172,480	306,000	
租税公課	24,300	25,200	
(管理費)	(15,515,035)	(11,215,383)	
給料手当	3,648,330	3,573,630	
福利厚生費	626,734	628,246	
会議費	2,330,627	1,877,739	
旅費交通費	896,170	744,380	
通信運搬費	231,481	255,247	
消耗品費	127,834	893,422	
印刷製本費	45,100	39,050	
賃借料	1,594,786	1,575,762	
租税公課	32,684	8,388	
支払負担金	719,000	762,000	

科 目	当年度(6年度)	前年度(5年度)	備 考
支払手数料	13,678	16,005	
渉外慶弔費	148,116	351,840	
表彰費	0	110,000	
新聞図書費	122,950	122,900	
諸謝金	20,000	60,000	
修繕費	0	94,930	
退職給付費用	4,864,000	0	
減価償却	93,545	101,844	
経常費用 計	19,284,421	13,750,464	
当期経常増減額	△3,874,143	380,687	
2. 経常外増減の部			
① 経常外収益			
② 経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	△3,874,143	380,686	
法人税住民税及び事業税	45,466	40,339	
税引後一般正味財産増減額	△3,919,609	340,347	
一般正味財産期首残高	62,422,412	62,082,065	
一般正味財産期末残高	58,502,803	62,422,412	
II. 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	58,502,803	62,422,412	

(下水道部会)

令和6年度事業報告

1. 会議

会議名	年月日	内容
定時総会	R 6. 5.31	1. 令和5年度事業報告並びに収支決算について 2. 任期満了に伴う役員選任について 【報告事項】 1. 令和6年度事業計画並びに収支予算について 2. 高知市上下水道局主催「水のふるさとフェスティバル」について
正副部会長会 第1回	R 6.11.19	1. 日本下水道事業団(JS)との意見交換
第2回	R 7. 2.17	1. 令和6年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 「下水道展」視察研修について 4. 今後の予定について
理事会 第1回(臨時)	R 6. 5.31	1. 臨時理事会の議長の選出について 2. 正副部会長、建設業協会コンプライアンス委員、 建産連常任理事・理事の選任について 3. 各専門委員会委員の選任について
第2回	9.24 (書面決議)	1. 技術専門委員の変更選任について
第3回	R 7. 3.26	1. 令和6年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 「下水道展」視察研修について 4. 今後の予定について 5. 上下水道部会への変更について
監査会	R 6. 4.24	1. 令和5年4月1日～令和6年3月31日の事業報告 並びに帳簿監査
組織委員会	R 6. 6.27	1. 各専門委員会委員の委嘱について
総務専門委員会 第1回	R 6. 6.27	1. 正副委員長の互選について
労務安全専門委員会 第1回	R 6. 6.27	1. 正副委員長の互選について 2. 今後の活動について
第2回	9. 5	1. 第1回安全パトロールについて
第3回	11.14	1. 第2回安全パトロールについて

会 議 名	年 月 日	内 容
技術専門委員会 第1回	R 6. 6.27	1. 正副委員長の互選について 2. 今後のスケジュール（案）について
第2回	10.10	1. 令和6年度「土木技術等懇談会」及び 「高知市上下水道局との意見交換会」への提案議題 について 2. 高知市上下水道局 若手職員を対象とした現場研 修について 3. 今後のスケジュールについて
第3回	12.26	1. 令和6年度「高知市上下水道局との意見交換会」 への提案議題について 2. 今後のスケジュールについて

2. 会 議（協会、建産連）

会 議 名	年 月 日	内 容
建設業協会理事会	R 6. 5.20 (第1回)	1. 令和5年度事業報告及び収支決算報告について 2. 任期満了に伴う役員の改選について 3. 新規入会者について 4. その他議題及び報告事項について ①国土強靱化の更なる推進に関する要望について ②本日の懇談会 県土木部の出席者について ③女性部の会員募集について
	6. 7 (第2回)	役員改選に伴う臨時理事会
	7.10 (第3回)	1. 各委員会委員の委嘱について 2. 能登半島地震 被災地への義援金について 3. 参議院議員選挙の推薦について 4. その他議題及び報告事項について
	11.22 (第4回)	1. 見坂氏の後援・支援について 2. 新たな広報事業 「第1回コンストラクション甲子園（仮称）」（案）について 3. 新規入会者の承認について 4. 土木委員会委員の承認について 5. 公益通報取扱要綱の改定について 6. その他議題及び報告事項について ①建産連 新年懇談会について ②コンプライアンス研修会について ③能登半島地震への義援金について ④こうち建設フェスタについて ⑤高病原性鳥インフルエンザの防疫措置について ⑥高知県道路啓開手順書（案）-簡易版-について

会 議 名	年 月 日	内 容
	R 7. 3.28 (第5回)	1. 令和7年度事業計画及び予算案について 2. 令和7年度土木部会運営費について 3. 令和7年度定時総会について 4. 参議院議員選挙について 5. 新規入会者について 6. 表彰候補者の推薦について 7. 協会での建設業総合補償の取り扱いについて 8. 通年輕装（ノーネクタイ）について 9. 土木部会事務局人事について 10. 慰霊碑跡地の売却について 11. その他報告事項及びその他議題について ①第1回高知県コンストラクション甲子園について
建設業協会 コンプライアンス委員会 第1回	R 6. 4.16	1. 令和5年度活動実績及び令和6年度活動計画 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について
第2回	8. 7	1. 正副委員長の選任について 2. 4月～7月までの活動報告について 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について
第3回	R 7. 1.17	1. 8月～12月までの活動報告について 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について
建産連関連 第1回常任理事会 通常総会	R 6. 5.20 6.14	1. 令和6年度通常総会への提出議題について 1. 令和5年度事業報告並びに収支決算承認について 2. 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について 3. 役員選任について
第2回常任理事会	R 7. 2. 3	1. 高知県との協議懇談会について

3. 事 業

事 業 名	年 年 日	内 容
高知市上下水道局 若手職員の現場研修に 向けた打ち合わせ	R 6. 9. 2	1. 高知市上下水道局 若手職員の現場研修について
高知市上下水道局 若手職員現場研修	R 6.10.30	上下水道局庁舎及び(株)近藤工務店現場にて実施。 技術専門委員 3 名が講師として参加。
水のふるさとフェス ティバル (主催：高知市上下水道局)	R 6. 6. 2	水道週間行事として、下水道事業のPRを目的に開催。 当部会は以下に関して参画・協力。 1. 「バックホーに乗ってみよう」(協力：(株)島崎建設) 2. ガチャガチャ本体の貸与、景品の協力等
視察研修	R 6. 8. 1 R 6. 8. 2	「下水道展'24東京」への視察研修 16名参加
安全パトロール 第 1 回	R 6.10.22	部会員受注工事 2 現場で実施 1. 株式会社島崎建設 2. 大宮・大旺JV
第 2 回	R 6.12.18	部会員受注工事 3 現場で実施 1. 有限会社築山建設 2. 啓大建設有限公司 3. 株式会社近藤工務店
土木技術等懇談会	R 6.11.12	下水道部会要望事項 1. 工事写真の提出について(市・上下水道局) 2. 受発注者間での書類のやり取りに係るメール等の活用について(市・上下水道局) 3. 地下埋設物等の事前調査について(上下水道局) 4. 短期工程作業(試掘を含む)の費用計上について(上下水道局) 5. 設計書の計上経費と施工現場で発生する経費との整合性について(県・市・上下水道局)
高知市上下水道局との 意見交換会	R 7. 2.12	要望事項 1. 埋設物図面の整理と発注前調査について 2. 管路の明示について 3. 近年の猛烈な酷暑と長期化する夏期への対応について 4. 推進工の土質相違による工法変更について 5. 週休 2 日制モデル工事の対象外工事について 6. 検査書類の電子化について 7. 書面の電子決済について 8. 短期工事作業(試掘を含む)の費用計上について ほか、口頭にて協議
建産連事業への参画 コンプライアンス研 修会	R 7. 1.16	1. どうなる政治・経済 ～日本再生のために何が必要か～ 講師：ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏 2. 建設業の現状と課題(改正建設業法も含む) 講師：(公財)建設業適正取引推進機構 事務局 長 高芝 利顕 氏
高知県との協議懇談 会	R 7. 2.17	各団体からの要望事項について協議懇談

4. その他活動

活 動 名	年 月 日	内 容
新年の挨拶	R 7. 1. 7	高知市上下水道局
安全祈願祭	R 7. 1. 14	建設会館内各団体参列

貸借対照表

(下水道部会) 法人管理 貸借対照表

令和7年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	6,417,126	7,068,139	△ 651,013
流 動 資 産 合 計	6,417,126	7,068,139	△ 651,013
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計			
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計			
(3) そ の 他 固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産 合 計			
固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計	6,417,126	7,068,139	△ 651,013
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
他 会 計 短 期 借 入 金	30,600	56,600	△ 26,000
流 動 負 債 合 計	30,600	56,600	△ 26,000
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計	30,600	56,600	△ 26,000
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一 般 正 味 財 産	6,386,526	7,011,539	△ 625,013
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正 味 財 産 合 計	6,386,526	7,011,539	△ 625,013
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,417,126	7,068,139	△ 651,013

令和6年度正味財産増減計算書

(下水道部会)

単位：円

科目	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差異	令和5年度 決算額	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益					
雑収益	600,000	652,270	52,270	1,222,760	下水道展参加費
事業収益計	600,000	652,270	52,270	1,222,760	
管理収益					
受取会費	2,720,000	2,720,000	0	2,640,000	43社
受取負担金	200,000	200,000	0	153,000	土木部会より
受取利息	100	3,851	3,751	75	受取利息
雑収益	22,000	22,000	0	22,000	水フェス賃借料（上下水道局）
管理収益計	2,942,100	2,945,851	3,751	2,815,075	
経常収益計	3,542,100	3,598,121	56,021	4,037,835	

科目	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差異	令和5年度 決算額	備考
(2) 経常費用					
事業費					
会議費	310,000	239,550	70,450	190,508	委員会、土木技術等懇談会、現場研修
旅費交通費	1,620,000	1,616,060	3,940	2,630,490	委員会、下水道展
通信運搬費	10,000	7,804	2,196	4,522	
消耗品費	1,000	0	1,000	0	
賃借料	100,000	92,400	7,600	155,650	水フェス協力費用
諸謝金	0	0	0	3,000	
租税公課	0	30,000	△ 30,000	55,800	水フェス請書、消費税分担金
広告宣伝費	170,000	151,800	18,200	179,300	建通新聞広告
渉外慶弔費	0	82,000	△ 82,000	87,900	県政報告会、懇親会費
保険料	0	0	0	0	
研修費	100,000	0	100,000	0	
支払手数料	1,000	1,650	△ 650	2,420	振込手数料
事業費計	2,312,000	2,221,264	90,736	3,309,590	
管理費					
会議費	450,000	388,436	61,564	196,903	役員会（理事会、監査会、正副部会長会）定時総会経費、組織委員会
旅費交通費	180,000	99,000	81,000	74,000	役員会（理事会、監査会、正副部会長会）
通信運搬費	5,000	5,380	△ 380	4,822	会費請求書、総会案内返信用切手、来賓案内送料、来賓御礼送料
消耗品費	1,000	1,826	△ 826	5,485	マット紙他
印刷製本費	5,000	1,650	3,350	0	名刺
租税公課	1,000	1,000	0	1,000	消費税分担金
支払負担金	260,000	260,000	0	260,000	建設業協会運営分担金(20万)、建産連年会費(6万)
広告宣伝費	0	0	0	73,920	
渉外慶弔費	30,000	43,000	△ 13,000	162,000	懇親会費他
委託費	1,200,000	1,200,000	0	1,023,000	下水道部会事務委託費（高知支部へ）
支払手数料	1,000	880	120	1,760	残高証明発行手数料他
雑費	1,000	110	890	0	
管理費計	2,134,000	2,001,282	132,718	1,802,890	
経常費用計	4,446,000	4,222,546	223,454	5,112,480	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 903,900	△ 624,425	279,475	△ 1,074,645	
当期経常増減額	△ 903,900	△ 624,425	279,475	△ 1,074,645	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 903,900	△ 624,425	279,475	△ 1,074,645	
法人税、住民税及び事業税	0	588	588	9	
当期一般正味財産増減額	△ 903,900	△ 625,013	278,887	△ 1,074,654	
一般正味財産期首残高	7,011,539	7,011,539	0	8,086,193	
一般正味財産期末残高	6,107,639	6,386,526	278,887	7,011,539	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	6,107,639	6,386,526	278,887	7,011,539	

令和6年度貸借対照表

(共通)

令和7年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	163,355,045	152,954,309	10,400,736
未収金	6,112,200	5,992,000	120,200
流動資産合計	169,467,245	158,946,309	10,520,936
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	42,063,070	39,060,775	3,002,295
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	22,000,000	0
特定資産合計	64,063,070	61,060,775	3,002,295
(3) その他固定資産			
建物	2,176,497	2,454,403	△ 277,906
車両運搬具	245,961	409,934	△ 163,973
什器備品	363,516	677,404	△ 313,888
土地	3,738,145	3,738,145	0
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	60,432,153	60,612,153	△ 180,000
長期貸付金	300,000,000	310,000,000	△ 10,000,000
建設協力金	6,833,334	7,833,334	△ 1,000,000
その他の固定資産	10,490	10,490	0
その他固定資産合計	380,361,167	392,296,934	△ 11,935,767
固定資産合計	444,424,237	453,357,709	△ 8,933,472
資産合計	613,891,482	612,304,018	1,587,464
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,229,121	1,788,928	3,440,193
預り金	0	480,000	△ 480,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	832,700	1,249,600	△ 416,900
流動負債合計	6,142,321	3,599,028	2,543,293
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,063,070	39,060,775	3,002,295
固定負債合計	42,063,070	39,060,775	3,002,295
負債合計	48,205,391	42,659,803	5,545,588
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	565,686,091	569,644,215	△ 3,958,124
負債及び正味財産合計	613,891,482	612,304,018	1,587,464

令和6年度貸借対照表内訳表

(共通)

令和7年3月31日現在

単位：円

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1,993,760	161,361,285		163,355,045
未収金	0	6,112,200		6,112,200
他会計短期貸付金	0	1,555,450	△ 1,555,450	0
流動資産合計	1,993,760	169,028,935	△ 1,555,450	169,467,245
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産		42,063,070		42,063,070
社会貢献事業特別積立資産		22,000,000		22,000,000
特定資産合計		64,063,070		64,063,070
(3) その他固定資産				
建物		2,176,497		2,176,497
車両運搬具		245,961		245,961
什器備品		363,516		363,516
土地		3,738,145		3,738,145
電話加入権		375,391		375,391
敷金		6,154,000		6,154,000
保証金		31,680		31,680
投資有価証券		60,432,153		60,432,153
長期貸付金		300,000,000		300,000,000
建設協力金		6,833,334		6,833,334
その他の固定資産		10,490		10,490
その他固定資産合計		380,361,167		380,361,167
固定資産合計		444,424,237		444,424,237
資産合計	1,993,760	613,453,172	△ 1,555,450	613,891,482
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	267,883	4,961,238		5,229,121
未払法人税等		80,500		80,500
未払消費税等		832,700		832,700
他会計短期借入金	1,428,800	126,650	△ 1,555,450	0
流動負債合計	1,696,683	6,001,088	△ 1,555,450	6,142,321
2. 固定負債				
退職給付引当金		42,063,070		42,063,070
固定負債合計		42,063,070		42,063,070
負債合計	1,696,683	48,064,158	△ 1,555,450	48,205,391
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産	297,077	565,389,014	0	565,686,091
(うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	297,077	565,389,014	0	565,686,091
負債及び正味財産合計	1,993,760	613,453,172	△ 1,555,450	613,891,482

令和6年度正味財産増減計算書

(共通)

令和6年4月1日～令和7年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,742	599	10,143
特定資産運用益計	10,742	599	10,143
受取入会金			
受取入会金	300,000		300,000
受取入会金計	300,000		300,000
受取会費			
受取会費	76,546,000	75,942,000	604,000
賛助会費	5,780,000	5,809,670	△ 29,670
受取会費計	82,326,000	81,751,670	574,330
事業収益			
建退共特別会計事業収益	20,494,000	21,243,000	△ 749,000
共済団特別会計事業収益	7,651,600	7,855,100	△ 203,500
経理士特別会計事業収益	1,630,323	1,836,205	△ 205,882
緊急育成支援事業収益	6,729,786	6,764,418	△ 34,632
頒布収益	321,310	374,895	△ 53,585
その他事業収益	640,000		640,000
事業収益計	37,467,019	38,073,618	△ 606,599
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6,000,000	6,082,000	△ 82,000
受取民間団体助成金	26,774,000	25,237,000	1,537,000
受取補助金等計	32,774,000	31,319,000	1,455,000
受取負担金			
受取負担金	41,664,706	39,528,524	2,136,182
受取負担金計	41,664,706	39,528,524	2,136,182
雑収益			
受取利息	987,994	932,488	55,506
受取配当金	250,800	300,760	△ 49,960
保険料集金事務費収益	470,885	453,978	16,907
受講料収益		25,000	△ 25,000
雑収益計	5,397,419	11,897,014	△ 6,499,595
雑収益計	7,107,098	13,609,240	△ 6,502,142
経常収益計	201,649,565	204,282,651	△ 2,633,086

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	26,863,478	28,667,272	△ 1,803,794
退職給付費用	2,311,606	2,097,137	214,469
福利厚生費	4,449,220	4,735,440	△ 286,220
会議費	2,714,039	2,487,793	226,246
旅費交通費	14,566,954	10,615,647	3,951,307
通信運搬費	1,997,641	1,843,809	153,832
建物減価償却費	194,534	205,650	△ 11,116
車両運搬具減価償却費		288,213	△ 288,213
什器備品減価償却費	154,240	1,266,094	△ 1,111,854
消耗品費	1,572,128	2,058,534	△ 486,406
修繕費		183,136	△ 183,136
印刷製本費	666,171	354,134	312,037
光熱水料費	472,547	487,694	△ 15,147
賃借料	7,650,802	8,132,562	△ 481,760
保険料	582,710	639,808	△ 57,098
諸謝金	2,584,799	2,251,378	333,421
租税公課	1,876,059	1,956,532	△ 80,473
支払負担金	0	770	△ 770
支払助成金	2,500,000	8,087,300	△ 5,587,300
支払寄付金	140,000	37,000	103,000
委託費	24,109,334	20,842,368	3,266,966
新聞図書費	511,150	536,612	△ 25,462
広告宣伝費	11,877,901	12,946,337	△ 1,068,436
渉外慶弔費	2,736,341	2,390,599	345,742
会場費	730,840	609,460	121,380
支払利息		7,338	△ 7,338
会費	105,000	7,918,290	△ 7,813,290
表彰費	482,806	384,855	97,951
支払手数料	3,451,243	2,074,282	1,376,961
雑費	63,494	154,832	△ 91,338
事業費計	115,365,037	124,260,876	△ 8,895,839
管理費			
給料手当	7,744,662	6,301,448	1,443,214
給与手当 (出向者)	26,945,060	25,476,120	1,468,940
退職給付費用	5,554,689	726,227	4,828,462
役員退職慰労金	830,000		830,000
福利厚生費	1,642,315	1,180,436	461,879
福利厚生費 (出向者)	3,969,146	3,780,504	188,642
会議費	6,439,544	11,830,518	△ 5,390,974
旅費交通費	3,367,582	4,266,850	△ 899,268
通信運搬費	604,437	785,787	△ 181,350
建物減価償却費	83,372	72,256	11,116
車両運搬具減価償却費	163,973	101,264	62,709
什器備品減価償却費	159,648	546,688	△ 387,040
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0
消耗品費	445,062	1,236,008	△ 790,946
修繕費	10,748	159,275	△ 148,527
印刷製本費	1,359,479	1,823,057	△ 463,578
水道光熱費	100,074	60,543	39,531
賃借料	3,259,591	2,848,725	410,866
保険料	50,010	20,322	29,688
諸謝金	20,000	632,000	△ 612,000
租税公課	204,371	363,238	△ 158,867
支払負担金	479,000	527,000	△ 48,000
支払寄付金	1,270,000	193,000	1,077,000
支払助成金	7,145,000	1,857,700	5,287,300
新聞図書費	342,014	311,440	30,574
広告宣伝費	449,169	655,178	△ 206,009
渉外慶弔費	1,884,071	3,028,466	△ 1,144,395
委託費	1,695,088	1,411,109	283,979
支払利息		2,578	△ 2,578
会費	10,638,500	2,745,210	7,893,290
表彰費	739,480	876,702	△ 137,222
支払手数料	1,557,612	1,687,802	△ 130,190
雑費	10,212	8,431	1,781
管理費計	90,163,909	76,515,882	13,648,027
經常費用計	205,528,946	200,776,758	4,752,188
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 3,879,381	3,505,893	△ 7,385,274
当期經常増減額	△ 3,879,381	3,505,893	△ 7,385,274

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	63,400	26,600	36,800
固定資産売却益計	63,400	26,600	36,800
経常外収益計	63,400	26,600	36,800
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損		1	△ 1
固定資産除却損計		1	△ 1
経常外費用計		1	△ 1
当期経常外増減額	63,400	26,599	36,801
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,815,981	3,532,492	△ 7,348,473
法人税、住民税及び事業税	142,143	142,365	△ 222
当期一般正味財産増減額	△ 3,958,124	3,390,127	△ 7,348,251
一般正味財産期首残高	569,644,215	566,254,088	3,390,127
一般正味財産期末残高	565,686,091	569,644,215	△ 3,958,124
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	565,686,091	569,644,215	△ 3,958,124

令和6年度正味財産増減計算書内訳表

(共通)

令和6年4月1日～令和7年3月31日まで

単位：円

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息		10,742		10,742
特定資産運用益計		10,742		10,742
受取入会金				
受取入会金		300,000		300,000
受取入会金計		300,000		300,000
受取会費				
受取会費		76,546,000		76,546,000
賛助会費	50,000	5,970,000	△ 240,000	5,780,000
受取会費計	50,000	82,516,000	△ 240,000	82,326,000
事業収益				
建退共特別会計事業収益	20,494,000			20,494,000
共済団特別会計事業収益	7,651,600			7,651,600
経理士特別会計事業収益	1,630,323			1,630,323
緊急育成支援事業収益	6,729,786			6,729,786
頒布収益	321,310			321,310
その他事業収益		640,000		640,000
事業収益計	36,827,019	640,000		37,467,019
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	6,000,000			6,000,000
受取民間団体助成金	18,541,000	8,473,000	△ 240,000	26,774,000
受取補助金等計	24,541,000	8,473,000	△ 240,000	32,774,000
受取負担金				
受取負担金	25,366,500	36,164,206	△ 19,866,000	41,664,706
受取負担金計	25,366,500	36,164,206	△ 19,866,000	41,664,706
雑収益				
受取利息	7,457	980,537		987,994
受取配当金		250,800		250,800
保険料集金事務費収益	470,885			470,885
雑収益	4,057,934	1,414,485	△ 75,000	5,397,419
雑収益計	4,536,276	2,645,822	△ 75,000	7,107,098
経常収益計	91,320,795	130,749,770	△ 20,421,000	201,649,565

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	26,863,478			26,863,478
退職給付費用	2,311,606			2,311,606
福利厚生費	4,449,220			4,449,220
会議費	2,714,039			2,714,039
旅費交通費	14,566,954			14,566,954
通信運搬費	1,997,641			1,997,641
建物減価償却費	194,534			194,534
什器備品減価償却費	154,240			154,240
消耗品費	1,572,128			1,572,128
印刷製本費	666,171			666,171
光熱水料費	472,547			472,547
賃借料	7,650,802			7,650,802
保険料	582,710			582,710
諸謝金	2,584,799			2,584,799
租税公課	1,876,059			1,876,059
支払助成金	2,500,000			2,500,000
支払寄付金	140,000			140,000
委託費	43,415,334		△ 19,306,000	24,109,334
新聞図書費	511,150			511,150
広告宣伝費	11,932,901		△ 55,000	11,877,901
渉外慶弔費	2,736,341			2,736,341
会場費	730,840			730,840
会費	105,000			105,000
表彰費	482,806			482,806
支払手数料	3,451,243			3,451,243
雑費	63,494			63,494
事業費計	134,726,037		△ 19,361,000	115,365,037
管理費				
給料手当		7,744,662		7,744,662
給与手当 (出向者)		26,945,060		26,945,060
退職給付費用		5,554,689		5,554,689
役員退職慰労金		830,000		830,000
福利厚生費		1,642,315		1,642,315
福利厚生費 (出向者)		3,969,146		3,969,146
会議費		6,439,544		6,439,544
旅費交通費		3,367,582		3,367,582
通信運搬費		604,437		604,437
建物減価償却費		83,372		83,372
車両運搬具減価償却費		163,973		163,973
什器備品減価償却費		159,648		159,648
繰延資産償却		1,000,000		1,000,000
消耗品費		445,062		445,062
修繕費		10,748		10,748
印刷製本費		1,359,479		1,359,479
水道光熱費		100,074		100,074
賃借料		3,259,591		3,259,591
保険料		50,010		50,010
諸謝金		20,000		20,000
租税公課		204,371		204,371
支払負担金		1,459,000	△ 980,000	479,000
支払寄付金		1,270,000		1,270,000
支払助成金		7,145,000		7,145,000
新聞図書費		342,014		342,014
広告宣伝費		449,169		449,169
渉外慶弔費		1,904,071	△ 20,000	1,884,071
委託費		1,755,088	△ 60,000	1,695,088
会費		10,638,500		10,638,500
表彰費		739,480		739,480
支払手数料		1,557,612		1,557,612
雑費		10,212		10,212
管理費計	0	91,223,909	△ 1,060,000	90,163,909
経常費用計	134,726,037	91,223,909	△ 20,421,000	205,528,946
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 43,405,242	39,525,861	0	△ 3,879,381
当期経常増減額	△ 43,405,242	39,525,861	0	△ 3,879,381

科目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
投資有価証券売却益		63,400		63,400
固定資産売却益計		63,400		63,400
経常外収益計		63,400		63,400
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額		63,400		63,400
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 43,405,242	39,589,261	0	△ 3,815,981
他会計振替額	43,322,083	△ 43,322,083	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 83,159	△ 3,732,822	0	△ 3,815,981
法人税、住民税及び事業税	1,139	141,004		142,143
当期一般正味財産増減額	△ 84,298	△ 3,873,826	0	△ 3,958,124
一般正味財産期首残高	381,375	569,262,840		569,644,215
一般正味財産期末残高	297,077	565,389,014	0	565,686,091
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	297,077	565,389,014	0	565,686,091

財 産 目 録

(共 通)

令和 7 年 3 月 31 日 現在

単位：円

摘 要		金 額	
(1) 資産の部			
流 動 資 産			
(土木部会)	現金 (建退共)		190,707
	当座預金	四 国 銀 行 本 店	28,200
	普通預金	四 国 銀 行 本 店	3,194,312
	普通預金 (建退共)	高 知 銀 行 本 店	6,330,115
	普通預金 (建退共)	高 知 銀 行 本 店	4,845,723
	普通預金 (共済団)	高 知 銀 行 本 店	1,081,222
	普通預金 (経理士)	高 知 銀 行 本 店	24,200
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	700,150
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	159,988
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	5,000,000
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	四 国 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	高 知 銀 行 本 店	10,000,000
	定期預金	高 知 銀 行 本 店	15,000,000
	未収金	未 収 補 助 金 他	6,112,200
(建築部会)	現金		156,790
	普通預金	四 国 銀 行 本 店	31,903,162
	普通預金	高 知 銀 行 本 店	19,008,917
	普通預金	百 十 四 銀 行	8,292,251
	普通預金	伊 予 銀 行	1,022,182
(下水道部会)	現金		31,199
	普通預金	四 国 銀 行 本 店	991,505
	普通預金	高 知 銀 行 本 店	5,394,422
流 動 資 産 合 計			<u>169,467,245</u>
固 定 資 産			
① 特 定 資 産			
(土木部会)	退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 (普 通)	22,063,070
	退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 (定 期)	20,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	高 知 銀 行 本 店 (定 期)	2,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	高 知 銀 行 本 店 (定 期)	5,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	四 国 銀 行 本 店 (定 期)	10,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	四 国 銀 行 本 店 (定 期)	5,000,000
特 定 資 産 合 計			<u>64,063,070</u>
② その他固定資産			
(土木部会)	建物	テ ナ ン ト 内 部 造 作 一 式 他	2,176,497
	車両運搬具	普 通 乗 用 車	245,961
	什器備品	テ ー ブ ル 一 式 他	269,965
	土地	旧 高 知 県 建 設 職 業 能 力 開 発 短 期 大 学 校 跡 地	3,738,145
	電話加入権	N T	375,391
	敷金	髙 知 県 建 設 会 館	4,474,000
	保証金	ヤ マ ト シ ス テ ム 開 発 髙 知 県 建 設 会 館	31,680
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	48,847,153
	投資有価証券	西 日 本 建 設 業 保 証 髙 知 県 建 設 会 館	1,249,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	20,000
	投資有価証券	協 同 組 合 ハ イ ウ ェ イ シ ス テ ム	10,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	9,000,000
	長期貸付金	髙 知 県 建 設 会 館	300,000,000
	建設協力金	(公財) エコサイクル高知最終処分場建設負担金	6,833,334
	その他固定資産		10,490
(建築部会)	什器備品	会 議 用 テ ー ブ ル 他	93,551
	敷金	髙 知 県 建 設 会 館	1,680,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	306,000
	投資有価証券	髙 知 県 建 設 会 館	1,000,000
その他固定資産合計			<u>380,361,167</u>
固 定 資 産 合 計			<u>444,424,237</u>
資 産 合 計			<u>613,891,482</u>
(2) 負債の部			
流 動 負 債			
(土木部会)	未払金	支 払 い 分	97,238
	未払金 (共済団)	支 払 い 分	259,545
	未払金 (建退共)	支 払 い 分	8,338
(建築部会)	未払金	支 払 い 分	4,864,000
	未払法人税等	未 払 法 人 税 等	80,500
	未払消費税等	未 払 消 費 税 等	832,700
流 動 負 債 合 計			<u>6,142,321</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金			42,063,070
固 定 負 債 合 計			<u>42,063,070</u>
負 債 合 計			<u>48,205,391</u>
差 引 正 味 資 産			<u>565,686,091</u>

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法又は定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

金額的に重要性が乏しいため計上していない。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。

(7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,060,775	3,002,295	0	42,063,070
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	0	0	22,000,000
小計	61,060,775	3,002,295	0	64,063,070
合計	61,060,775	3,002,295	0	64,063,070

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	42,063,070	—	—	(42,063,070)
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	—	(22,000,000)	—
小計	64,063,070	—	(22,000,000)	(42,063,070)
合計	64,063,070	—	(22,000,000)	(42,063,070)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	4,147,895	1,971,398	2,176,497
車両運搬具	473,000	227,039	245,961
什器備品	4,318,997	3,955,481	363,516
小計	8,939,892	6,153,918	2,785,974
合計	8,939,892	6,153,918	2,785,974

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 該当なし。
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
 該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 該当なし。
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載時区分
補助金						
令和6年度高知県建設業活性化事業費補助金	高知県	0	6,000,000	6,000,000	0	一般正味財産
助成金						
令和6年度建設産業活性化助成事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	2,954,000	2,954,000	0	一般正味財産
令和6年度CCUS登録・利用促進活動助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	2,700,000	2,700,000	0	一般正味財産
令和6年度一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	9,500,000	9,500,000	0	一般正味財産
令和6年度担い手確保・育成モデル助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
地域建設業支援に(第二期)に係る助成金	西日本建設業保証㈱	0	7,000,000	7,000,000	0	一般正味財産
創立70周年記念建設業チャレンジ事業等支援策にかかる助成金	西日本建設業保証㈱	0	1,860,000	1,860,000	0	一般正味財産
令和6年度協力金	西日本建設業保証㈱	0	1,200,000	1,200,000	0	一般正味財産
建設バス助成金	土木学会	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
令和6年度キャリアアップシステム固定委託費	(一財)建設業振興基金	0	110,000	110,000	0	一般正味財産
合計		0	32,774,000	32,774,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当なし
13. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 会計監査人を設置していないためキャッシュ・フロー計算書の作成を省略している。
15. 重要な後発事象
 該当なし。
16. その他
 該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	39,060,775	3,002,295	0	42,063,070
	社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	0	0	22,000,000
	特定資産計	61,060,775	23,011,019	20,008,724	64,063,070
その他固定資産	建物	2,454,403	0	277,906	2,176,497
	車両運搬具	409,934	0	163,973	245,961
	什器備品	677,404	0	313,888	363,516
	土地	3,738,145	0	0	3,738,145
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	保証金	31,680	0	0	31,680
	投資有価証券	60,612,153	256,600	436,600	60,432,153
	長期貸付金	310,000,000	0	10,000,000	300,000,000
	建設協力金	7,833,334	0	1,000,000	6,833,334
	その他の固定資産	10,490	0	0	10,490
	その他固定資産計	392,296,934	256,600	12,192,367	380,361,167

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	39,060,775	3,002,295	0	0	42,063,070

監 査 報 告

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月14日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 島 崎 栄 浩 印

〃 高 橋 和 宏 印

〃 植 田 英 喜 印

〃 結 城 裕 雅 印

第2号議案 理事、監事の補欠選任について

理事候補者	氏名	所属支部	所属企業
	中沢豊年	伊野支部	田中建設(株)
	森田 正	土佐清水支部	(有)森田組

監事候補者	氏名	所属支部	所属企業
	吉良裕児	高知支部	(株)新創

第3号議案 下水道部会の名称変更について

現在の名称	変更後の名称案
下水道部会	上下水道部会

(定款抜粋)

第7章 部会及び委員会

(部 会)

第35条 本会には、業務の執行に必要な部会を総会決議により別表第1「部会一覧表」の通り置く。

別表第1 部会一覧 (第35条関係)

土木部会
建築部会
下水道部会

令和 7 年度事業計画

我が国においては、激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ地震への備え、さらにはインフラの老朽化対応など、安全・安心な国土の構築に向けた社会資本整備の重要性が年々増している。

令和 6 年には、能登半島地震をはじめとする大規模災害が発生し、災害への備えと迅速な対応体制の整備が喫緊の課題であることを改めて浮き彫りにした。地球温暖化による気候変動の影響は顕著であり、さらに、埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による大規模な道路陥没は、インフラの老朽化が人々の生活を直接脅かすことを明確に示した。「防災・減災・国土強靱化」の取り組みは、一過性の施策ではなく、継続的かつ計画的に推進されるべき国家的課題となっている。

建設業界においては、担い手の減少や高齢化に加え、資機材価格の高騰、法改正による対応負担など、経営を取り巻く環境は依然として厳しい。とりわけ、昨年 4 月からは時間外労働に対する罰則付き上限規制が適用されたことにより、企業は労働時間管理の徹底とともに、適正な工期設定や処遇改善などの「働き方改革」への対応を急務として迫られている。

こうした中であって、地域建設業は、災害時の初動対応や復旧活動を担う「地域の守り手」として、また、地域経済と雇用を支える「基幹産業」として、今後ますますその使命を果たしていくことが求められている。

加えて、次代を担う若年層や多様な人材の確保・育成、建設DXやICT施工などによる生産性向上への対応、さらにはコンプライアンスの徹底や環境対策、地域貢献活動の充実など、業界として着実に取り組むべき課題は多岐にわたる。

このような認識のもと、当協会では、社会資本の計画的な整備と公共事業の持続的な確保を柱に、経営基盤の強化、魅力ある業界への転換、人材育

成、防災・減災、広報戦略の展開、そして法令順守と健全な組織運営を両輪として、令和7年度の事業計画を次の通り定め、会員企業とともに業界全体の発展を目指して取り組むものである。

一、事業量の持続的・安定的な確保、長期的・計画的な社会資本整備の推進

社会資本（インフラ）の充実は、防災・減災に資するだけでなく地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を求め、会員企業の事業量確保・経営安定化、建設業振興に向けて政府・関係機関に提言・要望を行う。

(1) 公共事業予算の安定的・持続的な確保と国土強靱化の推進

政府は、公共事業関係費として令和6年度補正予算で約2兆3490億円、令和7年度当初予算で前年とほぼ同額の約6兆858億円を確保した。しかし、資機材価格の高騰や人件費の上昇の影響等もあり、公共投資の実質額は減少している状況である。強靱な国土づくりと地域経済の活性化、地方創生のための着実な社会資本整備の推進により、大規模災害から生命と財産を守り、県民が安全で安心して暮らせるよう、本年度も引き続き、あらゆる機会をとらえて政府・関係機関に公共事業予算の安定的・持続的な確保について提言・要望を行う。

(2) 令和7年度補正予算及び8年度以降の予算確保に向けた取組

(3) 改正「国土強靱化基本法」に基づく「国土強靱化中期基本計画」早期策定要望、動向注視

(4) 四国地方整備局や県土木部等各行政機関との連携維持・強化、「不調、不落対策」等円滑な事業推進への取組 等

二、経営の安定化、公共工事の適切な入札・契約等、建設業の振興に向けた取組

国・県等の法改正、入札契約制度等に関しては、各支部の意見を収集集約し、是正が必要と判断されるものについては改善を要望する。

- (1) 高知県が策定した「高知県建設業活性化プランVer. 3」の取組
- (2) 改正担い手3法（品確法、建設業法、入契法）の適切な運用、及びその改正法の動向注視
- (3) 国・県の制度改正の動向注視、会員企業への適切な情報提供
「将来の約束手形利用廃止」「下請法改正案」「フリーランス法」動向等、また、建設業退職金共済制度（電子化、複数掛け金制度）など、建設産業や中小建設企業に関わる企業間の取引や契約制度改正等の動向について情報収集に努め、必要に応じ提言要望を行う。
- (4) 建設資材価格動向注視、高騰への対応
- (5) 建設キャリアアップシステムへの対応
- (6) 外国人労働者就労への対応

三、「防災・減災」を柱とした地域貢献活動

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、SDGsの推進、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに加え、当協会としても県民の生命、財産、安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

(1) 「防災」「減災」に向けた取り組み

- ・ 行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、各支部と協力した防災体制の充実
- ・ 南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。
- ・ 行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・ BCP（事業継続計画）策定と普及、四国地方整備局、県のBCP認定制度への取組。
- ・ 川田テクノシステム株の「basepage」（ASPサービス）による「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用改善と見直し。
- ・ 大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動、事務局を置く高知県建設会館との連携。

(2) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究

四、戦略的広報事業の実施

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充してゆくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

(1) 第1回高知県コンストラクション甲子園

人口減少対策を進める高知県において、建設業の将来の担い手対策の取り組みとして県内の高校生を対象とした建設業に関わるクイズ大会を開催する。大会の開催によって高校生が建設業に対する興味を持ち、将来の進路の選択肢の一つとなり、若者の県外流出を防ぐ取り組みを目指す。また

テレビ番組でクイズ大会の様子や参加者である高校生の頑張り、地域の建設事業者との関わりの様子などを放映することで、小中学生から高校生の親世代・祖父母世代など、幅広い年齢層の視聴者に建設業に対する理解を深めることも目的とする。

(2) こうち建設フェスタ

・令和7年度は高知市「おまち多目的広場」での開催を計画。

(3) 「高知県建設業活性化プラン」を活用した諸々の広報活動

・出前授業、企業情報誌、プロモーションビデオ、SNS（Instagram、X、Facebook）を積極的に活用した広報。

(4) 高校生に対する「建設バス」「現場実習」

五、業界におけるコンプライアンス、反社会的組織排除の徹底に向けた取組

社会的責任を果たし、コンプライアンスに則った事業活動を行うため、引き続き「倫理委員会」「コンプライアンス委員会」を中心に当初計画に基づく活動を行う。

(1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底

新たな「行動憲章」が会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。

(2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年1月策定）に基づく取組み

・策定した改善計画を着実に実行してゆくとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。

・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。

- ・国、県内各地方自治体における「透明性」「公正性」「競争性」を確保した建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進。
- ・業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

六、労働環境の整備（賃上げ、働き方改革等）と人材確保・育成

連年の設計労務単価の大幅アップを受け、引き続き、賃上げ⇒設計労務単価のアップ⇒適正利潤の確保⇒さらなる賃上げ、の好循環を続けることが必要である。

また、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されたことに伴い、休日が増えても技能者の減収にならないよう、休日分を補う労務単価の増額や補正係数の引上げ、標準歩掛の見直し等必要な措置について提言、要望を行う。

- (1) 「働き方改革」を実現し、若者にとって魅力ある新4K産業（給与、休暇、希望、かっこいい）となるための労働環境の改善を目指す
- (2) 国が推進する技術者・労務者・その他の従事者等賃金の引上げ、労務費の適切な行き渡り
- (3) 時間外労働の罰則付き上限規制への対応等、労働関係法令の周知
- (4) 適正な工期の実現
- (5) 厚生労働省「建設労働者育成支援事業」への参画
- (6) 労働災害防止に向けた取り組み

労働局等の行政機関、建設業労働災害防止協会等の各団体と連携した活動

- (7) 女性活躍・定着促進
- (8) 退職自衛官、Uターン・Iターン者等多様な人材の確保

七、生産性の向上

国の政策によりDX（デジタルトランスフォーメーション）やi-constructionの取組が加速する中、ICT施工、BIM/CIM、遠隔臨場、工事情報共有システム（ASP）などインフラ分野のDXや書類の簡素化、関係書類の削減等の生産性向上策に関する最新の情報収集に努め適宜情報提供を行う。

- (1) 建設DX、ICT施工、デジタル化推進とその対応
- (2) 透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築
 - ・現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」、書類の簡素化の促進
 - ・技術者要件の適正化と現場専任制度改正への対応
 - ・施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）
 - ・建設業協同組合並びに建産連との協調
 - ・各種講習会

八、環境問題と建設廃棄物処理対策、建設業における社会的責任への取組

- (1) SDGs経営、GX（グリーントランスフォーメーション）への取組
- (2) 高知県等が行う環境問題等への積極的参画、エコサイクル高知への協力
- (3) 建設副産物処理等への対応
- (4) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底

九、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力かつ緊密なパートナーシップの確立
- (2) 3部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実
- (3) 建退共・建設業福祉共済団等の収益事業等、委託業務の運営

各法定保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。

- (4) 青年部連合会、女性部活動への支援
- (5) 会員のニーズに即した、会員相互の親睦を促進する事業を積極的に行う。

十、表彰等

十一、会議、その他

- ・全建、全中建、四国建設業協会連合会への参画

令和7年度正味財産増減予算書

(土木部会)

令和7年4月1日から令和8年3月31日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
受取会費				
受取会費	65,297,000	63,962,000	1,335,000	
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0	
受取会費計	68,047,000	66,712,000	1,335,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	19,953,000	19,842,000	111,000	
福祉共済団特別会計事業収益	6,884,900	7,651,600	△ 766,700	
経理士特別会計事業収益	1,845,000	1,750,000	95,000	
育成支援事業特別会計事業収益	9,673,000	7,277,900	2,395,100	
事業収益計	38,355,900	36,521,500	1,834,400	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	5,500,000	5,700,000	△ 200,000	
受取民間団体助成金	24,092,000	23,260,000	832,000	
受取補助金等計	29,592,000	28,960,000	632,000	
受取負担金				
受取負担金	40,941,500	42,685,300	△ 1,743,800	
受取負担金計	40,941,500	42,685,300	△ 1,743,800	
雑収益				
受取利息	4,550	930,050	△ 925,500	
受取配当金	0	100,000	△ 100,000	
雑収益	4,254,000	3,284,600	969,400	
雑収益計	4,258,550	4,314,650	△ 56,100	
経常収益計	181,195,950	179,194,450	2,001,500	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
(2) 經常費用				
事業費				
給料手当	33,100,000	26,475,000	6,625,000	
退職給付費用	2,350,000	2,064,362	285,638	
福利厚生費	4,456,000	4,103,200	352,800	
会議費	2,342,600	2,375,200	△ 32,600	
旅費交通費	11,056,300	10,024,280	1,032,020	
通信運搬費	2,197,000	1,945,000	252,000	
建物備品減価償却費	194,600	205,720	△ 11,120	
什器備品減価償却費	154,000	296,000	△ 142,000	
消耗品費	1,197,000	1,384,380	△ 187,380	
修繕費	0	74,000	△ 74,000	
印刷製本費	584,000	549,880	34,120	
水道光熱費	488,000	455,080	32,920	
賃借料	7,351,560	7,478,570	△ 127,010	
保険料	707,150	640,140	67,010	
諸謝金	1,906,200	1,822,000	84,200	
租税公課	1,821,400	1,862,400	△ 41,000	
支払寄付金	35,000	37,000	△ 2,000	
支払助成金	2,500,000	7,787,300	△ 5,287,300	
委託費	24,387,380	21,147,620	3,239,760	
新聞図書費	520,000	548,000	△ 28,000	
広告宣伝費	3,726,000	11,051,000	△ 7,325,000	
渉外慶弔費	1,705,000	2,015,050	△ 310,050	
会場費	713,000	659,300	53,700	
会費	110,000	7,942,160	△ 7,832,160	
表彰費	290,000	377,600	△ 87,600	
支払手数料	305,150	3,758,418	△ 3,453,268	
雑費	371,000	25,900	345,100	
事業費計	104,568,340	117,104,560	△ 12,536,220	
管理費				
給料手当	5,250,000	4,995,000	255,000	
給料手当(出向者)	28,500,000	27,100,000	1,400,000	
退職給付費用	750,000	850,038	△ 100,038	
福利厚生費	960,000	754,800	205,200	
福利厚生費(出向者)	4,500,000	4,310,000	190,000	
会議費	3,968,000	4,267,400	△ 299,400	
旅費交通費	2,320,000	3,912,300	△ 1,592,300	
通信運搬費	370,000	334,000	36,000	
建物減価償却費	83,400	72,280	11,120	
車両運搬具減価償却費	150,000	0	150,000	
什器備品減価償却費	66,000	104,000	△ 38,000	
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費	285,000	248,520	36,480	
修繕費	0	26,000	△ 26,000	
印刷製本費	1,379,000	1,335,120	43,880	
水道光熱費	102,000	75,920	26,080	
賃借料	1,650,000	1,439,490	210,510	
保険料	51,250	15,860	35,390	
諸謝金	1,000,000	0	1,000,000	
租税公課	159,000	121,000	38,000	
支払負担金	480,000	480,000	0	
支払寄付金	75,000	13,000	62,000	
支払助成金	7,145,000	1,857,700	5,287,300	
委託費	269,000	676,500	△ 407,500	
新聞図書費	210,000	182,000	28,000	
広告宣伝費	410,000	364,000	46,000	
渉外慶弔費	2,050,000	2,131,160	△ 81,160	
会費	10,664,000	2,751,840	7,912,160	
表彰費	400,000	804,400	△ 404,400	
支払手数料	1,759,800	1,701,712	58,088	
雑費	9,000	9,100	△ 100	
管理費計	76,015,450	61,933,140	14,082,310	
經常費用計	180,583,790	179,037,700	1,546,090	
評価損益等調整前当期經常増減額	612,160	156,750	455,410	
当期經常増減額	612,160	156,750	455,410	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
税引前当期一般正味財産増減額	612,160	156,750	455,410	
法人税、住民税及び事業税	800		800	
当期一般正味財産増減額	611,360	156,750	454,610	
一般正味財産期首残高	481,201,087	481,044,337	156,750	
一般正味財産期末残高	481,812,447	481,201,087	611,360	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	481,812,447	481,201,087	611,360	

令和7年度正味財産増減予算書内訳表 (土木部会)

科目	土木部会				収益事業			内部消去	合計
	建退共	福祉共済団	経理事務士	育成支援	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	65,297,000	0	0	0	0	0	0	0	65,297,000
賃助会費	2,750,000	0	0	0	0	0	0	0	2,750,000
受取会費計	68,047,000	0	0	0	0	0	0	0	68,047,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建退共事業収益	19,953,000	0	0	0	0	0	0	0	19,953,000
福祉共済団事業収益	0	6,884,900	0	0	0	0	0	0	6,884,900
経理事務士収益	0	0	1,845,000	0	0	0	0	0	1,845,000
育成支援事業収益	0	0	0	9,673,000	0	0	0	0	9,673,000
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	0	6,884,900	1,845,000	9,673,000	0	0	0	0	38,355,900
受取補助金等	5,500,000	0	0	0	0	0	0	0	5,500,000
受取地方公共団体補助金	18,592,000	0	5,500,000	0	0	0	0	0	24,092,000
受取民間団体助成金	24,092,000	0	5,500,000	0	0	0	0	0	29,592,000
受取補助金等計	39,441,500	0	0	4,950,000	0	0	0	0	44,391,500
受取負担金	39,441,500	0	0	4,950,000	0	0	0	0	44,391,500
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	4,000	150	0	0	0	0	0	4,150
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受講料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	1,031,000	1,628,000	0	1,650,000	0	0	0	0	4,259,000
雑収益計	1,031,000	1,628,000	0	1,650,000	0	0	0	0	4,259,000
経常収益計	132,612,500	36,760,000	12,385,300	16,273,000	0	0	0	0	181,195,950
(2) 経常費用									
事業費	12,250,000	12,800,000	3,800,000	4,250,000	0	0	0	0	33,100,000
給料手当(出向者)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給与手当(出向者)	1,750,000	600,000	0	0	0	0	0	0	2,350,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費(出向者)	1,556,000	1,400,000	700,000	800,000	0	0	0	0	4,456,000
会議費	2,302,600	0	0	0	0	0	0	0	2,302,600
旅費交通費	10,140,300	400,000	500,000	16,000	0	0	0	0	11,056,300
通信運搬費	591,000	1,480,000	125,000	1,000	0	0	0	0	2,197,000
建物減価償却費	194,600	0	0	0	0	0	0	0	194,600
車両運搬具原価償却費	154,000	0	0	0	0	0	0	0	154,000
什器備品減価償却費	832,000	300,000	0	65,000	0	0	0	0	1,197,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	384,000	200,000	0	0	0	0	0	0	584,000
印刷製本費	238,000	210,000	0	40,000	0	0	0	0	488,000
水道光熱費	3,850,000	3,020,000	0	481,560	0	0	0	0	7,351,560
賃借料	707,150	0	0	0	0	0	0	0	707,150
保険料	934,200	0	0	852,000	0	0	0	0	1,906,200
諸謝金	1,000	1,010,000	350,000	70,000	0	0	0	0	1,821,400
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	35,000	0	0	0	0	0	0	0	35,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	18,474,000	15,175,000	2,500,000	8,313,380	0	0	0	0	44,462,380
委託費	520,000	0	680,000	370,000	0	0	0	0	1,570,000
新聞図書費	470,000	11,000	3,300,000	0	0	0	0	0	4,071,000
広告宣伝費	1,155,000	20,000	80,000	450,000	0	0	0	0	1,705,000
渉外慶弔費	0	0	0	353,000	0	0	0	0	353,000
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000
会費	290,000	0	0	0	0	0	0	0	290,000
表彰費	173,000	70,000	0	7,150	0	0	0	0	350,150
支払手数料	21,000	0	350,000	0	0	0	0	0	571,000
雑費	57,132,850	36,696,000	12,385,000	15,221,490	0	0	0	0	104,568,340
事業費計	57,132,850	36,696,000	12,385,000	15,221,490	0	0	0	0	104,568,340
管理費									
給料手当(出向者)	5,250,000	0	0	0	0	0	0	0	5,250,000
給与手当(出向者)	28,500,000	0	0	0	0	0	0	0	28,500,000
退職給付費用	750,000	0	0	0	0	0	0	0	750,000
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費(出向者)	960,000	0	0	0	0	0	0	0	960,000
会議費	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000
旅費交通費	3,968,000	0	0	0	0	0	0	0	3,968,000
通信運搬費	2,320,000	0	0	0	0	0	0	0	2,320,000
建物減価償却費	370,000	0	0	0	0	0	0	0	370,000
車両運搬具原価償却費	83,400	0	0	0	0	0	0	0	83,400
什器備品減価償却費	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
織延資産償却	66,000	0	0	0	0	0	0	0	66,000
消耗品費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
修繕費	285,000	0	0	0	0	0	0	0	285,000
印刷製本費	1,379,000	0	0	0	0	0	0	0	1,379,000
水道光熱費	102,000	0	0	0	0	0	0	0	102,000
賃借料	1,650,000	0	0	0	0	0	0	0	1,650,000
保険料	51,250	0	0	0	0	0	0	0	51,250
諸謝金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
租税公課	159,000	0	0	0	0	0	0	0	159,000
支払負担金	480,000	0	0	0	0	0	0	0	480,000
支払寄付金	75,000	0	0	0	0	0	0	0	75,000
支払助成金	7,145,000	0	0	0	0	0	0	0	7,145,000
委託費	269,000	0	0	0	0	0	0	0	269,000
新聞図書費	210,000	0	0	0	0	0	0	0	210,000
広告宣伝費	410,000	0	0	0	0	0	0	0	410,000
渉外慶弔費	2,050,000	0	0	0	0	0	0	0	2,050,000
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	10,664,000	0	0	0	0	0	0	0	10,664,000
表彰費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	400,000
支払手数料	1,759,800	0	0	0	0	0	0	0	1,759,800
雑費	9,000	0	0	0	0	0	0	0	9,000
管理費計	76,015,450	0	0	0	0	0	0	0	76,015,450
経常費用計	133,148,300	36,696,000	12,385,000	15,221,490	0	0	0	0	181,568,790
当期経常増減額	△ 535,800	64,000	300	1,051,510	0	0	0	0	612,160

(建築部会)

令和7年度事業計画

令和7年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりです。

1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの充実化を引き続き図る。

2. 関係官公庁への要望活動への取り組み

関係官公庁に対して、入札・契約制度等の質問・要望活動を行う。

3. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

4. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

5. 部会員相互による地域社会への貢献活動

県民からの建築に関するいろいろな相談受付の継続実施。

6. 若年層に魅力ある職場づくり事業

建築業の役割・魅力を伝え、理解を促進するための啓発活動等に関する事業の模索並びに推進。

7. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

令和7年度正味財産増減予算書

(建築部会)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位：千円

科 目	当年度(7年度)	前年度(6年度)	備 考
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	8,900	9,705	
賛助会費	3,120	3,300	
受取民間団体助成金	240	240	
受取利息	20	1	
雑収益	700	800	
頒布収入	340	340	
経常収益 計	13,320	14,386	
②経常費用			
(事業費)	(2,278)	(4,801)	
給料手当	399	404	
福利厚生費	73	74	
賃借料	183	183	
会議費	300	350	
旅費交通費	200	1,800	
雑費	43	60	
広告宣伝費	500	1,000	
諸謝金	300	600	
用紙購入支出	250	300	
租税公課	30	30	
(管理費)	(10,705)	(10,161)	
給料手当	3,594	3,640	
福利厚生費	657	666	
会議費	2,100	1,500	
旅費交通費	800	800	
通信運搬費	243	252	
消耗品費	144	153	
印刷製本費	50	50	
賃借料	1,647	1,647	
租税公課	10	13	
支払負担金	860	860	
支払手数料	20	20	
渉外慶弔費	250	250	

科 目	当年度(7年度)	前年度(6年度)	備 考
表彰費	20	50	
新聞図書費	130	130	
諸謝金	100	50	
修繕費	30	30	
減価償却	50	50	
経常費用 計	12,983	14,962	
当期経常増減額	337	△576	
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
②経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	337	△576	
法人税住民税及び事業税	45	41	
税引後一般正味財産増減額	292	△617	
一般正味財産期首残高	42,950	43,567	
一般正味財産期末残高	43,242	42,950	
II. 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	43,242	42,950	

(下水道部会)

令和7年度事業計画

1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会への参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局（下水道整備課）発注工事への部会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会（建産連主催）

3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 部会員受注現場への安全パトロールの実施（年2～3回予定）
- (2) 労務安全研修の実施

4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談
- (3) 上下水道局との書類簡素化・電子化等に向けた協議
- (4) 下水道事業に関する講習会の実施

5. 部会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 高知市上下水道局主催「水のふるさとフェスティバル」への参画
- (2) 公益社団法人日本下水道協会主催による「下水道展」への視察研修

令和7年度正味財産増減予算書

(下水道部会)

令和7年4月1日から令和8年3月31日

単位：円

科目	令和7年度	令和6年度	増減	備考
一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益				
雑収益	900,000	600,000	300,000	下水道展参加費(6万×15名)
事業収益計	900,000	600,000	300,000	
管理収益				
受取会費	2,710,000	2,720,000	△ 10,000	43社
受取負担金	200,000	200,000	0	土木部会より
受取利息	2,000	100	1,900	受取利息
雑収益	22,000	22,000	0	水フェス賃借料
管理収益計	2,934,000	2,942,100	△ 8,100	
経常収益計	3,834,000	3,542,100	291,900	
(2) 経常費用				
事業費				
会議費	310,000	310,000	0	委員会, 土木技術等懇談会, 講習会, 現場研修
旅費交通費	1,620,000	1,620,000	0	委員会(22万), 下水道展(140万)
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	1,000	1,000	0	
賃借料	100,000	100,000	0	水フェス協力費用
租税公課	1,000	0	1,000	水フェス請書他
広告宣伝費	170,000	170,000	0	建通新聞広告
渉外慶弔費	50,000	0	50,000	
研修費	100,000	100,000	0	講習会
支払手数料	2,000	1,000	1,000	
事業費計	2,364,000	2,312,000	52,000	
管理費				
会議費	240,000	450,000	△ 210,000	総会(18万), 理事会(4万), 監査会・正副(2万)
旅費交通費	120,000	180,000	△ 60,000	理事会(6万), 監査会・正副(3万), 協会(3万)
通信運搬費	5,000	5,000	0	
消耗品費	15,000	1,000	14,000	ゴム印他
印刷製本費	5,000	5,000	0	名刺代
租税公課	1,000	1,000	0	
支払負担金	260,000	260,000	0	協会運営分担金(20万), 建産連年会費(6万)
渉外慶弔費	30,000	30,000	0	
委託費	1,200,000	1,200,000	0	下水道部会事務委託費(高知支部へ)
支払手数料	1,000	1,000	0	残高証明発行手数料
雑費	1,000	1,000	0	
管理費計	1,878,000	2,134,000	△ 256,000	
経常費用計	4,242,000	4,446,000	△ 204,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 408,000	△ 903,900	495,900	
当期経常増減額	△ 408,000	△ 903,900	495,900	

令和7年度正味財産増減予算書

(共通)

令和7年4月1日から令和8年3月31日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
受取会費				
受取会費	76,907,000	76,387,000	520,000	
賛助会費	5,630,000	5,810,000	△ 180,000	
受取会費計	82,537,000	82,197,000	340,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	19,953,000	19,842,000	111,000	
共済団特別会計事業収益	6,884,900	7,651,600	△ 766,700	
経理士特別会計事業収益	1,845,000	1,750,000	95,000	
緊急育成支援事業収益	9,673,000	7,277,900	2,395,100	
頒布収益	340,000	340,000	0	
事業収益計	38,695,900	36,861,500	1,834,400	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	5,500,000	5,700,000	△ 200,000	
受取民間団体助成金	24,092,000	23,260,000	832,000	
受取補助金等計	29,592,000	28,960,000	632,000	
受取負担金				
受取負担金	42,846,500	42,190,300	656,200	
受取負担金計	42,846,500	42,190,300	656,200	
雑収益				
受取利息	26,550	931,150	△ 904,600	
受取配当金	0	100,000	△ 100,000	
雑収益	5,876,000	4,706,600	1,169,400	
雑収益計	5,902,550	5,737,750	164,800	
経常収益計	199,574,950	195,947,550	3,627,400	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	33,499,000	26,879,000	6,620,000	
退職給付費用	2,350,000	2,064,362	285,638	
福利厚生費	4,529,000	4,177,200	351,800	
会議費	2,952,600	3,035,200	△ 82,600	
旅費交通費	12,876,300	13,444,280	△ 567,980	
通信運搬費	2,207,000	1,955,000	252,000	
建物減価償却費	194,600	205,720	△ 11,120	
什器備品減価償却費	154,000	296,000	△ 142,000	
消耗品費	1,448,000	1,685,380	△ 237,380	
修繕費	0	74,000	△ 74,000	
印刷製本費	584,000	549,880	34,120	
光熱水料費	488,000	455,080	32,920	
賃借料	7,634,560	7,761,570	△ 127,010	
保険料	707,150	640,140	67,010	
諸謝金	2,206,200	2,422,000	△ 215,800	
租税公課	1,852,400	1,892,400	△ 40,000	
支払助成金	2,500,000	7,787,300	△ 5,287,300	
支払寄付金	35,000	37,000	△ 2,000	
委託費	26,787,380	21,147,620	5,639,760	
新聞図書費	520,000	548,000	△ 28,000	
広告宣伝費	4,396,000	12,221,000	△ 7,825,000	
渉外慶弔費	1,755,000	2,015,050	△ 260,050	
会場費	713,000	659,300	53,700	
研修費	100,000	100,000	0	
会費	110,000	7,942,160	△ 7,832,160	
表彰費	290,000	377,600	△ 87,600	
支払手数料	307,150	3,759,418	△ 3,452,268	
雑費	414,000	85,900	328,100	
事業費計	111,610,340	124,217,560	△ 12,607,220	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
管理費				
給料手当	8,844,000	8,635,000	209,000	
給与手当(出向者)	28,500,000	27,100,000	1,400,000	
退職給付費用	750,000	850,038	△ 100,038	
福利厚生費	1,617,000	1,420,800	196,200	
福利厚生費(出向者)	4,500,000	4,310,000	190,000	
会議費	6,308,000	6,217,400	90,600	
旅費交通費	3,240,000	4,892,300	△ 1,652,300	
通信運搬費	618,000	591,000	27,000	
建物減価償却費	83,400	72,280	11,120	
車両運搬具減価償却費	150,000		150,000	
什器備品減価償却費	116,000	154,000	△ 38,000	
繰延資産償却	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費	444,000	402,520	41,480	
修繕費	30,000	56,000	△ 26,000	
印刷製本費	1,434,000	1,390,120	43,880	
水道光熱費	102,000	75,920	26,080	
賃借料	3,297,000	3,086,490	210,510	
保険料	51,250	15,860	35,390	
諸謝金	1,100,000	50,000	1,050,000	
租税公課	170,000	135,000	35,000	
支払負担金	625,000	625,000	0	
支払寄付金	75,000	13,000	62,000	
支払助成金	7,145,000	1,857,700	5,287,300	
新聞図書費	340,000	312,000	28,000	
広告宣伝費	410,000	364,000	46,000	
渉外慶弔費	2,330,000	2,411,160	△ 81,160	
委託費	1,269,000	1,676,500	△ 407,500	
会費	10,664,000	2,751,840	7,912,160	
表彰費	420,000	854,400	△ 434,400	
支払手数料	1,780,800	1,722,712	58,088	
雑費	10,000	10,100	△ 100	
管理費計	87,423,450	73,053,140	14,370,310	
経常費用計	199,033,790	197,270,700	1,763,090	
評価損益等調整前当期経常増減額	541,160	△ 1,323,150	1,864,310	
当期経常増減額	541,160	△ 1,323,150	1,864,310	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	541,160	△ 1,323,150	1,864,310	
法人税、住民税及び事業税	45,800	41,000	4,800	
当期一般正味財産増減額	495,360	△ 1,364,150	1,859,510	
一般正味財産期首残高	526,037,981	511,118,711	14,919,270	
一般正味財産期末残高	526,533,341	509,754,561	16,778,780	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	526,533,341	509,754,561	16,778,780	

卷末資料

各種要望(全文)

(各種要望)

[本 会]

年月日	要望先	要望事項
R6.9.10	国土交通省 四国地方整備局	<p style="text-align: center;">要 望</p> <p>貴局におかれましては、平素より我国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、令和2年度補正予算より「国土強靱化5か年加速化対策」が施行され、近年頻発する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策が進み、「命の道」であり経済大動脈となる高規格道路が延伸するなど、本県県民の期待に添う社会インフラ整備が進展しております。</p> <p>昨年、ポスト5か年対策となる「改正国土強靱化基本法」が成立し、今後、さらに災害に強く経済競争力のある県土が構築されていくものと県民の期待は高まっております。</p> <p>今日に至る貴局のご尽力に、重ねて感謝申し上げますとともに、事業執行の一翼を担う私どもの責務を肝に銘ずるところです。</p> <p>さて、本県建設業においては、経営環境の改善が進むに連れ、私どもの目指す業界の「新3K」（「給与」「休暇」「希望」）に「かっこいい」を加えた「新4K」の実現に向け努力を重ねておりますが、少子高齢化、若年者の都市部への流出等による人口減少の流れには抗えず、建設従事者の高齢化や後継者不足が進行する現状は極めて深刻であります。</p> <p>その状況下において、現在、私ども地域建設業が直面する「将来の担い手確保・育成」と「生産性向上」そして「自然災害への対応、防災対応力の強化」といった課題を克服することは極めて困難であります。このような諸課題解決には何よりも業界が健全で安定した経営環境にあることが不可欠であります。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、地域の経済・雇用を支え、「地域の守り手」としての使命を今後も永続的に果たしていくために、下記のとおり本県業界の総意を以ってご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 本年度の大型補正予算と来年度以降の公共事業予算確保</p> <p>(1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な執行と「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画の策定</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>災害に強く安全で安心できる県土の構築、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現のため、「5か年加速対策」における令和6年度補正予算編成と令和7年度予算の確保を要望します。</p> <p>また、国土強靱化は一朝一夕で終わるものではなく「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画策定における実施施策の充実、計画に基づく予算確保と事業の前倒し執行を要望します。</p> <p>(2) 本県社会資本整備の推進と経済の活性化に加え、発注の平準化に大きく寄与する今年度補正予算の成立と執行</p> <p>社会資本整備関係事業を積極的に盛り込んだ早期編成の補正予算は、インフラ整備促進や地域経済の下支えはもとより年度末の発注につながり、今や建設業の経営安定に不可欠な発注・施工の平準化に大きく寄与するものとなっています。今年度早期の大型補正予算の編成と執行を要望します。</p> <p>(3) コストアップ要因を踏まえた公共事業量の増額確保</p> <p>昨今の公共事業を取り巻く環境をみると、資機材の価格高騰、建設従事者の処遇改善（給与アップ）、完全週休二日制移行や改正労働基準法（時間外労働時間規制）適用に伴う工期の適正化＝工期延長、夏場の猛暑対策等々、インフレとコストアップ要因が山積しております。</p> <p>国土強靱化の推進ということで、毎年、前年度並みの公共事業量は確保されていますが、事業量が同額であれば、コストアップ要因により実質の事業量は目減りすることとなり、国土強靱化はもとより、次世代担い手育成や魅力ある業界づくりもままならないこととなります。インフレとコストアップ要因を踏まえた公共事業量の大幅増額を要望します。</p> <p>(4) 本県経済の下支えとなる公共事業予算の確保</p> <p>本県のような地方では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。公共事業による経済の波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であり、本県の景気下支えに不可欠な「国土強靱化対策」における公共事業予算の確保をお願いします。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p data-bbox="635 277 1110 304">2. 本県社会資本整備の一層の推進について</p> <p data-bbox="655 360 1358 427">(1) 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について</p> <p data-bbox="676 443 1358 589">発生確率が年々高まる南海トラフ地震、そして、近年の気候変動により毎年全国各地で台風や線状降水帯による甚大な水害が頻発化している状況に鑑み、地域住民は防災・減災のための施設整備・早期完成を希求しております。</p> <p data-bbox="676 600 1358 667">整備は進んでおりますが、以下の事項に対する予算の重点配分に一層のご尽力をお願い致します。</p> <p data-bbox="676 678 1358 909"> <ul style="list-style-type: none"> ① 県都高知市を守る浦戸湾三重防護事業をはじめ県内重要港湾の防波堤延伸やねばり強い化など太平洋岸津波対策。 ② 仁淀川、物部川、四万十川、吉野川等の各水系はもとより、中小河川及びダムの治水対策等全県下に渡る河川防災事業。 ③ 緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策。 </p> <p data-bbox="655 965 1358 1066">(2) 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について</p> <p data-bbox="676 1081 1358 1272">四国8の字ネットワーク等の高速交通網は、南海トラフ地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、盛土による津波の遮断効果、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」であり、地域住民は早期完成を願っています。</p> <p data-bbox="676 1283 1358 1429">さらに、経済面においては、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や観光振興等に様々なストック効果を発揮するもので、本県産業界は早期完成を希求しております。つきましては、</p> <p data-bbox="676 1440 1358 1709"> <ul style="list-style-type: none"> ① 「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」の本県における着実な推進を要望します。 ② 特に、四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道、高知松山自動車道の、事業中箇所早期完成、計画段階評価完了区間の早期事業化、そして「高速道路における安全・安心基本計画」に基づく暫定2車線区間の4車線化の着実な実施を要望します。 </p> <p data-bbox="655 1765 1358 1832">(3) 本県の有する観光資源を最大限活かすために不可欠なインフラ推進</p> <p data-bbox="676 1848 1358 2033">本県では、アフターコロナと同時に始まったNHKドラマ「らんまん」の効果や、よさこい祭りの通常開催、台湾からの定期チャーター便の実現等により観光業を中心に経済に明るさが戻り、また、大阪のアンテナショップ開業、来年に迫った大阪万博を見据えた関西戦略も進められています。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>さらに本県出身のやなせたかし氏をモデルとした来年のNHKドラマ「あんぱん」の放送効果も見込める好機が到来しています。</p> <p>今こそ本県の有する「食」「歴史」「自然体験」など誇るべき観光資源を活用し広域観光連携を進めるためにも、道路や港湾といった基本インフラの充実が不可欠であり、本県に対する重点予算配分をお願いします。</p> <p>3. 地域建設業の経営安定と生産性向上について</p> <p>(1) さらなる発注の平準化（発注・施工・納期の平準化実現）について</p> <p>近年、国土交通省、県におかれては、様々な工夫、ご尽力により、発注施工の平準化が実現しており、地域建設業の経営改善の大きな要因となっております。</p> <p>しかしながら、その取組みは発注者によって温度差が大きく、地域によっては、平準化が実現しておらず、年度当初の端境期と、発注が集中して一時的な技術者不足、下請・専門業者不足が生じる時期、年度末の極端な繁忙期などが未だ出現します。</p> <p>企業経営にとって効率的な人員配置は生産性向上に欠かせない要因であり、且つ若年者の確保・育成の面でも平準化の実現が必要不可欠です。</p> <p>今後とも、さらなる平準化（発注・施工・納期）へのご尽力、そして、全ての発注者、特に市町村に対する、継続した強力な働き掛けを要望致します。</p> <p>(2) 地元優良建設業者の受注機会の確保について</p> <p>地域建設業者は「地方創生」の礎として地元経済・雇用を支え、災害時には真っ先に応急復旧に当たるなど地域防災のかなめとして存在しています。</p> <p>また、当協会会員においては、本県最大の脅威である南海トラフ地震の発生に備え、国・県と協力して道路啓開計画に参画し、また、豪雨災害の際には予見段階から待機見回りをして地域の安全に大きく寄与しております。</p> <p>引き続きこのような地域防災に資する地場の優良建設業者の受注機会確保に、ご配慮下さいますようお願い致します。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>4. 働き方改革と担い手確保・育成について</p> <p>(1) 「第三次・担い手3法」の適正な運用と全発注者への浸透について</p> <p>令和6年6月に改正された第三次・担い手3法においては、「担い手確保」「生産性向上」「地域における対応力強化」を改正法のキーワードとし、改正業法や改正品確法では、現場従事者の処遇改善や円滑な価格転嫁、働き方改革の推進、ICT等の活用加速による生産性の向上を共通の課題としています。</p> <p>さらに改正入契法では、地域建設業や地方自治体などの対応力強化に向けた措置を講じるとされています。</p> <p>今後、インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業がその使命や役割を果たし続けるため、今回の改正法に示された受注者の責務を果たすべく努力してまいりますので、全ての発注機関において同法が適正に運用されるよう浸透・徹底をお願いします。</p> <p>(2) 当協会が行う広報事業への継続した協力について</p> <p>当協会では未就学児から大人まで幅広い世代に渡って様々な建設業のイメージアップ事業に取り組んでおります。</p> <p>最近では国土強靱化事業や、本県建設業の様々な事業・実態をテーマにした民法テレビ番組を放映し視聴者から多くの応援メッセージを頂いたところです。</p> <p>番組制作に当たっては貴局に多大なご協力を賜っており、今後も継続したご支援ご協力をお願い致します。</p> <p>(3) サマータイム制導入の検討について</p> <p>ここ数年、夏の暑さはますます厳しくなり、連日テレビでは「命にかかわる暑さ」「外出しないでください」と報じられる状況です。</p> <p>屋外作業における労働環境も極めて厳しく、各社がきめ細かい熱中症対策を強いられています。</p> <p>つきましては、現場作業においては7・8・9月の3か月間（設計労務単価は据え置き、工期の補正を条件として）8：00～11：00及び14：00～17：00とするサマータイム制の導入のご検討をお願いします。</p> <p>労働時間の短縮、効率的な作業、引いては若者の建設業離れを防ぐ一つの方策になると思われる労働環境の改善策のご検討を要望します。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p data-bbox="635 280 1230 309">5. 「発注者の心得」「第三次・担い手3法」に関連して</p> <p data-bbox="651 365 1361 591">3月に貴局にて策定されました「発注者の心得」や6月に成立した「第三次・担い手3法」により、今後も地域建設業の経営環境の改善が進むものと大きく期待し、感謝するところであります。なお、現状では当協会及びその施工現場において以下のような意見が挙がっていますので、解決に向けご検討いただきますよう要望します。</p> <p data-bbox="651 645 1361 712">(1) 一部の特殊工事における実勢価格と積算単価の大幅な乖離への対応について</p> <p data-bbox="675 723 1361 871">一部の特殊工事においては、「大規模工事を前提とした施工歩掛を適用される小規模現場」「現場の作業ヤードが狭く非効率な作業を強いられる」等々を原因とする、実勢価格と積算単価が大きく乖離する現場が存在します。</p> <p data-bbox="675 882 1361 1030">協議には応じていただけますが、「標準歩掛は変えられない」「内容を精査したうえで受注しているのでは」等の発注者側の対応には、理解できる場合と、時にはそうでない場合もあります。</p> <p data-bbox="675 1041 1361 1151">最終的に1割以上の差額が生じるような場合は、その後に発注される工事に対して慎重にならざるを得ず、不調不落の原因となっています。</p> <p data-bbox="675 1162 1361 1350">工種によっては「施工規模の補正」「障害のある現場の補正」など配慮していただける工事もあります。施工側の努力は当然ですが、特殊工事の専門工事業団体の見積もりを適用していただく等々、様々な工夫や柔軟な対応により赤字工事が発生しないようお願い致します。</p> <p data-bbox="651 1404 1217 1433">(2) 単品スライド条項の見直しについて（大型工事）</p> <p data-bbox="675 1444 1361 1592">仮に数十億円以上の大型工事において、1種類の工事材料の価格が大きく変動しても、請負代金の1%以上が変動することはないため、単品スライド条項が適用されることはありません。</p> <p data-bbox="675 1603 1361 1671">しかしながら当該工事材料を供給する側としては、大型工事なだけに材料の納入額は巨額となり、大幅な赤字となります。</p> <p data-bbox="675 1682 1361 1792">このような実情に鑑み、一定以上の大型工事では、単品スライドが発動される1%の変動幅を見直されるようご検討をお願いします。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>(3) 建設工事請負契約第30条 天災等不可抗力による損害の発注者負担額「百分の一超」の見直しについて</p> <p>工事完成前に、不可抗力で損害が生じた場合、請負額の1%以下の損害は受注者負担となります。この数値は、古くは4%であり、その根拠真偽は不明ながら、建設業者の利益が当時4%程度なので、そこまでの損害は受注者が負担すべきと考えられたと推察されます。その後、様々な議論の末、昭和47年に2%、昭和56年の改正で1%に改められています。</p> <p>しかし、その設定根拠はやはり明確でなく、現在の建設企業の利益率の実態から、請負代金の1%負担は受注者にとって重い制約であり、改正品確法の「利益の確保」という理念にも反することになります。</p> <p>特に、地震による損害は保険の適用外となることから、「百分の一」の数値の見直し、または、地震による損害は受注者負担なし、と改められるよう要望します。</p>
R7. 2. 6	国会議員 (本県関係、建設業職域代表)	<p>来たる南海トラフ地震を見据え、高知県土の強靱化・社会資本整備を着実に推進し、地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために</p> <p>私ども地域建設業は、地域社会資本の整備や維持管理だけでなく、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」として、また地域経済と雇用を支える地域の基幹産業として「地方創生」のための重要な役割を果たしています。</p> <p>近年、地域建設業を取り巻く環境を見渡すと、公共建設投資が横ばいで推移しているため実質投資額は減少傾向にあります。資機材価格の高騰や人件費の上昇、「働き方改革」の実現に伴うコストの増加など、さまざまな要因によって将来の展望は厳しい状況が続いています。</p> <p>一方で気候変動の影響により激甚化・頻発化する豪雨災害や、地震大国である我が国が避けて通れない地震災害は、昨年も猛威を振るいました。</p> <p>元日には能登半島を大地震が襲い、さらに9月には同地域が豪雨に見舞われる二重災害が発生しました。この豪雨は全国各地で土砂崩れや河川の氾濫といった大規模災害を引き起こし、多くの国民の生命や財産に甚大な被害をもたらしました。気候変動による豪雨に加え、豪雪の増加や熱中症、感染症への懸念も深刻化しています。</p> <p>高知県でも、4月に宿毛市で震度6弱を観測する地震が発生し、8月には日向灘地震に伴う南海トラフ地震臨時情報が初めて発令され、県下全域に緊張が走りました。特に南海トラフ巨大地震の発生が懸念される本県は、能登半島と類似した地形や道路事情がみられ、被災した能登の地域は本県の将来の姿を示しているかのようです。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>そのような自然災害に対峙し、被災後の早期復旧・復興という使命を果たすためには建設業者が健全で安定した経営環境を維持することが不可欠です。即ち安定的かつ持続可能な事業量を確保することで各企業は長期的な事業計画を立て、将来の経営の見通しを持つことが可能となります。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業がその社会的使命を今後とも果たしていくために、本県業界の総意として下記のとおりご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 「国土強靱化」政策の強力な推進と「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画の策定について</p> <p>災害に強く、安全で安心して暮らせる県土の構築を目指し、また、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会を実現するため、「国土強靱化」政策のさらなる推進を強く要望いたします。</p> <p>現在、「国土強靱化5か年加速化対策」が最終年度を迎えていますが、国土強靱化は短期間で完了するものではありません。そのため、「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画策定と、具体的な施策の充実、そして計画に基づく必要な予算の確保と、事業の前倒し執行についても強く要望いたします。</p> <p>2. 様々なコストアップ要因を踏まえた公共事業量の増額確保について</p> <p>近年、公共事業を取り巻く環境において、設計労務単価は連年に渡り上昇しており、建設従事者の処遇改善に大きく寄与しています。しかし、この労務単価の上昇分は工事費の増加につながっています。</p> <p>加えて、資機材の価格高騰や完全週休二日制への移行、改正労働基準法（時間外労働時間規制）の適用に伴う工期の適正化による工期延長、さらには夏場の猛暑対策など、インフレとさまざまなコストアップ要因が重なり、1件当たりの工事費が大幅に増額しています。</p> <p>国土強靱化の推進に向け、毎年度、前年度並みの公共事業量は確保されているものの、同額の事業量では、これらのコストアップ要因によって実質的な事業量が目減りするか、工事件数が減少することとなります。その結果、国土強靱化の目標達成が困難になるだけでなく、次世代の担い手育成や建設業界の魅力向上もままならない状況に陥ることが懸念されます。</p>

年月日	要望先	要望事項																																																																						
		<p>こうした状況を踏まえ、インフレ及びコストアップ要因を十分考慮したうえで、公共事業量の大幅な増額を強く要望いたします。</p> <p>3. 次年度以降の当初予算の確保に加えて、次年度以降の補正予算の編成について</p> <p>毎年年末に編成される補正予算は、国土強靱化の推進とともに、年度明けに切れ目のない発注を可能にする重要な役割を果たしており、深く感謝申し上げます。</p> <p>このように平準化発注の観点からも、次年度以降における十分な補正予算の編成を強く要望いたします。</p> <p>4. 設計労務単価の全国統一単価の導入</p> <p>労働者単価は物品単価と異なり、地域間の格差が労働市場の公平性に悪影響を及ぼしていると考えます。</p> <p>近年、労働市場は「売り手市場」へと変化し、また、インターネットの普及により労働者が各企業の賃金情報を容易に比較できるようになりました。その結果、単価が高い地域の企業が労働力の確保で有利になる一方、単価が低い地域の企業は若者を確保するうえで、大きなハンデを抱える状況が生じています。</p> <p>本県では若者の都市部への流出が最大課題となっていますが、労務単価の地域差が若者や人材の流出を加速させる要因の一つと考えます。</p> <p>同一労働同一賃金の理念に照らしても、就労地域による単価の差は合理性に欠け、公平性に反すると言えます。</p> <p>以上を踏まえ、設計労務単価の全国統一単価の導入をご検討くださいますよう要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">参考：高知工業高校（土木科：定員40名） 過去5年 卒業生進路状況</p> <table border="1" data-bbox="616 1473 1361 1794"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>令和5年</th> <th>令和6年</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内（施工管理企業）</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>県内（測量・設計企業）</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>県外企業</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>公務員（土木技術職）</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>国土交通省 四国地方整備局</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>高知県庁</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>進学（大学・専門学校）</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	小計	県内（施工管理企業）	16	11	17	10	4	58	県内（測量・設計企業）	6	3	2	4	2	17	県外企業	6	6	6	6	13	37	公務員（土木技術職）	8	5	6	11	7	37	国土交通省 四国地方整備局	2	1	1	1	2	7	高知県庁	2	2	3	7	3	17	市町村	4	2	2	3	2	13	進学（大学・専門学校）	3	12	9	9	12	45	合計	39	37	40	40	38	194
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	小計																																																																		
県内（施工管理企業）	16	11	17	10	4	58																																																																		
県内（測量・設計企業）	6	3	2	4	2	17																																																																		
県外企業	6	6	6	6	13	37																																																																		
公務員（土木技術職）	8	5	6	11	7	37																																																																		
国土交通省 四国地方整備局	2	1	1	1	2	7																																																																		
高知県庁	2	2	3	7	3	17																																																																		
市町村	4	2	2	3	2	13																																																																		
進学（大学・専門学校）	3	12	9	9	12	45																																																																		
合計	39	37	40	40	38	194																																																																		

【四国建設業協会連合会】

年月日	要望先	要望事項
R6.10.11	国土交通省	<p style="text-align: center;">意見</p> <p>平素より四国の社会資本整備と地域の基幹産業である建設業の振興に向けて諸施策を推進しておられますことに対し深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、インバウンド消費の拡大や株価の上昇などにより日本経済は回復基調にありますが、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の停滞に伴う影響、さらには、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、我が国の景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。</p> <p>建設業界においても、公共事業投資の下げ止まりや設計労務単価の引き上げにより経営環境が改善傾向にありましたが、円安や世界各地での安全保障環境の悪化により内外経済の先行きが不透明になる中で、燃料・建設資材価格の高騰・品薄は地域建設業にも大きな負担となっています。</p> <p>令和6年7月集中豪雨など、全国各地で自然災害は頻発化・激甚化しており、防災体制の強化と社会資本整備の重要性はますます高まっています。</p> <p>さらには、南海トラフ巨大地震発生が危惧される四国地方においては、国土強靱化のための基盤整備が急務であり、そのためには、計画的かつ継続的な公共事業予算の確保と、その着実な執行が必要不可欠となります。</p> <p>このような自然災害への対応、防災・減災対策を我々に課せられた社会的使命と捉え、その役割を果たすために「5カ年加速化対策」の執行に力を注いでおります。</p> <p>今後、地域の安全・安心を担う地域建設業が、その使命を果たしていくためには、健全で安定した経営を続けていくことが必要であり、そのためには、ポスト5カ年対策となる「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画策定における実施施策の充実・強化とその予算化、公共事業関係費の増額確保及び、本年度における大型補正予算の編成並びに、四国地方への重点配分について、お力添えをお願いする次第であります。</p> <p>また、事業量の確保等に加え、四国地方は都市部に比べ少子高齢化が進み、さらには、若年者の流出等により、本格的な人口減少社会を迎えており、小規模零細な四国の中小建設企業にとって、若年層を中心とする技術者・技能労働者の確保・育成は、他産業や都市部との獲得競争とも相まって、企業としての存続自体を左右しかねない最大の懸案事項となっております。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>つきましては、地域に貢献し、地域社会とともに歩む地元建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと地域経済の振興・活性化、更には、持続的な社会資本の整備と災害時における対応力維持のためにも、これらの課題解決に向け、次のとおり意見を申し上げますので、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について</p> <p>元旦の令和6年能登半島地震や多発する大規模水害、さらには、切迫する巨大地震災害等から国民や県民の命と財産、安全安心のくらしを守るため、防災・減災、国土強靱化を一層強力に推進する必要があります。</p> <p>特に、四国は他地域と比べても自然災害多発地域ではありますが、社会資本の整備水準は全国レベルには遠く及ばない状況であり、遅れている社会資本整備を一層加速化させる必要があることから、必要となる社会資本整備関係予算を確保いただくとともに、低迷が続く地域経済立て直しや活力ある地方創生のため、積極的な公共事業投資と四国各県への重点的な配分をお願いします。</p> <p>つきましては、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会資本整備関係事業を積極的に盛り込んだ大型補正予算の早期成立と執行 ②「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の着実な執行 ③5か年対策以上となる「改正国土強靱化基本法」に基づく中期計画の策定 ④活力ある地方創生につながる四国各県への重点的な予算配分 ⑤公共事業実施に伴う地元負担金の軽減措置

年月日	要望先	要望事項
		<p>2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について</p> <p>(1) 南海トラフ巨大地震対策について</p> <p>南海トラフ巨大地震が発生した際、四国各県はいずれも被害が甚大な重点受援県とされています。国土交通省をはじめ四国各県等では、巨大地震やそれに伴う津波等の大規模な災害による被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフト両面から各種の対策が講じられており、地域住民はこれら対策の充実、とりわけ防災・減災のための施設整備とその早期完成を希求しており、四国全土にわたる総合的な南海トラフ巨大地震対策の強力な推進をお願いします。</p> <p>つきましては、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>①津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化 ②予防保全に重点を置いたインフラの老朽化対策、機能維持 ③中山間部の地すべり・土砂災害対策 等</p> <p>(2) ミッシングリンクの解消と高規格道路ネットワークの整備推進</p> <p>高速道路等高規格道路ネットワークのミッシングリンクは全国ではほぼ解消されつつありますが、四国は大きく遅れをとっております。</p> <p>高速道路等高規格道路は、南海トラフ巨大地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要かつ基本的な社会インフラです。</p> <p>加えて、本格的な人口減少社会を迎える中で、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や、国内外の旅行客の周遊エリア及び滞在期間の拡大による観光振興等の様々なストック効果を発揮し、四国の経済成長と活力増進に資する社会資本として大きく寄与するものです。</p> <p>つきましては、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>①四国に残るミッシングリンクの未整備区間の早期解消 ②高速道路等高規格道路における暫定2車線の早期4車線化</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>(3) 四国の新幹線の早期実現について</p> <p>新幹線については、高速道路等高規格道路と並ぶ基本的な社会インフラですが、四国はいまだに新幹線空白地域であることから、その利便性を享受できず、地方創生に取り組む他地域との競争に後れを取っています。</p> <p>四国の新幹線は、今後の四国の発展に必要不可欠であり、広域交流圏の形成や大規模災害への対応力の向上、さらには新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成にも寄与するものです。</p> <p>しかしながら、未だ「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」に新幹線の整備は明示されておりません。</p> <p>つきましては、本州と四国の4県都を結ぶ新幹線の実現のため、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国土交通省としての整備方針の早期明確化 ②整備計画格上げに向けた法定調査に必要な予算措置 <p>3. 働き方改革と担い手確保・育成について</p> <p>(1) 四国地方における若年層を中心とする建設従事者の確保・育成と外国人材の受入れ支援について</p> <p>四国地方においては、少子高齢化の急速な進行と都市部への若年者の流出等による人口減少が顕著であり、四国の中小建設企業において、若年層を中心とする技術者・技能労働者の確保・育成は、他産業や都市部との獲得競争とも相まって、最大の懸案事項であります。</p> <p>また、人材不足を補うであろう建設分野における外国人材の受入れについては、(一社)建設技能人材機構などを活用したスキームの下で、技能労働者の確保が進められていますが、受入れ企業の負担が大きいのが実情です。また、人手不足が深刻な技術者としての外国人材確保については、支援策が講じられていないことから、四国地方における建設従事者の確保・育成と、外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、就労や生活に関するきめ細かい支援が行われるよう、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中小建設業における若年層を中心とする人材確保・育成対策の強化・支援 ②外国人材受入れに対する支援策の整備・充実

年月日	要望先	要望事項
		<p>(2) 「第三次・担い手3法」の適正な運用と全発注者への浸透について</p> <p>令和6年6月に改正された第三次・担い手3法においては、「担い手確保」「生産性向上」「地域における対応力強化」を改正法のキーワードとし、改正業法や改正品確法では、現場従事者の処遇改善や円滑な価格転嫁、働き方改革の推進、ICT等の活用加速による生産性の向上を共通の課題としています。また、改正入契法では、地域建設業や地方自治体などの対応力強化に向けた措置を講じるとされています。</p> <p>今後、インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業がその使命や役割を果たし続けるため、今回の改正法に示された受注者の責務を果たすべく努力してまいりますので、全ての発注機関において同法が適正に運用されるよう浸透・徹底を以下の事項について、ご高配賜りますようお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①受発注者が対等な立場で話し合うためのパートナーシップ構築の徹底 ②地域建設業の維持、労働者の賃金・処遇確保につながる労務費の確保や工期ダンピング対策の強化 ③受注者より通知した資材価格高騰などのリスク情報に基づく契約変更協議への誠実対応 ④スライド条項の設定と運用基準の策定、それに基づく契約変更責務の遵守 ⑤地域の実情を踏まえた適切な条件・発注規模等による発注 ⑥小規模自治体等の発注体制の強化、支援の充実 ⑦指針に即した措置実施の個別発注者への助言・勧告 <p>(3) 抜本的な積算体系の見直しについて</p> <p>時間外労働の罰則付き上限規制が適用される中、喫緊の課題である担い手の確保に取り組むためには、働き方改革を一段と強化し、現場の完全週休2日制の導入や賃金水準の向上等の処遇改善が重要であり、そのためには適正な工期や予定価格の設定が不可欠となります。</p> <p>設計労務単価の改善や、現場の週休2日制の状況に応じた補正係数の設定が行われておりますが、経営的には不十分な内容です。</p> <p>建設業が若者にとって魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、以下の通り抜本的な積算体系の見直しをお願いいたします。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>①中央建設業審議会が作成・勧告する「労務費の基準」に基づく積算の適正化と予定価格における上限拘束性の柔軟な運用（超過許容上限枠の設定等）</p> <p>②完全週休二日制適用工事の補正係数のアップとその導入による日給制の技能労働者等の収入減への対応</p> <p>③長時間労働の抑制に繋がる適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進</p> <p>④猛暑日による不稼働日が与える工事現場への影響を踏まえた工期の設定・運用と、積算における必要経費の増額補正、市町村など発注機関での運用促進</p> <p>(4) インフラDXの推進について</p> <p>建設業は、就業者の高齢化が他の産業に比べ著しく、将来の担い手の確保・労働力不足が大きな課題であるとともに、時間外労働時間の上限規制への対応など「働き方改革」の実践が必須となっています。</p> <p>国土交通省では、非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、インフラ分野のDXを強力に推進するとされていますが、資金や人材確保等の面から、その対応・対策に苦慮しているのが実情です。</p> <p>生産性向上のためには、建設現場の効率化は必要不可欠なことであると考えておりますが、中小建設企業の実情への配慮をお願いいたします。</p> <p>(5) 支払条件の改善について</p> <p>11月1日以降、手形期間が60日を超える手形が割引困難な手形として建設業法に違反するおそれがあるものとされ、同法の適用のない取引を含め、サプライチェーン全体で、下請代金支払の現金化など、支払手段の適正化が進められています。</p> <p>今後、元請業者の資金負担が増えることが確実ですので、請負代金の支払の迅速化、前払金、中間前払金の増額など、支払条件の改善をお願いいたしますとともに、前払金、中間前払金の活用を促進するため、経営事項審査項目「経営状況」の「負債回転期間」において公共工事前払金を負債から除外する等の計算式の見直しを併せてお願いいたします。</p> <p>また、工事竣工後に長期にわたる期間の手形を交付するなど、劣悪な支払を行う民間発注者が見受けられますので、支払条件の改善について厳しい指導をお願いいたします。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p data-bbox="628 277 1230 304">4. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について</p> <p data-bbox="628 360 1361 589">地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p data-bbox="628 600 1361 745">このような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結するものであり、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p data-bbox="628 757 1361 949">これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくため、「四国の工事は全てそれぞれの地元企業に」を原則として、地域に貢献し、技術と経営に優れた地元の建設企業が適正に受注できるよう、ご高配賜りますようお願いいたします。</p>

【高知県建設産業団体連合会】

年月日	要望先	要望事項																																																																						
R7. 2.17	高知県知事	<p style="text-align: center;">設計労務単価の全国統一単価の導入（国への働きかけ）</p> <p>労働者単価は物品単価と異なり、地域格差が労働市場における公平性に悪影響を与えていると考えます。</p> <p>近年、労働市場が「売り手市場」へと変化し、また、インターネットの普及により労働者が各企業の賃金情報を容易に比較できるようになりました。単価の高い地域の企業が労働力の獲得で有利になる一方、低い単価の地域の企業は若者を確保するうえで大きなハンデを抱える状況が生じています。</p> <p>本県では若者の都市部への流出が最大課題となっていますが、労務単価の地域差が若者・人材流出を加速させる要因の一つと考えられます。</p> <p>また、同一労働同一賃金の理念に照らしても、就労地域による単価の差は合理性に欠け、公平性に反すると考えます。</p> <p>上記を踏まえ、設計労務単価の全国統一単価の導入について、国への働きかけをご検討くださいますよう要望致します。</p> <p style="text-align: center;">参考：高知工業高校（土木科：定員40名） 過去5年 卒業生進路状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>令和5年</th> <th>令和6年</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内（施工管理企業）</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>県内（測量・設計企業）</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>県外企業</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>公務員（土木技術職）</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>国土交通省 四国地方整備局</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>高知県庁</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>進学（大学・専門学校）</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	小計	県内（施工管理企業）	16	11	17	10	4	58	県内（測量・設計企業）	6	3	2	4	2	17	県外企業	6	6	6	6	13	37	公務員（土木技術職）	8	5	6	11	7	37	国土交通省 四国地方整備局	2	1	1	1	2	7	高知県庁	2	2	3	7	3	17	市町村	4	2	2	3	2	13	進学（大学・専門学校）	3	12	9	9	12	45	合計	39	37	40	40	38	194
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	小計																																																																		
県内（施工管理企業）	16	11	17	10	4	58																																																																		
県内（測量・設計企業）	6	3	2	4	2	17																																																																		
県外企業	6	6	6	6	13	37																																																																		
公務員（土木技術職）	8	5	6	11	7	37																																																																		
国土交通省 四国地方整備局	2	1	1	1	2	7																																																																		
高知県庁	2	2	3	7	3	17																																																																		
市町村	4	2	2	3	2	13																																																																		
進学（大学・専門学校）	3	12	9	9	12	45																																																																		
合計	39	37	40	40	38	194																																																																		

